

令和 4 年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 7 3 号

令和 5 年 7 月 26 日

大垣市長 石田 仁 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 梅 崎 げんいち

令和 4 年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度大垣市病院事業会計、大垣市水道事業会計、大垣市簡易水道事業会計、大垣市公共下水道事業会計、大垣市特定環境保全公共下水道事業会計及び大垣市農業集落排水事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	資金の状況	17
6	むすび	18

水道事業会計

1	業務実績	21
2	予算執行状況	23
3	経営成績	26
4	財政状態	30
5	資金の状況	35
6	むすび	36

簡易水道事業会計

1	業務実績	39
2	予算執行状況	41
3	経営成績	44
4	財政状態	47
5	資金の状況	52
6	むすび	53

公共下水道事業会計

1	業務実績	55
2	予算執行状況	56
3	経営成績	59
4	財政状態	63

5 資金の状況	68
6 むすび	69

特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務実績	71
2 予算執行状況	72
3 経営成績	75
4 財政状態	79
5 資金の状況	84
6 むすび	85

農業集落排水事業会計

1 業務実績	87
2 予算執行状況	88
3 経営成績	91
4 財政状態	95
5 資金の状況	100
6 むすび	101

病院事業会計決算審査資料	103
水道事業会計決算審査資料	111
簡易水道事業会計決算審査資料	117
公共下水道事業会計決算審査資料	123
特定環境保全公共下水道事業会計決算審査資料	129
農業集落排水事業会計決算審査資料	135
財務分析表注解	141

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0.0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの
- 5 「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

令和４年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和４年度 大垣市病院事業会計決算

令和４年度 大垣市水道事業会計決算

令和４年度 大垣市簡易水道事業会計決算

令和４年度 大垣市公共下水道事業会計決算

令和４年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計決算

令和４年度 大垣市農業集落排水事業会計決算

第２ 審査の期間

令和５年６月１日から７月２６日まで

第３ 審査の方法

市長から審査に付された令和４年度各事業会計決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析によりこれらの決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査等の結果を参考にし、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に一部立会した。

第４ 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

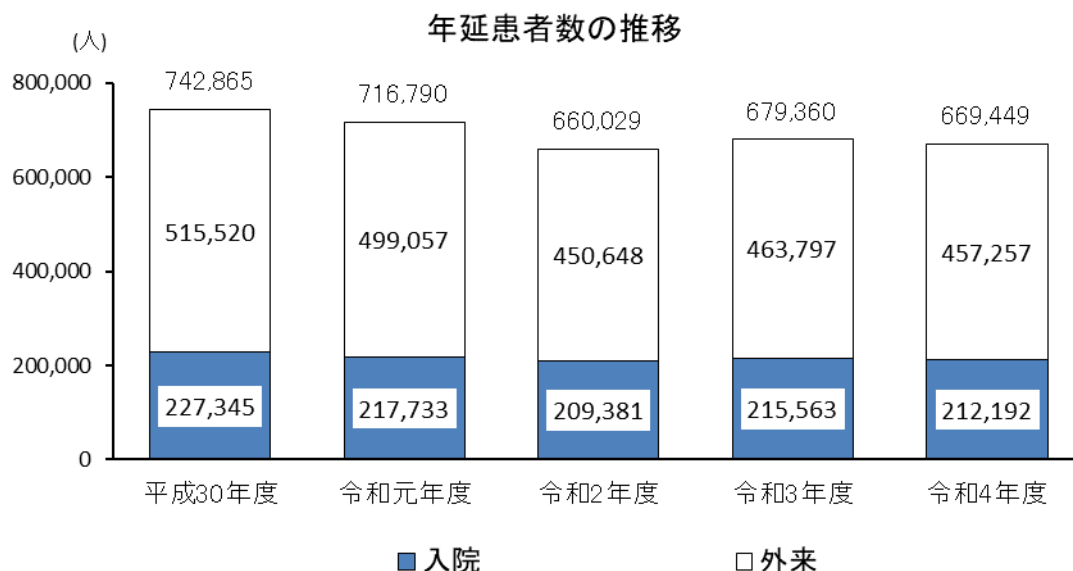
病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
許可病床数	一 般 病 床	床	857	857	857	857	771
	感 染 症 病 床		6	6	6	6	6
	結 核 病 床		40	40	40	40	40
	計		903	903	903	903	817
入院	年 延 患 者 数	人	227,345	217,733	209,381	215,563	212,192
	1 日 平 均 患 者 数		623	595	574	591	581
外来	年 延 患 者 数		515,520	499,057	450,648	463,797	457,257
	1 日 平 均 患 者 数		2,113	2,079	1,855	1,917	1,882
年 延 患 者 数			742,865	716,790	660,029	679,360	669,449
一 般 病 床 利 用 率		%	72.1	68.6	65.9	67.6	69.5
全 体 病 床 利 用 率			69.0	65.9	63.5	65.4	67.0
職 員 数		人	1,451	1,462	1,465	1,488	1,440
患 者 1 人 1 日 あ た り 収 益		円	45,354	47,431	52,688	52,790	54,294
患 者 1 人 1 日 あ た り 費 用			44,194	46,669	51,828	51,653	53,415
患者1人1日あたり入院診療収益			84,136	88,141	90,473	93,146	94,816
患者1人1日あたり外来診療収益			26,248	27,615	29,019	29,996	30,900

(1) 患者数について

当年度の延患者数は 669,449 人で、内訳は入院延患者数 212,192 人、外来延患者数 457,257 人であった。入院延患者数、外来延患者数ともに減少した結果、全体で前年度に比べ 9,911 人（1.5%）減少した。

地域別の延患者数の内訳は、大垣市が 312,592 人（構成比 46.7%）、大垣市を除く西濃地域が 280,257 人（構成比 41.9%）、県内その他が 65,489 人（構成比 9.8%）、県外が 11,111 人（構成比 1.6%）となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は 212,192 人で、前年度に比べ 3,371 人（1.6%）減少した。これは予算に定められた予定量 218,300 人に対し、6,108 人（2.8%）下回った。

1 日平均入院患者数は 581 人で、前年度に比べ 10 人（1.7%）減少した。これは予算に定められた予定量 598 人に対し、17 人（2.8%）下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、循環器内科 26,768 人、整形外科 23,910 人、外科 23,062 人、消化器内科 21,327 人、呼吸器内科 20,774 人である。

当年度末の許可病床数は、817 床（一般病床 771 床、感染症病床 6 床、結核病床 40 床）となっている。病床利用率は 67.0% で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇した。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 69.5% で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇した。

(3) 外来患者について

外来延患者数は 457,257 人で、前年度に比べ 6,540 人（1.4%）減少した。これは予算に定められた予定量 480,600 人に対し、23,343 人（4.9%）下回った。

1 日平均外来患者数は 1,882 人で、前年度に比べ 35 人（1.8%）減少した。これは予算に定められた予定量 1,978 人に対し、96 人（4.9%）下回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 46,523 人、循環器内科 38,254 人、糖尿病・腎臓内科 36,365 人、整形外科 32,643 人、外科 32,530 人である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	36,110,700,000	36,425,476,276	100.0	314,776,276	100.9
病 院 医 業 収 益	35,614,600,000	34,869,046,657	95.7	△ 745,553,343	97.9
病 院 医 業 外 収 益	495,100,000	1,555,433,324	4.3	1,060,333,324	314.2
特 別 利 益	1,000,000	996,295	0.0	△ 3,705	99.6

病院事業収益は予算額 36,110,700,000 円に対し、決算額は 36,425,476,276 円で、収入率は 100.9%となった。

収入の内訳は、病院医業収益 34,869,046,657 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 64,896,672 円）、病院医業外収益 1,555,433,324 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 16,178,309 円）、特別利益 996,295 円である。

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	36,100,700,000	35,796,644,481	100.0	304,055,519	99.2
病 院 医 業 費 用	35,491,100,000	35,181,856,061	98.3	309,243,939	99.1
病 院 医 業 外 費 用	284,200,000	331,485,688	0.9	△ 47,285,688	116.6
特 別 損 失	315,400,000	283,302,732	0.8	32,097,268	89.8
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	—

病院事業費用は予算額 36,100,700,000 円に対し、決算額は 35,796,644,481 円で、執行率は 99.2%となった。

支出の内訳は、病院医業費用 35,181,856,061 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,781,521,015 円）、病院医業外費用 331,485,688 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 8,722,200 円）、特別損失 283,302,732 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 4,109 円）である。

不用額は 304,055,519 円で、主なものは、病院医業費用の給与費 217,502,744 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し 47,285,688 円の超過となっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	481,000,000	482,562,847	100.0	1,562,847	100.3
出 資 金	170,000,000	169,486,847	35.1	△ 513,153	99.7
補 助 金	200,000	300,000	0.1	100,000	150.0
貸 付 金 返 還 金	310,000,000	312,550,000	64.8	2,550,000	100.8
寄 附 金	800,000	226,000	0.0	△ 574,000	28.3

資本的収入は予算額 481,000,000 円に対し、決算額は 482,562,847 円で、収入率は 100.3% となった。

収入の内訳は出資金 169,486,847 円、補助金 300,000 円、貸付金返還金 312,550,000 円、寄附金 226,000 円である。出資金は一般会計からの繰入金で、企業債償還元金分である。補助金は県補助金 300,000 円である。貸付金返還金は一般会計貸付金元金 300,000,000 円と看護師奨学金の長期貸付金 12,550,000 円である。

(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,422,000,000	1,690,919,445	100.0	731,080,555	69.8
建 設 改 良 費	1,074,500,000	1,060,147,057	62.7	14,352,943	98.7
企 業 債 償 還 金	266,000,000	265,428,279	15.7	571,721	99.8
貸 付 金	76,200,000	65,400,000	3.9	10,800,000	85.8
投 資	1,005,000,000	299,944,109	17.7	705,055,891	29.8
補 助 金 返 還 金	300,000	0	—	300,000	—

資本的支出は予算額 2,422,000,000 円に対し、決算額は 1,690,919,445 円で、執行率は 69.8%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,060,147,057 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 88,027,603 円）、企業債償還金 265,428,279 円、貸付金 65,400,000 円、投資 299,944,109 円である。

建設改良費は、固定資産購入費 707,457,749 円と、病院改良費 284,695,100 円、リース資産購入費 67,994,208 円である。

不用額は 731,080,555 円で、主なものは、投資における国債購入費 705,055,891 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1, 208, 356, 598 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5, 784, 357 円及び過年度分損益勘定留保資金 1, 202, 572, 241 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度は、令和 4 年 8 月の 500, 000, 000 円を最高に、計 2 回の借入れを行っているが、予算に定められた限度額 600, 000, 000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 14, 643, 597, 946 円で、予算に定められた購入限度額 14, 896, 500, 000 円の範囲内で執行された。

オ 重要な資産の取得及び処分

重要な資産の取得（2, 000 万円以上、税込み）は、次表のとおりである。

品 名	設 置 場 所	納 入 年 月 日	契 約 金 額(円)
磁 気 共 鳴 断 層 撮 影 装 置	機 能 診 断 室	令 和 5 年 1 月 31 日	204,600,000
全 身 用 X 線 CT 診 断 装 置	中 央 放 射 線 室	令 和 4 年 9 月 30 日	96,800,000
抗 が ん 薬 混 合 調 製 装 置	薬 剤 部	令 和 4 年 8 月 31 日	59,840,000
多目的デジタルX線TVシステム	外 来 放 射 線 室	令 和 4 年 11 月 30 日	41,250,000
一 般 X 線 撮 影 間 接 変 換 FPD 装 置	外 来 放 射 線 室	令 和 4 年 7 月 31 日	23,650,000
全 自 動 超 音 波 洗 浄 装 置	中 央 材 料 室	令 和 4 年 9 月 30 日	21,208,000

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
総 収 益	34,775,818,862	35,863,734,150	36,346,962,026	483,227,876	1.3
病院医業収益 (ア)	32,589,570,310	34,582,502,238	34,806,697,277	224,195,039	0.6
病院医業外収益 (イ)	1,761,703,532	1,280,756,429	1,539,268,454	258,512,025	20.2
特 別 利 益 (ウ)	424,545,020	475,483	996,295	520,812	109.5
総 費 用	34,207,689,761	35,090,803,601	35,758,410,093	667,606,492	1.9
病院医業費用 (エ)	31,572,255,876	32,797,348,041	33,441,975,022	644,626,981	2.0
病院医業外費用 (オ)	1,892,288,464	1,943,170,656	2,033,136,448	89,965,792	4.6
特 別 損 失 (カ)	743,145,421	350,284,904	283,298,623	△ 66,986,281	△ 19.1
医 業 利 益 $\frac{(ア)-(エ)}{A}$	1,017,314,434	1,785,154,197	1,364,722,255	△ 420,431,942	△ 23.6
医 業 外 利 益 $\frac{(イ)-(オ)}{B}$	△ 130,584,932	△ 662,414,227	△ 493,867,994	168,546,233	△ 25.4
経 常 利 益 $\frac{(A)+(B)}{C}$	886,729,502	1,122,739,970	870,854,261	△ 251,885,709	△ 22.4
当 年 度 純 利 益 $\frac{C+(ウ)-(カ)}{D}$	568,129,101	772,930,549	588,551,933	△ 184,378,616	△ 23.9
前 年 度 繰 越 利 益 金 E	18,178,548,268	18,746,677,369	19,519,607,918	772,930,549	4.1
当 年 度 未 処 分 利 益 金 D + E	18,746,677,369	19,519,607,918	20,108,159,851	588,551,933	3.0

総収益は 36,346,962,026 円となり、前年度に比べ 483,227,876 円増加した。

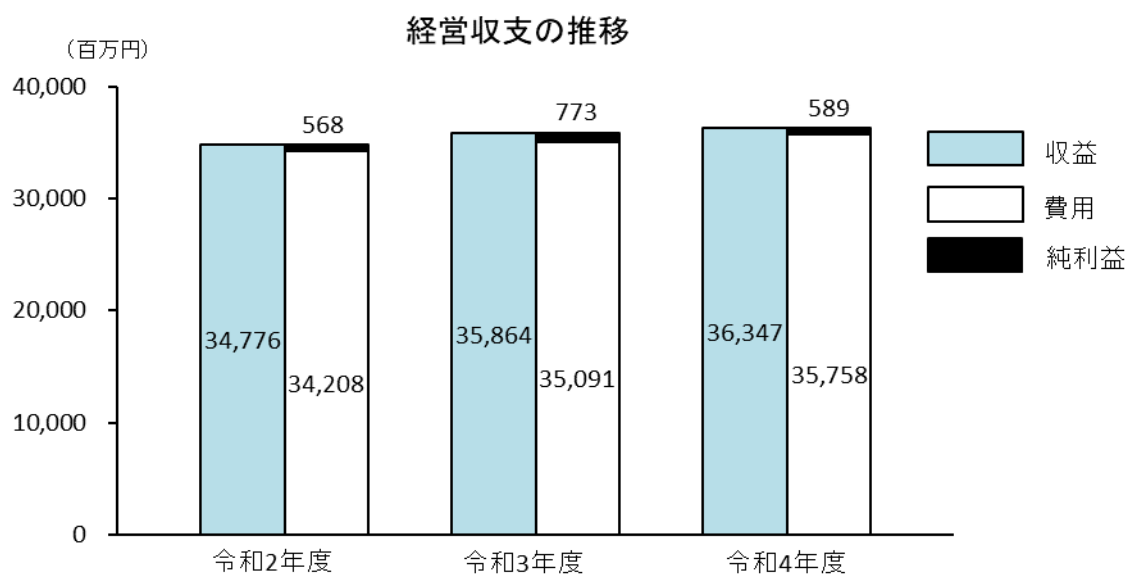
総費用は 35,758,410,093 円となり、前年度に比べ 667,606,492 円増加した。

医業利益は 1,364,722,255 円となり、前年度に比べ 420,431,942 円減少した。

経常利益は 870,854,261 円となり、前年度に比べ 251,885,709 円減少した。

この結果、当年度純利益は 588,551,933 円となり、前年度に比べ 184,378,616 円減少した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 医業損益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	32,589,570,310	34,582,502,238	34,806,697,277	224,195,039	0.6
入院収益	18,943,366,901	20,078,830,021	20,119,239,030	40,409,009	0.2
外来収益	13,077,129,776	13,911,992,391	14,129,266,495	217,274,104	1.6
その他医業収益	569,073,633	591,679,826	558,191,752	△ 33,488,074	△ 5.7
病院医業費用	31,572,255,876	32,797,348,041	33,441,975,022	644,626,981	2.0
給与費	13,784,293,117	14,046,650,534	14,004,356,981	△ 42,293,553	△ 0.3
材料費	12,319,787,300	13,325,278,748	13,655,155,867	329,877,119	2.5
経費	3,770,245,155	3,798,600,261	4,153,847,125	355,246,864	9.4
減価償却費	1,616,119,732	1,531,170,234	1,517,991,941	△ 13,178,293	△ 0.9
資産減耗費	19,618,080	29,266,385	30,333,500	1,067,115	3.6
研究研修費	62,192,492	66,381,879	80,289,608	13,907,729	21.0
医業利益	1,017,314,434	1,785,154,197	1,364,722,255	△ 420,431,942	△ 23.6

病院医業収益は 34,806,697,277 円で、前年度に比べ 224,195,039 円増加した。

このうち、入院収益は 20,119,239,030 円で、前年度に比べ 40,409,009 円増加し、
外来収益は 14,129,266,495 円で、前年度に比べ 217,274,104 円増加した。

病院医業費用は 33,441,975,022 円で、前年度に比べ 644,626,981 円増加した。

この結果、医業利益は 1,364,722,255 円となり、前年度に比べ 420,431,942 円減少した。

(3) 医業外損益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 外 収 益	1,761,703,532	1,280,756,429	1,539,268,454	258,512,025	20.2
受取利息及び配当金	28,289,572	13,155,110	13,997,011	841,901	6.4
補 助 金	1,271,616,700	937,707,000	1,194,443,000	256,736,000	27.4
他 会 計 負 担 金	58,976,804	55,730,455	52,410,942	△ 3,319,513	△ 6.0
患者外給食収益	3,628,122	3,643,596	—	△ 3,643,596	皆減
保 育 所 収 益	10,407,132	11,314,776	10,600,577	△ 714,199	△ 6.3
長期前受金戻入	24,649,879	54,270,235	72,311,379	18,041,144	33.2
その他医業外収益	364,135,323	204,935,257	195,505,545	△ 9,429,712	△ 4.6
病 院 医 業 外 費 用	1,892,288,464	1,943,170,656	2,033,136,448	89,965,792	4.6
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	93,048,108	88,004,259	82,844,041	△ 5,160,218	△ 5.9
患者外給食材料費	3,129,819	2,762,789	—	△ 2,762,789	皆減
保 育 所 費	66,665,278	65,410,916	65,531,857	120,941	0.2
雑 損 失	1,713,639,206	1,768,787,267	1,863,044,543	94,257,276	5.3
長期前払消費税 勘 定 償 却	0	0	0	0	—
治 験 研 究 費	10,436,964	11,335,903	13,255,409	1,919,506	16.9
初期臨床研修費	5,369,089	6,869,522	8,460,598	1,591,076	23.2

病院医業外収益は 1,539,268,454 円で、前年度に比べ 258,512,025 円増加した。

このうち、補助金の主なものは、岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金 1,001,592,000 円、岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金 61,600,000 円、岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金 41,604,000 円である。

他会計負担金は、企業債償還利息に対する一般会計からの繰入金である。

その他医業外収益は、治験受託料、有料駐車場使用料等である。

病院医業外費用は 2,033,136,448 円で、前年度に比べ 89,965,792 円増加した。

このうち、雑損失の主なものは、消費税等の費用化 1,831,231,715 円、医療事故和解金 23,669,088 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
特 別 利 益	424,545,020	475,483	996,295	520,812	109.5
固定資産売却益	0	0	0	0	—
過年度損益修正益	1,345,020	475,483	996,295	520,812	109.5
その他特別利益	423,200,000	—	—	—	—
特 別 損 失	743,145,421	350,284,904	283,298,623	△ 66,986,281	△ 19.1
過年度損益修正損	198,380,854	253,322,382	192,922,886	△ 60,399,496	△ 23.8
その他特別損失	544,764,567	96,962,522	90,375,737	△ 6,586,785	△ 6.8

特別利益は 996, 295 円で、前年度に比べ 520, 812 円増加した。

これは過年度損益修正益で、主なものは、過年度に係る給与・手当の過払金返還によるものである。

特別損失は 283, 298, 623 円で、前年度に比べ 66, 986, 281 円減少した。

このうち、過年度損益修正損は 192, 922, 886 円で、主なものは、過年度診療報酬査定に伴う減額分 176, 813, 675 円である。その他特別損失は 90, 375, 737 円で、主なものは、奨学金免除 42 名分 65, 150, 000 円、周術期管理システム構築学寄附講座への寄附金 25, 000, 000 円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 19, 519, 607, 918 円に当年度純利益 588, 551, 933 円を加えて、20, 108, 159, 851 円となった。

(6) 患者1人1日あたりの収益及び費用について

(単位:円, %)

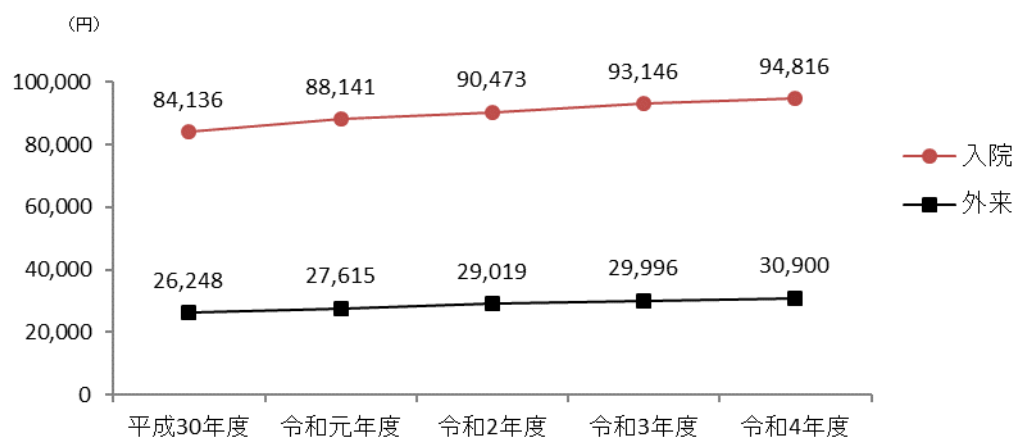
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
						増減額	増減率
収 益	45,354	47,431	52,688	52,790	54,294	1,504	2.8
費 用	44,194	46,669	51,828	51,653	53,415	1,762	3.4
差引収支	1,160	762	860	1,137	879	△ 258	△ 22.7

患者1人1日あたりの収益は54,294円で、前年度に比べ1,504円増加した。また、費用は53,415円で、前年度に比べ1,762円増加した。

この結果、患者1人1日あたりの差引収支は879円となり、前年度に比べ258円減少した。

また、患者1人1日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。

患者1人1日あたり入院・外来診療収益の推移



(7) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	2.2	1.5	1.7	2.1	1.6	△ 0.5
総 収 支 比 率	102.6	101.6	101.7	102.2	101.6	△ 0.6
経 常 収 支 比 率	103.4	102.4	102.6	103.2	102.5	△ 0.7
医 業 収 支 比 率	107.4	106.8	103.2	105.4	104.1	△ 1.3

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は1.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は101.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は102.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

エ 医業収支比率

医業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して医業活動の能率を示すものである。この比率が高いほど、医業利益率が良いことを表している。当年度は104.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
資 産	52,562,817,689	53,272,767,134	53,919,928,152	647,161,018	1.2
固 定 資 産	21,538,530,795	20,689,599,087	20,033,043,001	△ 656,556,086	△ 3.2
流 動 資 産	31,024,286,894	32,583,168,047	33,886,885,151	1,303,717,104	4.0

当年度末の資産は 53,919,928,152 円で、前年度末に比べ 647,161,018 円増加した。

固定資産は 20,033,043,001 円で、前年度末に比べ 656,556,086 円減少した。これは主に、土地や投資有価証券は増加したものの建物や長期貸付金が減少したことによるものである。

流動資産は 33,886,885,151 円で、前年度末に比べ 1,303,717,104 円増加した。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
負 債	11,507,386,906	11,278,238,469	11,167,360,707	△ 110,877,762	△ 1.0
固 定 負 債	7,384,940,875	7,223,872,535	6,902,920,119	△ 320,952,416	△ 4.4
流 動 負 債	3,427,164,559	3,297,874,697	3,579,734,730	281,860,033	8.5
繰 延 収 益	695,281,472	756,491,237	684,705,858	△ 71,785,379	△ 9.5
資 本	41,055,430,783	41,994,528,665	42,752,567,445	758,038,780	1.8
資 本 金	22,159,644,805	22,325,812,138	22,495,298,985	169,486,847	0.8
剰 余 金	18,895,785,978	19,668,716,527	20,257,268,460	588,551,933	3.0
負 債 資 本 合 計	52,562,817,689	53,272,767,134	53,919,928,152	647,161,018	1.2

当年度末の負債は 11,167,360,707 円で、前年度末に比べ 110,877,762 円減少した。

固定負債は 6,902,920,119 円で、前年度末に比べ 320,952,416 円減少した。これは主に、償還期限が 1 年以内に到来する建設改良費等企業債を、流動負債へ振り替えたことにより減少したものである。

流動負債は 3,579,734,730 円で、前年度末に比べ 281,860,033 円増加した。これは主に、医業未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 684,705,858 円で、前年度末に比べ 71,785,379 円減少した。これは主に、補助金が充当された資産について収益化が進んだことによるものである。

当年度末の資本は 42,752,567,445 円で、前年度末に比べ 758,038,780 円増加した。

資本金は 22,495,298,985 円で、前年度末に比べ 169,486,847 円増加した。これは、企業債償還元金分の一般会計繰入金により増加したものである。

剰余金は 20,257,268,460 円で、前年度末に比べ 588,551,933 円増加した。これは、当年度純利益計上により、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

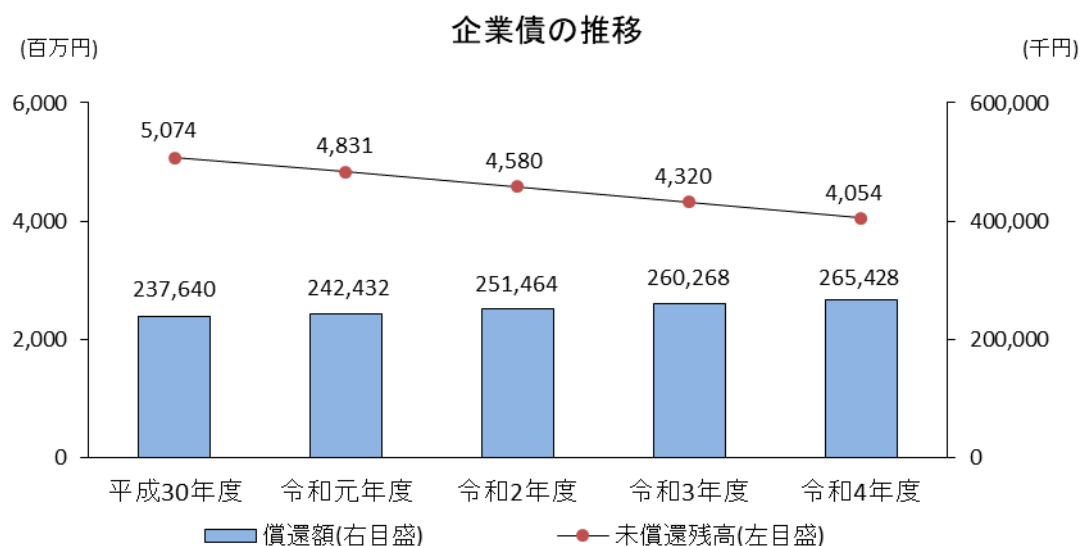
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当年度発行総額	当年度償還額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 30 年 度	5,311,393,036	—	237,639,551	5,073,753,485
令 和 元 年 度	5,073,753,485	—	242,431,684	4,831,321,801
令 和 2 年 度	4,831,321,801	—	251,464,014	4,579,857,787
令 和 3 年 度	4,579,857,787	—	260,268,061	4,319,589,726
令 和 4 年 度	4,319,589,726	—	265,428,279	4,054,161,447

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 265,428,279 円で、当年度末における未償還残高は 4,054,161,447 円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

ア 個人未収金

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
過 年 度 分	182,813,450	184,724,655	1,911,205	1.0
現 年 度 分	106,375,360	103,180,350	△ 3,195,010	△ 3.0
計	289,188,810	287,905,005	△ 1,283,805	△ 0.4

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は 287,905,005 円で、内訳は、過年度分が 184,724,655 円、現年度分が 103,180,350 円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は 62,644,830 円で、回収実績額は 6,702,200 円であった。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
医療費等 個人負担分	9,684,580	243	9,330,610	81	△ 353,970	△ 3.7	△ 162

不納欠損処分件数及び金額は、81 件、9,330,610 円であり、前年度に比べ件数は、162 件減少し、金額は 353,970 円減少した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本構成比率	76.0	78.9	79.4	80.2	80.6	0.4
固定資産対長期資本比率	43.7	44.4	43.8	41.4	39.8	△ 1.6
固 定 比 率	53.0	52.8	51.6	48.4	46.1	△ 2.3
流 動 比 率	752.4	951.1	905.2	988.0	946.6	△ 41.4
酸性試験比率	744.1	942.8	897.4	975.8	935.7	△ 40.1

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 80.6% となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 39.8% で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 46.1% となった。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200% 以上とされている。当年度は 946.6% となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 935.7% となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	588,551,933
減価償却費	1,517,991,941
固定資産除却費	30,333,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,109,718
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 2,853,493
奨学金貸付免除額等	65,150,000
長期前受金戻入額	△ 72,311,379
受取利息及び受取配当金	△ 13,997,011
支払利息	82,844,041
未収金の増減額(△は増加)	△ 329,464,241
未払金の増減額(△は減少)	297,183,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,359,635
小 計	2,170,678,805
利息及び配当金の受取額	13,997,011
利息の支払額	△ 82,844,041
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,101,831,775

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 904,125,246
有価証券の取得による支出	△ 299,944,109
有価証券の売却による収入	0
奨学金の貸付による支出	△ 65,400,000
奨学金等の返還による収入	312,550,000
国庫補助金等による収入	526,000
国庫補助金等の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 956,393,355

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,428,279
リース債務の返済による支出	△ 67,994,208
他会計からの出資による収入	169,486,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 163,935,640

資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	981,502,780
資金期首残高	26,258,721,988
資金期末残高	27,240,224,768

6 むすび

当年度の病院事業は、診療科目 30 科目、病床数は 817 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は 66 万 9,449 人で、このうち入院延患者数は 21 万 2,192 人、外来延患者数は 45 万 7,257 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 3,371 人（1.6%）減少し、外来延患者数が 6,540 人（1.4%）減少した結果、年間延患者数は 9,911 人（1.5%）減少した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 10 人減少して 581 人、外来患者数は 35 人減少して 1,882 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 69.5% で、1.9 ポイント上昇した。

施設整備については、電話交換設備更新工事や新エネルギーセンター（ＥＣ）棟建設工事の設計業務委託などを行った。また、医療機器等の整備については、磁気共鳴断層撮影装置や全身用 X 線 CT 診断装置などの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純利益は 5 億 8,855 万 1,933 円で、前年度に比べ 1 億 8,437 万 8,616 円（23.9%）減少し、当年度の未処分利益剰余金は 201 億 815 万 9,851 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 348 億 669 万 7,277 円で、前年度に比べ 2 億 2,419 万 5,039 円（0.6%）増加し、医業費用が 334 億 4,197 万 5,022 円で、前年度に比べ 6 億 4,462 万 6,981 円（2.0%）の増加となった。この結果、当年度の医業利益は 13 億 6,472 万 2,255 円となり、前年度に比べ 4 億 2,043 万 1,942 円（23.6%）減少した。

また、医業外損益については、医業外収益が 15 億 3,926 万 8,454 円で、前年度に比べ 2 億 5,851 万 2,025 円（20.2%）増加し、医業外費用が 20 億 3,313 万 6,448 円で、前年度に比べ 8,996 万 5,792 円（4.6%）増加した。

当年度は、医業費用の光熱水費と診療材料費が、電気料金の高騰と高額な手術材料の使用量が増加し、病院経営を圧迫する状況ではあったが、医業外収益の県補助金が新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加したため利益確保となった。今後、こうした県補助金は減少となる見込みであることから、ウイズコロナを見据えた経営の効率化及び収益の向上と経費節減をより一層取り組まれない。

財政状態については、資産合計は 539 億 1,992 万 8,152 円となり、前年度末に比べ 6 億 4,716 万 1,018 円（1.2%）増加した。負債合計は 111 億 6,736 万 707 円となり、前年度末に比べ 1 億 1,087 万 7,762 円（1.0%）減少した。資本合計は 427 億 5,256 万 7,445 円となり、前年度末に比べ 7 億 5,803 万 8,780 円（1.8%）増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね健全な状態であることを示しているものと認められた。

医療費の個人負担に関する未収金対策については、文書・電話催告や訪問徴収、弁護士委託などを実施するとともに、外来受付時を契機とする納付相談などで完納や分納約束等につなげ、一定の成果を挙げている。

負担の公平性の観点からも、引き続き未収金の新たな発生防止や早期回収に努められたい。

また、医療DXやICTシステムなどのデジタル化を推進し、患者サービスの向上と業務の効率化を図りながら、地域医療連携ネットワークシステム（OMN e t）を活用した医療情報の提供を行っているが、データ管理やシステム運営にかかる情報セキュリティ対策は最重要課題であることを認識し、インシデントが発生しないよう情報の安全管理を強化する取り組みを続けられたい。

医療サービスの充実には、医療スタッフの確保が重要であることから、医師の働き方改革への対応や子育て中の看護師等の勤務環境の整備、抗がん薬混合調製装置による薬剤師の業務効率化などに取り組まれている。これからも働きやすい環境づくりを進め人材確保につなげられたい。

また、先端医療機器を間近で見学し、模擬体験もできる中高生対象の「バックヤードツアー」は、医療関係への関心が深まるだけでなく将来における医療スタッフの確保にもつながると想定され、今後も開催を継続されたい。

岐阜県地域医療構想に基づく病床規模の適正化により一般病床を 86 床削減したが、西濃医療圏の高度急性期・急性期機能の中核を担っている大垣市民病院の役割を十分に果たすため、機能分化や連携強化の推進に寄与されたい。今後も地域との連携を密にした医療提供体制や高度医療を支える医療機能の充実を図り、患者中心の良質な医療が提供されるよう、「大垣市民病院経営強化プラン」に沿った経営基盤の強化を図られたい。

水道事業会計

1 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水区域内人口	人	155,873	155,809	155,287	154,299	153,716
現在給水人口		151,674	151,656	151,184	150,248	149,726
現在給水戸数	戸	61,497	62,502	63,522	64,358	65,135
普及率	%	97.3	97.3	97.4	97.4	97.4

当年度末における給水人口は 149,726 人で、前年度に比べ 522 人（0.3%）減少し、普及率は 97.4%で、前年度と同率である。

また、給水戸数は 65,135 戸で、前年度に比べ 777 戸（1.2%）増加している。

(2) 配水状況について

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総配水量	m ³	19,420,729	19,402,454	19,292,041	18,627,352	18,475,762
年間有収水量		15,520,133	15,548,819	15,657,550	15,541,638	15,349,000
有収率	%	79.9	80.1	81.2	83.4	83.1
1日配水能力	m ³	97,100	97,100	97,100	97,100	97,100
1日最大配水量		57,183	56,479	56,223	53,905	54,243
1日平均配水量		53,208	53,012	52,855	51,034	50,619

（注）年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 18,475,762 m³で、前年度に比べ 151,590 m³（0.8%）の減少、年間有収水量は 15,349,000 m³で、前年度に比べ 192,638 m³（1.2%）の減少となり、有収率については 83.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの低下である。

1 日配水能力は、97,100 m³で、前年度と同じであり、1 日最大配水量は、54,243 m³で、前年度に比べ 338 m³ (0.6%) の増加、1 日平均配水量は、50,619 m³で、前年度に比べ 415 m³ (0.8%) の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施 設 利 用 率	%	54.8	54.6	54.4	52.6	52.1
負 荷 率		93.0	93.9	94.0	94.7	93.3
最 大 稼 働 率		58.9	58.2	57.9	55.5	55.9

(注) 施 設 利 用 率 = 1 日平均配水量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

負 荷 率 = 1 日平均配水量 / 1 日 最 大 配 水 量 × 100

最 大 稼 働 率 = 1 日最大配水量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

施設利用率は 52.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイントの低下、負荷率は 93.3%で、前年度に比べ 1.4 ポイントの低下、最大稼働率は 55.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイントの上昇となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,327,200,000	2,326,965,890	100.0	△ 234,110	100.0
営 業 収 益	1,408,300,000	1,441,339,822	61.9	33,039,822	102.3
営 業 外 収 益	918,900,000	885,626,068	38.1	△ 33,273,932	96.4

水道事業収益は予算額 2,327,200,000 円に対し、決算額は 2,326,965,890 円で、収入率は 100.0%となった。

収入の内訳は、営業収益 1,441,339,822 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 129,839,213 円）、営業外収益 885,626,068 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 7,246,160 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,059,910,000	1,939,415,004	100.0	2,500,000	117,994,996	94.2
営 業 費 用	1,918,110,000	1,817,272,729	93.7	2,500,000	98,337,271	94.7
営 業 外 費 用	141,300,000	122,142,275	6.3	—	19,157,725	86.4
予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	—

水道事業費用は予算額 2,059,910,000 円に対し、決算額は 1,939,415,004 円で、執行率は 94.2%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,817,272,729 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 60,977,977 円）、営業外費用 122,142,275 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 35,272 円）である。

笠縫町地内の仮設配管及び給水管布設替工事に係る営業費用 2,500,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額は 117,994,996 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 20,895,264 円、減価償却費 12,460,711 円、資産減耗費 22,423,518 円、消費税及び地方消費税 9,322,100 円、雑支出 7,492,156 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	267,800,000	238,571,547	100.0	△ 29,228,453	89.1
企 業 債	200,000,000	200,000,000	83.8	0	100.0
負 担 金	67,800,000	38,571,547	16.2	△ 29,228,453	56.9

資本的収入は予算額 267,800,000 円に対し、決算額は 238,571,547 円で、収入率は 89.1%となった。

収入の内訳は、企業債 200,000,000 円、負担金 38,571,547 円である。負担金の主なものは、工事負担金 30,303,397 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,497,750,000	1,345,473,862	100.0	16,900,000	135,376,138	89.8
建 設 改 良 費	1,114,550,000	962,300,984	71.5	16,900,000	135,349,016	86.3
企 業 債 償 還 金	383,200,000	383,172,878	28.5	—	27,122	100.0

資本的支出は予算額 1,497,750,000 円に対し、決算額は 1,345,473,862 円で、執行率は 89.8%となった。

支出の内訳は、建設改良費 962,300,984 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 82,823,739 円)、企業債償還金 383,172,878 円である。

笠縫町地内の配水管布設替工事に係る建設改良費 16,900,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額は 135,376,138 円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費 90,391,740 円、原水及び浄水設備工事費 16,946,300 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 546,458,260 円、原水及び浄水設備工事費 289,153,700 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,106,902,315 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,575,285 円、減債積立金 30,000,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 407,609,203 円及び当年度分損益勘定留保資金 447,717,827 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 200,000,000 円で、予算に定められた限度額 200,000,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 21,728,267 円で、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,162,645,343	2,172,222,591	2,190,339,533	18,116,942	0.8
営 業 収 益 (7)	1,836,151,220	1,838,967,040	1,311,500,609	△ 527,466,431	△ 28.7
営 業 外 収 益 (4)	326,494,123	333,255,551	878,838,924	545,583,373	163.7
特 別 利 益 (9)	—	—	—	—	—
総 費 用	1,723,640,294	1,724,132,651	1,884,160,147	160,027,496	9.3
営 業 費 用 (1)	1,629,743,216	1,635,543,933	1,756,294,752	120,750,819	7.4
営 業 外 費 用 (8)	93,897,078	88,588,718	127,865,395	39,276,677	44.3
特 別 損 失 (10)	—	—	—	—	—
営 業 利 益 (7)-(1) A	206,408,004	203,423,107	△ 444,794,143	△ 648,217,250	△ 318.7
営 業 外 利 益 (4)-(8) B	232,597,045	244,666,833	750,973,529	506,306,696	206.9
経 常 利 益 A + B C	439,005,049	448,089,940	306,179,386	△ 141,910,554	△ 31.7
当 年 度 純 利 益 C + (9) - (10) D	439,005,049	448,089,940	306,179,386	△ 141,910,554	△ 31.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	890,000,000	900,000,000	920,000,000	20,000,000	2.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 F	230,000,000	329,000,000	130,000,000	△ 199,000,000	△ 60.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E + F	1,559,005,049	1,677,089,940	1,356,179,386	△ 320,910,554	△ 19.1

総収益は 2,190,339,533 円となり、前年度に比べ 18,116,942 円増加した。

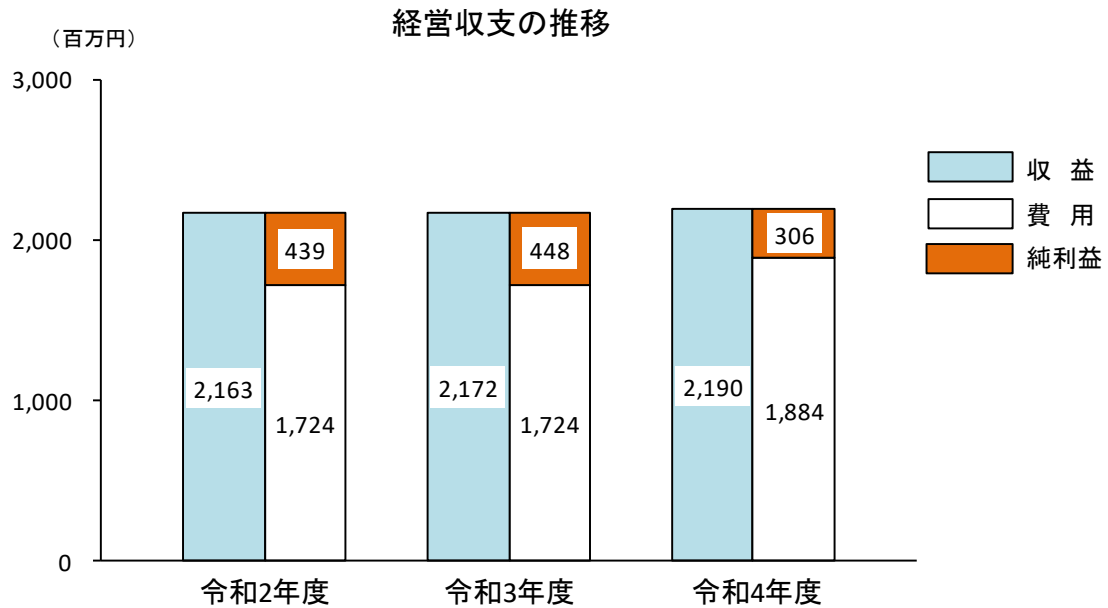
総費用は 1,884,160,147 円となり、前年度に比べ 160,027,496 円増加した。

営業損失は 444,794,143 円となり、前年度に比べ 648,217,250 円増加した。

経常利益は 306,179,386 円となり、前年度に比べ 141,910,554 円減少した。

この結果、当年度純利益は 306,179,386 円となり、前年度に比べ 141,910,554 円減少した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,836,151,220	1,838,967,040	1,311,500,609	△ 527,466,431	△ 28.7
給水収益	1,820,423,870	1,822,674,720	1,295,052,836	△ 527,621,884	△ 28.9
他会計負担金	10,124,840	10,773,400	10,829,852	56,452	0.5
その他の営業収益	5,602,510	5,518,920	5,617,921	99,001	1.8
営業費用	1,629,743,216	1,635,543,933	1,756,294,752	120,750,819	7.4
原水及び浄水費	185,474,424	184,310,964	271,090,751	86,779,787	47.1
配水及び給水費	364,863,635	327,485,707	331,263,494	3,777,787	1.2
業務費	145,281,793	145,292,593	149,004,645	3,712,052	2.6
総係費	73,948,638	70,317,703	76,920,091	6,602,388	9.4
減価償却費	828,138,840	832,500,229	897,539,289	65,039,060	7.8
資産減耗費	32,035,886	75,636,737	30,476,482	△ 45,160,255	△ 59.7
営業利益	206,408,004	203,423,107	△ 444,794,143	△ 648,217,250	△ 318.7

営業収益は1,311,500,609円で、前年度に比べ527,466,431円減少した。

主な収入は、給水収益1,295,052,836円である。

営業費用は1,756,294,752円で、前年度に比べ120,750,819円増加した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費183,731,724円、配水及び給水費に係る修繕費188,558,510円、業務費に係る委託料123,625,000円、減価償却費897,539,289円、資産減耗費30,476,482円である。

この結果、営業損失は444,794,143円となり、前年度に比べ648,217,250円増加した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	326,494,123	333,255,551	878,838,924	545,583,373	163.7
受取利息及び配当金	2,309,464	795,821	929,311	133,490	16.8
長期前受金戻入	192,453,607	192,608,266	193,811,617	1,203,351	0.6
雑 収 益	131,731,052	139,851,464	107,280,361	△ 32,571,103	△ 23.3
他 会 計 補 助 金	—	—	576,817,635	576,817,635	皆増
営 業 外 費 用	93,897,078	88,588,718	127,865,395	39,276,677	44.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,928,375	74,314,375	67,756,531	△ 6,557,844	△ 8.8
雑 支 出	11,968,703	14,274,343	60,108,864	45,834,521	321.1

営業外収益は 878,838,924 円で、前年度に比べ 545,583,373 円増加した。

主な収入は、他会計補助金 576,817,635 円、長期前受金戻入 193,811,617 円、雑収益 107,280,361 円である。

営業外費用は 127,865,395 円で、前年度に比べ 39,276,677 円増加した。

内訳は、企業債利息 67,756,531 円、雑支出 60,108,864 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 920,000,000 円に当年度純利益 306,179,386 円及びその他未処分利益剰余金変動額 130,000,000 円を加えて 1,356,179,386 円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
供 給 単 価	114.57	115.34	116.26	117.28	84.37	△ 32.91	△ 28.1
給 水 原 価	106.34	99.98	97.79	98.54	110.13	11.59	11.8
販 売 利 益	8.23	15.36	18.47	18.74	△ 25.76	△ 44.50	△ 237.5
料 金 回 収 率	107.7	115.4	118.9	119.0	76.6	△ 42.4	—

(注)

供 給 単 価 = 給水収益 / 年間有収水量

給 水 原 価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販 売 利 益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量 1 m³あたりの供給単価は 84 円 37 銭で、前年度に比べ 32 円 91 銭減少した。

また、給水原価は110円13銭で、前年度に比べ11円59銭増加した。

この結果、1㎡あたりの販売損失は25円76銭となり、前年度に比べて44円50銭増加した。料金回収率は76.6%となった。

(6) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	1.5	1.7	2.0	2.0	1.4	△ 0.6
総 収 支 比 率	117.4	121.0	125.5	126.0	116.3	△ 9.7
経 常 収 支 比 率	117.4	121.0	125.5	126.0	116.3	△ 9.7
営 業 収 支 比 率	103.8	109.8	112.7	112.4	74.7	△ 37.7

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は1.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は116.3%で、前年度に比べ9.7ポイント低下した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は116.3%で、前年度に比べ9.7ポイント低下した。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は74.7%で、前年度に比べ37.7ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	22,620,581,333	22,384,534,085	22,470,850,235	86,316,150	0.4
固 定 資 産	19,590,186,516	20,025,451,819	19,994,992,463	△ 30,459,356	△ 0.2
流 動 資 産	3,030,394,817	2,359,082,266	2,475,857,772	116,775,506	5.0

当年度末の資産は22,470,850,235円で、前年度末に比べ86,316,150円増加した。

固定資産は19,994,992,463円で、前年度末に比べ30,459,356円減少した。

これは、水道管や水源地施設の除却・減価償却額が建設改良設備投資額を上回ったことによるものである。

流動資産は2,475,857,772円で、前年度末に比べ116,775,506円増加した。これは主に、年度末の未払金増加により、現金預金が増加したためである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	9,637,512,618	8,953,375,430	8,733,512,194	△ 219,863,236	△ 2.5
固 定 負 債	4,294,446,273	4,456,496,878	4,315,900,487	△ 140,596,391	△ 3.2
流 動 負 債	1,356,527,956	616,721,411	674,732,428	58,011,017	9.4
繰 延 収 益	3,986,538,389	3,880,157,141	3,742,879,279	△ 137,277,862	△ 3.5
資 本	12,983,068,715	13,431,158,655	13,737,338,041	306,179,386	2.3
資 本 金	10,950,055,664	11,372,509,271	11,894,117,537	521,608,266	4.6
剰 余 金	2,033,013,051	2,058,649,384	1,843,220,504	△ 215,428,880	△ 10.5
負 債 資 本 合 計	22,620,581,333	22,384,534,085	22,470,850,235	86,316,150	0.4

当年度末の負債は 8,733,512,194 円で、前年度末に比べ 219,863,236 円減少した。

固定負債は 4,315,900,487 円で、前年度末に比べ 140,596,391 円減少した。これは主に、企業債の 1 年以内に返済期限が到来する債務を、流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 674,732,428 円で、前年度末に比べ 58,011,017 円増加した。これは主に、その他未払金の増加と 1 年以内に返済期限が到来する企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は 3,742,879,279 円で、前年度末に比べ 137,277,862 円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 13,737,338,041 円で、前年度末に比べ 306,179,386 円増加した。

資本金は 11,894,117,537 円で、前年度末に比べ 521,608,266 円増加した。これは主に、前年度の利益処分により増加したものである。

剰余金は 1,843,220,504 円で、前年度末に比べ 215,428,880 円減少した。これは、使用した積立金の振替の減少によるものである。

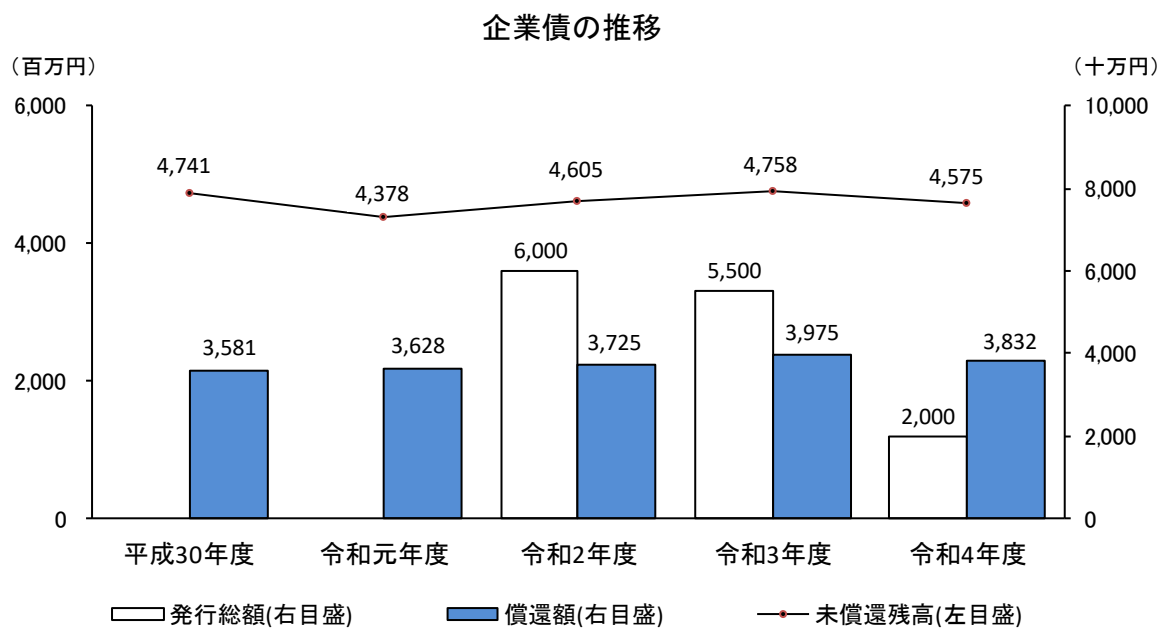
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 30 年 度	5,098,710,971	—	358,112,485	4,740,598,486
令 和 元 年 度	4,740,598,486	—	362,803,965	4,377,794,521
令 和 2 年 度	4,377,794,521	600,000,000	372,515,235	4,605,279,286
令 和 3 年 度	4,605,279,286	550,000,000	397,532,027	4,757,747,259
令 和 4 年 度	4,757,747,259	200,000,000	383,172,878	4,574,574,381

当年度は、水道建設事業の企業債として 200,000,000 円借入れをした。

償還額は 383,172,878 円で、当年度末における未償還残高は 4,574,574,381 円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
水 道 料 金	55,035,330	46,764,521	△ 8,270,809	△ 15.0
開 栓 手 数 料	218,240	189,680	△ 28,560	△ 13.1
計	55,253,570	46,954,201	△ 8,299,369	△ 15.0

当年度末の過年度未収金は、46,954,201 円で、前年度末に比べ8,299,369 円減少した。

内訳は、水道料金が 46,764,521 円で、前年度末に比べ 8,270,809 円減少し、開栓手数料が 189,680 円で、前年度末に比べ 28,560 円減少した。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
水 道 料 金	8,599,522	2,361	8,281,393	1,759	△ 318,129	△ 3.7	△ 602
開 栓 手 数 料	56,870	72	47,200	59	△ 9,670	△ 17.0	△ 13
計	8,656,392	2,433	8,328,593	1,818	△ 327,799	△ 3.8	△ 615

不納欠損処分件数及び金額は、1,818 件、8,328,593 円であり、前年度に比べ件数は、615 件減少し、金額は 327,799 円減少した。

内訳は、水道料金が 8,281,393 円で、前年度に比べ 318,129 円減少し、開栓手数料が 47,200 円で、前年度に比べ 9,670 円減少した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	75.9	77.8	75.0	77.3	77.8	0.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.8	92.1	92.1	92.0	91.7	△ 0.3
固 定 比 率	116.9	114.8	115.4	115.7	114.4	△ 1.3
流 動 比 率	335.4	350.5	223.4	382.5	366.9	△ 15.6
酸 性 試 験 比 率	334.8	349.7	223.0	381.0	365.1	△ 15.9

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は77.8%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は91.7%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は114.4%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は366.9%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は365.1%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		306,179,386
減価償却費		897,539,289
固定資産除却費		30,476,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 4,640,980
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		△ 4,117,021
長期前受金戻入額		△ 193,811,617
受取利息及び受取配当金		△ 929,311
支払利息		67,756,531
未収金の増減額(△は増加)		152,737,844
前払費用の増減額(△は増加)		△ 2,700,000
未払金の増減額(△は減少)		104,619,225
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 535,305
預り金の増減額(△は減少)		85,300
小 計		1,352,659,823
利息及び配当金の受取額		929,311
利息の支払額		△ 67,756,531
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		1,285,832,603
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 879,477,245
国庫補助金等による収入		38,454,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 841,022,660
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 383,172,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 183,172,878
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)		261,637,065
資金期首残高		1,909,433,969
資金期末残高		2,171,071,034

6 むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 14 万 9,726 人で、前年度に比べ 522 人 (0.3%) 減少したが、給水戸数は 6 万 5,135 戸で、前年度に比べ 777 戸 (1.2%) 増加している。また、年間総配水量は 1,847 万 5,762 m³で、前年度に比べ 15 万 1,590 m³ (0.8%) 減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 83.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。なお、全国平均と比較すると低い数値となっていることから、さらなる有収率向上に向けた取り組みを進められたい。

建設改良工事としては、中野町地内などの配水管新設工事 1,516.2mほか、津村町地内など老朽化が著しい配水管等の布設替工事を 3,743.7m実施した。水源地施設では、北部水源地改良工事、南部水源地管理棟屋上防水改修工事等を実施した。

水需要に応じた水資源の確保と災害等発生時に備えるため、今後とも水源地の停電・浸水対策や配水管の耐震化など計画的に進められたい。また、緊急時の給水対策の強化を図る等、危機管理体制の強靱化に繋がる取り組みを続けられたい。

経営成績については、当年度純利益は、3 億 617 万 9,386 円で、前年度に比べ 1 億 4,191 万 554 円 (31.7%) 減少し、当年度の未処分利益剰余金は 13 億 5,617 万 9,386 円となった。

営業収益は 13 億 1,150 万 609 円で、前年度に比べ 5 億 2,746 万 6,431 円 (28.7%) 減少し、営業費用は 17 億 5,629 万 4,752 円となり、前年度に比べ 1 億 2,075 万 819 円 (7.4%) 増加した。

また、営業費用の増加は、固定資産除却費 (対前年度比 59.7%減) は減少したもの、動力費 (対前年度比 98.5%増) 及び機械及び装置減価償却費 (対前年度比 35.9%増) の増加が主な要因と考えられる。

営業外収益は 8 億 7,883 万 8,924 円で、前年度に比べ 5 億 4,558 万 3,373 円 (163.7%) 増加し、営業外費用は 1 億 2,786 万 5,395 円となり、前年度に比べ 3,927 万 6,677 円 (44.3%) 増加した。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担軽減のため、水道基本料金の 10 か月間免除が実施された。このため営業収益の給水収益は減少したもの、免除実施に係る水道基本料金の免除額及び事務経費は一般会計からの繰入金により全額補填されており、営業外収益の他会計補助金は増加となっている。

財政状態については、資産合計は 224 億 7,085 万 235 円となり、前年度末に比べ 8,631 万 6,150 円（0.4%）増加した。負債合計は 87 億 3,351 万 2,194 円となり、前年度末に比べ 2 億 1,986 万 3,236 円（2.5%）減少した。資本合計は 137 億 3,733 万 8,041 円となり、前年度末に比べ 3 億 617 万 9,386 円（2.3%）増加した。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 4,676 万 4,521 円となり、前年度末に比べ 827 万 809 円（15.0%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

水道について市民の理解と関心を高める広報活動として、北部水源地を一般開放する見学会を行っていたが、当面改良工事により開催ができない状況にある。それに代わるものとして、出前講座や作成した P R 動画を活用した取り組みを行っているところであり、今後とも積極的な活用が期待される。

少子高齢化の進展と市民の節水意識の向上などにより水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想されるため、これまで以上に経営基盤の強化や健全化を図るとともに、水道施設の老朽化対策や耐震化の推進についても、計画的な更新を進めなければならない。

今後とも、『大垣市新水道ビジョン』（2021-2030）に基づき、着実に事業を進めるとともに、将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給するため一層経営の合理化・効率化及び経費節減に引き続き努められたい。

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

簡易水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水区域内人口	人	5,448	5,339	5,225	5,071	4,978
現在給水人口		5,438	5,329	5,216	5,062	4,970
現在給水戸数	戸	2,135	2,130	2,109	2,097	2,092
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8

当年度末における給水人口は 4,970 人で、前年度に比べ 92 人（1.8%）減少し、普及率は 99.8%で、前年度と同率である。

また、給水戸数は 2,092 戸で、前年度に比べ 5 戸（0.2%）減少している。

(2) 配水状況について

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総配水量	m ³	670,204	675,631	650,218	658,296	639,344
年間有収水量		537,606	521,707	520,844	519,630	491,547
有収率	%	80.2	77.2	80.1	78.9	76.9
1日配水能力	m ³	3,256	3,256	3,013	3,727	3,577
1日最大配水量		2,252	2,123	2,100	2,251	2,071
1日平均配水量		1,836	1,846	1,781	1,804	1,752

（注）年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 639,344 m³で、前年度に比べ 18,952 m³（2.9%）の減少、年間有収水量は 491,547 m³で、前年度に比べ 28,083 m³（5.4%）の減少となり、有収率については 76.9%で、前年度に比べ 2.0 ポイントの低下である。

1日配水能力は、3,577 m³で、前年度に比べ150 m³（4.0％）の減少となり、1日最大配水量は、2,071 m³で、前年度に比べ180 m³（8.0％）の減少、1日平均配水量は、1,752 m³で、前年度に比べ52 m³（2.9％）の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率	%	56.4	56.7	59.1	48.4	49.0
負荷率		81.5	87.0	84.8	80.1	84.6
最大稼働率		69.2	65.2	69.7	60.4	57.9

（注）施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

施設利用率は49.0％で、前年度に比べ0.6ポイントの上昇、負荷率は84.6％で、前年度に比べ4.5ポイントの上昇、最大稼働率は57.9％で、前年度に比べ2.5ポイントの低下となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
簡易水道事業収益	151,300,000	146,650,907	100.0	△ 4,649,093	96.9
営 業 収 益	62,000,000	60,402,000	41.2	△ 1,598,000	97.4
営 業 外 収 益	89,300,000	86,248,907	58.8	△ 3,051,093	96.6

簡易水道事業収益は予算額 151,300,000 円に対し、決算額は 146,650,907 円で、収入率は 96.9%となった。

収入の内訳は、営業収益 60,402,000 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 5,489,758 円）、営業外収益 86,248,907 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 10,038 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
簡易水道事業費用	145,100,000	140,398,425	100.0	—	4,701,575	96.8
営 業 費 用	133,530,000	129,641,119	92.3	—	3,888,881	97.1
営 業 外 費 用	11,570,000	10,757,306	7.7	—	812,694	93.0

簡易水道事業費用は予算額 145,100,000 円に対し、決算額は 140,398,425 円で、執行率は 96.8%となった。

支出の内訳は、営業費用 129,641,119 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 4,397,557 円）、営業外費用 10,757,306 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 7,883 円）である。

不用額は 4,701,575 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る修繕費 690,000 円、資産減耗費に係る固定資産除却費 804,173 円、営業外費用の消費税及び地方消費税 600,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	59,700,000	43,305,617	100.0	△ 16,394,383	72.5
企 業 債	46,300,000	31,900,000	73.7	△ 14,400,000	68.9
出 資 金	12,600,000	11,405,617	26.3	△ 1,194,383	90.5
負 担 金	800,000	0	—	△ 800,000	—

資本的収入は予算額 59,700,000 円に対し、決算額は 43,305,617 円で、収入率は 72.5% となった。

収入の内訳は、企業債 31,900,000 円、他会計出資金 11,405,617 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	122,900,000	114,172,133	100.0	—	8,727,867	92.9
建 設 改 良 費	77,200,000	68,500,594	60.0	—	8,699,406	88.7
企 業 債 償 還 金	45,700,000	45,671,539	40.0	—	28,461	99.9

資本的支出は予算額 122,900,000 円に対し、決算額は 114,172,133 円で、執行率は 92.9%となった。

支出の内訳は、建設改良費 68,500,594 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,205,400 円)、企業債償還金 45,671,539 円である。

不用額は 8,727,867 円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費 3,778,700 円、原水及び浄水設備工事費 4,761,900 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 20,221,300 円、原水及び浄水設備工事費 48,038,100 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 70,866,516 円は、引継金 4,431,760 円、引継貯蔵品、1,123,935 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,205,400 円、減債積立金 5,707 円、過年度分損益勘定留保資金 5,351,500 円及び当年度分損益勘定留保資金 53,748,214 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 31,900,000 円で、予算に定められた限度額 46,300,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 517,902 円で、予算に定められた購入限度額 1,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	145,839,567	132,308,966	139,307,631	6,998,665	5.3
営 業 収 益 (7)	71,453,038	72,584,970	54,912,242	△ 17,672,728	△ 24.3
営 業 外 収 益 (4)	74,386,529	59,723,996	84,395,389	24,671,393	41.3
特 別 利 益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	145,833,860	132,308,966	139,307,631	6,998,665	5.3
営 業 費 用 (1)	130,425,147	119,440,486	125,243,562	5,803,076	4.9
営 業 外 費 用 (4)	13,747,203	12,868,480	14,064,069	1,195,589	9.3
特 別 損 失 (4)	1,661,510	—	—	—	—
営 業 利 益 (7)-(1) A	△ 58,972,109	△ 46,855,516	△ 70,331,320	△ 23,475,804	△ 50.1
営 業 外 利 益 (4)-(4) B	60,639,326	46,855,516	70,331,320	23,475,804	50.1
経 常 利 益 A + B C	1,667,217	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益 C + (7)-(4) D	5,707	0	0	0	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	0	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 F	0	0	5,707	5,707	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E + F	5,707	0	5,707	5,707	皆増

総収益は 139,307,631 円となり、前年度に比べ 6,998,665 円増加した。

総費用は 139,307,631 円となり、前年度に比べ 6,998,665 円増加した。

営業損失は 70,331,320 円となり、前年度に比べ 23,475,804 円増加した。

経常利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	71,453,038	72,584,970	54,912,242	△ 17,672,728	△ 24.3
給 水 収 益	71,413,403	72,157,156	54,713,591	△ 17,443,565	△ 24.2
分 担 金	0	380,955	152,382	△ 228,573	△ 60.0
そ の 他 の 営 業 収 益	39,635	46,859	46,269	△ 590	△ 1.3
営 業 費 用	130,425,147	119,440,486	125,243,562	5,803,076	4.9
原 水 及 び 浄 水 費	34,437,658	35,273,170	39,577,615	4,304,445	12.2
配 水 及 び 給 水 費	8,425,794	5,553,464	5,396,512	△ 156,952	△ 2.8
業 務 費	2,413,412	2,363,162	2,331,470	△ 31,692	△ 1.3
総 係 費	1,024,347	1,058,704	1,102,711	44,007	4.2
減 価 償 却 費	82,055,338	73,822,099	74,828,427	1,006,328	1.4
資 産 減 耗 費	2,068,598	1,369,887	2,006,827	636,940	46.5
営 業 利 益	△ 58,972,109	△ 46,855,516	△ 70,331,320	△ 23,475,804	△ 50.1

営業収益は 54,912,242 円で、前年度に比べ 17,672,728 円減少した。

主な収入は、給水収益 54,713,591 円である。

営業費用は 125,243,562 円で、前年度に比べ 5,803,076 円増加した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費 14,543,019 円、修繕費 12,100,000 円及び委託料 6,772,768 円、配水及び給水費に係る修繕費 3,636,000 円、減価償却費 74,828,427 円である。

この結果、営業損失は 70,331,320 円となり、前年度に比べ 23,475,804 円増加した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	74,386,529	59,723,996	84,395,389	24,671,393	41.3
受取利息及び配当金	4,488	451	519	68	15.1
他 会 計 補 助 金	24,745,853	12,762,863	34,771,012	22,008,149	172.4
他 会 計 負 担 金	6,403,011	6,054,031	5,704,219	△ 349,812	△ 5.8
長期前受金戻入	24,925,743	20,222,525	19,911,586	△ 310,939	△ 1.5
資本費繰入収益	18,086,803	20,143,148	23,891,849	3,748,701	18.6
雑 収 益	220,631	540,978	116,204	△ 424,774	△ 78.5
営 業 外 費 用	13,747,203	12,868,480	14,064,069	1,195,589	9.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,036,195	11,348,241	10,656,876	△ 691,365	△ 6.1
雑 支 出	1,711,008	1,520,239	3,407,193	1,886,954	124.1

営業外収益は 84,395,389 円で、前年度に比べ 24,671,393 円増加した。

主な収入は、他会計補助金 34,771,012 円、資本費繰入収益 23,891,849 円、長期前受金戻入 19,911,586 円である。

営業外費用は 14,064,069 円で、前年度に比べ 1,195,589 円増加した。

主な支出は、企業債利息 10,656,876 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
特 別 利 益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	1,661,510	—	—	—	—
その他特別損失	1,661,510	—	—	—	—

特別利益及び損失は 0 円となった。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 5,707 円となった。

(6) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
供 給 単 価	—	—	137.11	138.86	111.31	△ 27.55	△ 19.8
給 水 原 価	—	—	228.95	215.70	242.90	27.20	12.6
販 売 利 益	—	—	△ 91.84	△ 76.84	△ 131.59	△ 54.75	△ 71.3
料 金 回 収 率	—	—	59.9	64.4	45.8	△ 18.6	—

(注)

供 給 単 価 = 給水収益 / 年間有収水量

給 水 原 価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販 売 利 益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量 1 m³あたりの供給単価は 111 円 31 銭で、前年度に比べ 27 円 55 銭減少した。

また、給水原価は 242 円 90 銭で、前年度に比べ 27 円 20 銭増加した。

この結果、1 m³あたりの販売損失は 131 円 59 銭となり、料金回収率は 45.8%となった。

(7) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	—	—	0.1	0.0	0.0	0.0
総 収 支 比 率	—	—	100.0	100.0	100.0	0.0
経 常 収 支 比 率	—	—	101.2	100.0	100.0	0.0
営 業 収 支 比 率	—	—	54.8	60.8	43.8	△ 17.0

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.0% で、前年度と同じであった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0% で、前年度と同じであった。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0% で、前年度と同じであった。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 43.8% で、前年度に比べ 17.0 ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位: 円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	1,400,473,082	1,358,414,502	1,319,668,907	△ 38,745,595	△ 2.9
固 定 資 産	1,360,695,776	1,320,763,788	1,306,223,728	△ 14,540,060	△ 1.1
流 動 資 産	39,777,306	37,650,714	13,445,179	△ 24,205,535	△ 64.3

当年度末の資産は1,319,668,907円で、前年度末に比べ38,745,595円減少した。

固定資産は1,306,223,728円で、前年度末に比べ14,540,060円減少した。これは主に、構築物と機械及び装置の減価償却費が増加したことによるものである。

流動資産は13,445,179円で、前年度末に比べ24,205,535円減少した。これは、年度末の未払金が減少したことによる現金預金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	1,366,712,769	1,322,185,298	1,272,034,086	△ 50,151,212	△ 3.8
固 定 負 債	934,128,961	904,757,422	887,583,129	△ 17,174,293	△ 1.9
流 動 負 債	67,342,758	72,409,351	59,344,018	△ 13,065,333	△ 18.0
繰 延 収 益	365,241,050	345,018,525	325,106,939	△ 19,911,586	△ 5.8
資 本	33,760,313	36,229,204	47,634,821	11,405,617	31.5
資 本 金	33,754,606	36,223,497	47,629,114	11,405,617	31.5
剰 余 金	5,707	5,707	5,707	0	—
負 債 資 本 合 計	1,400,473,082	1,358,414,502	1,319,668,907	△ 38,745,595	△ 2.9

当年度末の負債は1,272,034,086円で、前年度末に比べ50,151,212円減少した。

固定負債は887,583,129円で、前年度末に比べ17,174,293円減少した。これは、企業債を流動負債に振り替えた額が発行額を上回ったためである。

流動負債は59,344,018円で、前年度末に比べ13,065,333円減少した。これは主に、その他預り金の一般会計繰入金余剰分の減少によるものである。

繰延収益は325,106,939円で、前年度末に比べ19,911,586円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は47,634,821円で、前年度末に比べ11,405,617円増加した。

資本金は47,629,114円で、前年度末に比べ11,405,617円増加した。これは主に、一般会計からの繰入金によるものである。

剰余金は5,707円で、前年度末と同じであった。これは当年度末処分利益剰余金である。

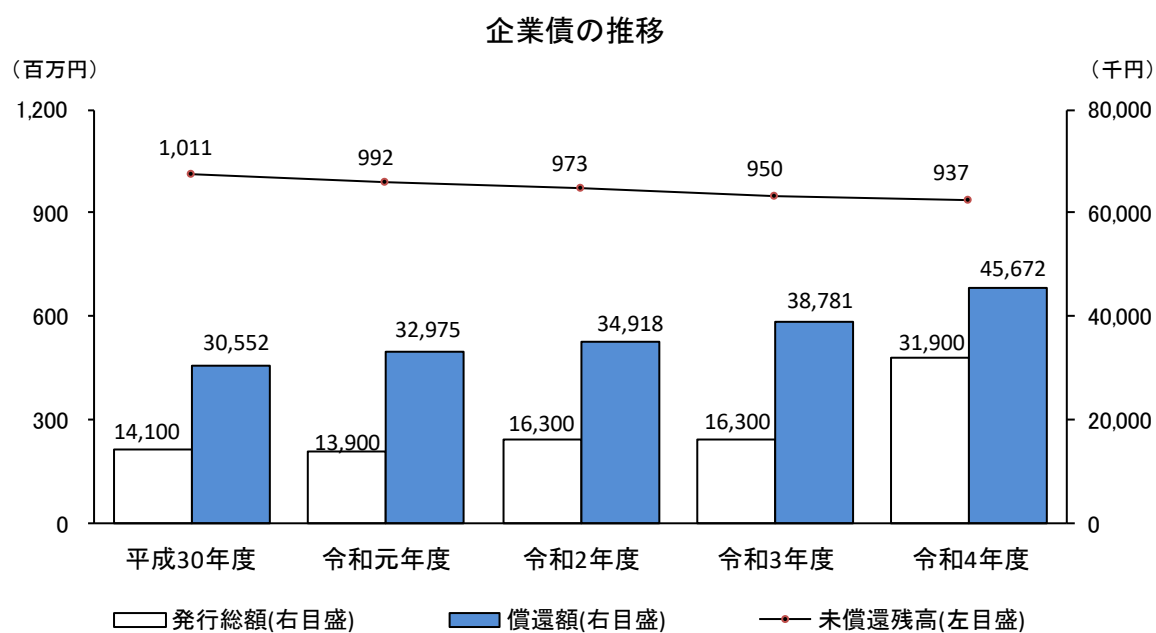
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 30 年 度	1,027,054,419	14,100,000	30,552,326	1,010,602,093
令 和 元 年 度	1,010,602,093	13,900,000	32,974,615	991,527,478
令 和 2 年 度	991,527,478	16,300,000	34,917,671	972,909,807
令 和 3 年 度	972,909,807	16,300,000	38,780,846	950,428,961
令 和 4 年 度	950,428,961	31,900,000	45,671,539	936,657,422

当年度は、簡易水道建設事業の企業債として 31,900,000 円借入れをした。

償還額は 45,671,539 円で、当年度末における未償還残高は 936,657,422 円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
水 道 料 金	2,587,256	2,154,365	△ 432,891	△ 16.7
開 栓 手 数 料	800	0	△ 800	皆減
計	2,588,056	2,154,365	△ 433,691	△ 16.8

当年度末の過年度未収金は、2,154,365 円で、前年度末に比べ 433,691 円減少した。

内訳は、水道料金が 2,154,365 円で、前年度末に比べ 432,891 円減少し、開栓手数料は 0 円で、前年度末に比べ 800 円減少した。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
水 道 料 金	295,500	141	285,940	78	△ 9,560	△ 3.2	△ 63
開 栓 手 数 料	1,600	2	800	1	△ 800	△ 50.0	△ 1
計	297,100	143	286,740	79	△ 10,360	△ 3.5	△ 64

不納欠損処分件数及び金額は、79 件、286,740 円であり、前年度に比べ件数は、64 件減少し、金額は 10,360 円減少した。

内訳は、水道料金が 285,940 円で、前年度に比べ 9,560 円減少し、開栓手数料が 800 円で、前年度に比べ 800 円減少した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	—	—	28.5	28.1	28.2	0.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	—	—	102.1	102.7	103.6	0.9
固 定 比 率	—	—	341.0	346.4	350.4	4.0
流 動 比 率	—	—	59.1	52.0	22.7	△ 29.3
酸 性 試 験 比 率	—	—	57.4	50.5	20.8	△ 29.7

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は28.2%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は103.6%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は350.4%となった。

100%以下が望ましいとされているが、簡易水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は22.7%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は20.8%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		74,828,427
固定資産除却費		2,006,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 134,619
長期前受金戻入額		△ 19,911,586
受取利息及び受取配当金		△ 519
支払利息		10,656,876
未収金の増減額(△は増加)		△ 1,790,076
未払金の増減額(△は減少)		△ 2,469,232
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 22,314
預り金の増減額(△は減少)		△ 13,998,855
小 計		49,164,929
利息及び配当金の受取額		519
利息の支払額		△ 10,656,876
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		38,508,572
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 62,295,194
国庫補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 62,295,194
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		31,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 45,671,539
他会計からの出資による収入		11,405,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 2,365,922
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)		△ 26,152,544
資金期首残高		33,877,812
資金期末残高		7,725,268

6 むすび

簡易水道事業は、旧上石津町に設置されていた簡易水道及び飲料水供給施設を、上石津北部簡易水道と上石津南部簡易水道に統合して事業を運営している。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 3 回目の決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の簡易水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 4,970 人で、前年度に比べ 92 人(1.8%)減少し、給水戸数は 2,092 戸で、前年度に比べ 5 戸(0.2%)減少している。また、年間総配水量は 63 万 9,344 m³で、前年度に比べ 1 万 8,952 m³(2.9%) 減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 76.9%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。

建設改良工事としては、上石津町細野地内の老朽化が著しい配水管の布設替工事を 272.5m 実施した。浄水施設では、多良高区浄水場の急速ろ過機更新工事等を実施した。

水需要に応じた水資源の確保と災害等発生時に備えるため、今後とも浄水場の改良、配水管の耐震化など計画的に進められたい。また、緊急時の給水対策の強化を図る等、危機管理体制の強靱化に繋がる取り組みを続けられたい。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 5,707 円となった。

営業収益は 5,491 万 2,242 円で、前年度に比べ 1,767 万 2,728 円(24.3%) 減少し、営業費用は 1 億 2,524 万 3,562 円となり、前年度に比べ 580 万 3,076 円(4.9%) 増加した。

営業外収益は 8,439 万 5,389 円で、前年度に比べ 2,467 万 1,393 円(41.3%) 増加し、営業外費用は 1,406 万 4,069 円となり、前年度に比べ 119 万 5,589 円(9.3%) 増加した。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担軽減のため、水道基本料金の 10 か月間免除が実施された。このため営業収益の給水収益は減少したものの、免除実施に係る水道基本料金の免除額は一般会計からの繰入金により全額補填されており、営業外収益の他会計補助金は増加となっている。

一般会計からの補助金等により事業を維持している状況であると考えられる。

財政状態については、資産合計は 13 億 1,966 万 8,907 円となり、負債合計は 12 億 7,203 万 4,086 円となった。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 215 万 4,365 円となり、前年度末に比べ 43 万 2,891 円（16.7%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

上石津地域においてはとりわけ急速な人口減少による水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想される。また、減価償却費や企業債の元利償還金が経営を圧迫する傾向はしばらく続くと考えられる。こうした状況に加え、水道施設の老朽化対策や物価の上昇に伴う経費の高騰といった課題に対応するため、一層の経営の合理化・効率化及び経費節減が引き続き求められる。

今後とも、『大垣市新水道ビジョン』（2021-2030）に基づき着実に事業を進めることが望まれる。利用者の費用負担については、基準外繰入金の解消のために計画的・段階的な使用料改定を実施し、将来にわたって安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

公共下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口 (A)	人	155,860	155,784	155,260	154,288	153,698
処理区域内人口 (B)		139,904	140,286	140,983	140,564	140,331
水洗化人口 (C)		119,290	120,150	125,103	124,930	125,334
人口普及率 (B)/(A)	%	89.8	90.1	90.8	91.1	91.3
水洗化率 (C)/(B)		85.3	85.6	88.7	88.9	89.3
処理区域内戸数	戸	58,218	59,140	60,283	60,887	61,710
水洗化戸数		49,741	50,732	52,927	53,562	54,459
管渠延長	m	806,767.5	811,408.6	874,892.9	879,465.8	882,089.2
年間総処理水量 (D)	m ³	23,930,114	23,063,930	24,186,000	24,503,827	23,737,036
年間有収水量 (E)		15,883,208	15,816,856	15,752,222	15,684,379	15,488,048
有収率 (E)/(D)	%	66.4	68.6	65.1	64.0	65.2

当年度末における処理区域内人口は 140,331 人で、前年度に比べ 233 人 (0.2%) 減少し、水洗化人口は 125,334 人で、前年度に比べ 404 人 (0.3%) 増加した。

行政区域内人口 153,698 人に対する人口普及率は 91.3% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、水洗化率は 89.3% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

また、年間総処理水量は 23,737,036 m³ で、前年度に比べ 766,791 m³ (3.1%) の減少、年間有収水量は 15,488,048 m³ で、前年度に比べ 196,331 m³ (1.3%) の減少となり、有収率については 65.2% で、前年度に比べ 1.2 ポイントの上昇である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	4,273,000,000	4,051,893,181	100.0	△ 221,106,819	94.8
営 業 収 益	2,294,700,000	2,280,396,865	56.3	△ 14,303,135	99.4
営 業 外 収 益	1,978,300,000	1,771,496,316	43.7	△ 206,803,684	89.5

下水道事業収益は予算額 4,273,000,000 円に対し、決算額は 4,051,893,181 円で、収入率は 94.8 %となった。

収入の内訳は、営業収益 2,280,396,865 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 198,252,251 円）、営業外収益 1,771,496,316 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 8,881,668 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	4,243,000,000	4,021,667,023	100.0	—	221,332,977	94.8
営 業 費 用	3,636,200,000	3,452,609,865	85.9	—	183,590,135	95.0
営 業 外 費 用	606,300,000	569,057,158	14.1	—	37,242,842	93.9
予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	—

下水道事業費用は予算額 4,243,000,000 円に対し、決算額は 4,021,667,023 円で、執行率は 94.8%となった。

支出の内訳は、営業費用 3,452,609,865 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 69,206,620 円）、営業外費用 569,057,158 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,544,550 円）である。

不用額は 221,332,977 円で、主なものは、営業費用の管渠費に係る委託料 27,971,000 円及び修繕費 19,293,755 円、処理場費に係る動力費 32,149,233 円及び修繕費 19,820,348 円、資産減耗費 18,685,537 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,507,500,000	1,442,405,927	100.0	△ 65,094,073	95.7
企 業 債	711,600,000	584,000,000	40.5	△ 127,600,000	82.1
補 助 金	252,450,000	249,540,500	17.3	△ 2,909,500	98.8
出 資 金	484,350,000	555,317,607	38.5	70,967,607	114.7
負 担 金 等	59,000,000	53,536,920	3.7	△ 5,463,080	90.7
手 数 料	100,000	10,900	0.0	△ 89,100	10.9

資本的収入は予算額 1,507,500,000 円に対し、決算額は 1,442,405,927 円で、収入率は 95.7%となった。

収入の主な内訳は、企業債 584,000,000 円、補助金 249,540,500 円、出資金 555,317,607 円、負担金等 53,536,920 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 971,000 円)である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,308,000,000	3,115,827,923	100.0	117,900,000	74,272,077	94.2
建 設 改 良 費	987,000,000	794,838,882	25.5	117,900,000	74,261,118	80.5
企 業 債 償 還 金	2,321,000,000	2,320,989,041	74.5	—	10,959	100.0

資本的支出は予算額 3,308,000,000 円に対し、決算額は 3,115,827,923 円で、執行率は 94.2%となった。

支出の内訳は、建設改良費 794,838,882 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 57,041,478 円)、企業債償還金 2,320,989,041 円である。

建設改良費 117,900,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額は 74,272,077 円で、主なものは、建設改良費の事務費に係る補償費 39,011,593 円である。

建設改良費の主なものは、汚水施設整備費に係る工事請負費 376,792,900 円、雨水施設整備費に係る工事請負費 214,885,000 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,705,021,996 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,674,817 円、減債積立金 121,653,779 円、過年度分損益勘定留保資金 32,918,453 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,520,774,947 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 584,000,000 円で、予算に定められた限度額 683,100,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度は、令和 5 年 3 月に 300,000,000 円の借入れを行っており、予算に定められた限度額 1,000,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 6,064,751 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	4,204,961,814	3,761,200,183	3,845,232,374	84,032,191	2.2
営 業 収 益 (7)	2,082,831,538	2,099,240,405	2,082,144,614	△ 17,095,791	△ 0.8
営 業 外 収 益 (4)	1,953,210,452	1,661,959,778	1,763,087,760	101,127,982	6.1
特 別 利 益 (9)	168,919,824	—	—	—	—
総 費 用	4,083,308,035	3,761,200,183	3,845,232,374	84,032,191	2.2
営 業 費 用 (1)	3,360,210,374	3,253,763,101	3,383,403,245	129,640,144	4.0
営 業 外 費 用 (2)	555,568,804	507,437,082	461,829,129	△ 45,607,953	△ 9.0
特 別 損 失 (3)	167,528,857	—	—	—	—
営 業 利 益 (7)-(1) A	△ 1,277,378,836	△ 1,154,522,696	△ 1,301,258,631	△ 146,735,935	△ 12.7
営 業 外 利 益 (4)-(2) B	1,397,641,648	1,154,522,696	1,301,258,631	146,735,935	12.7
経 常 利 益 A + B C	120,262,812	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益 C + (9) - (3) D	121,653,779	0	0	0	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	0	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 F	0	0	121,653,779	121,653,779	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E + F	121,653,779	0	121,653,779	121,653,779	皆増

総収益は 3,845,232,374 円となり、前年度に比べ 84,032,191 円増加した。

総費用は 3,845,232,374 円となり、前年度に比べ 84,032,191 円増加した。

営業損失は 1,301,258,631 円となり、前年度に比べ 146,735,935 円増加した。

経常利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,082,831,538	2,099,240,405	2,082,144,614	△ 17,095,791	△ 0.8
下水道使用料	1,986,377,882	2,000,706,118	1,982,522,549	△ 18,183,569	△ 0.9
雨水負担金	93,687,456	95,835,587	96,413,965	578,378	0.6
その他の営業収益	2,766,200	2,698,700	3,208,100	509,400	18.9
営 業 費 用	3,360,210,374	3,253,763,101	3,383,403,245	129,640,144	4.0
管 渠 費	111,591,109	104,734,925	81,296,546	△ 23,438,379	△ 22.4
ポンプ場費	13,301,032	14,586,543	29,613,624	15,027,081	103.0
処理場費	462,875,721	473,230,429	591,376,424	118,145,995	25.0
水質規制費	22,543,698	21,524,768	23,405,621	1,880,853	8.7
普及促進費	6,759,808	7,027,753	6,935,297	△ 92,456	△ 1.3
業務費	90,296,058	89,162,487	101,130,650	11,968,163	13.4
総 係 費	58,659,972	48,693,220	62,330,467	13,637,247	28.0
減価償却費	2,581,284,654	2,485,587,774	2,475,500,153	△ 10,087,621	△ 0.4
資産減耗費	12,898,322	9,215,202	11,814,463	2,599,261	28.2
営 業 利 益	△ 1,277,378,836	△ 1,154,522,696	△ 1,301,258,631	△ 146,735,935	△ 12.7

営業収益は2,082,144,614円で、前年度に比べ17,095,791円減少した。

主な収入は、下水道使用料1,982,522,549円である。

営業費用は3,383,403,245円で、前年度に比べ129,640,144円増加した。

主な支出は、減価償却費2,475,500,153円、処理場費に係る委託料213,246,529円、動力費196,726,164円である。

この結果、営業損失は1,301,258,631円となり、前年度に比べ146,735,935円増加した。

(3) 営業外損益について

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	1,953,210,452	1,661,959,778	1,763,087,760	101,127,982	6.1
受取利息及び配当金	76,375	29,499	30,550	1,051	3.6
売 電 事 業 収 益	87,534,369	89,086,374	88,273,731	△ 812,643	△ 0.9
国 県 補 助 金	11,203,250	11,070,950	2,931,500	△ 8,139,450	△ 73.5
他 会 計 補 助 金	526,560,328	376,110,718	365,170,196	△ 10,940,522	△ 2.9
他 会 計 負 担 金	428,556,183	327,925,863	460,126,235	132,200,372	40.3
長期前受金戻入	894,982,214	848,374,012	845,376,122	△ 2,997,890	△ 0.4
雑 収 益	4,297,733	9,362,362	1,179,426	△ 8,182,936	△ 87.4
営 業 外 費 用	555,568,804	507,437,082	461,829,129	△ 45,607,953	△ 9.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	497,072,962	449,454,121	404,592,461	△ 44,861,660	△ 10.0
売 電 事 業 費	8,541,555	13,642,633	15,012,810	1,370,177	10.0
雑 支 出	49,954,287	44,340,328	42,223,858	△ 2,116,470	△ 4.8

営業外収益は1,763,087,760円で、前年度に比べ101,127,982円増加した。

主な収入は、長期前受金戻入845,376,122円、他会計負担金460,126,235円、他会計補助金365,170,196円である。

営業外費用は461,829,129円で、前年度に比べ45,607,953円減少した。

主な支出は、支払利息及び企業債取扱諸費404,592,461円である。

(4) 特別損益について

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
特 別 利 益	168,919,824	—	—	—	—
その 他 特 別 利 益	168,919,824	—	—	—	—
特 別 損 失	167,528,857	—	—	—	—
その 他 特 別 損 失	167,528,857	—	—	—	—

特別利益及び損失は0円となった。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、121,653,779 円となった。

(6) 原価分析について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
使 用 料 単 価	—	—	126.10	127.56	128.00	0.44	0.3
処 理 原 価	—	—	156.15	156.24	155.46	△ 0.78	△ 0.5
利 益	—	—	△ 30.05	△ 28.68	△ 27.46	1.22	4.3
経 費 回 収 率	—	—	80.8	81.6	82.3	0.7	—

(注) 汚水処理原価＝汚 水 処 理 費／年間有収水量
 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
 経費回収率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 128 円で、前年度に比べ 44 銭増加した。

また、処理原価は 155 円 46 銭で、前年度に比べ 78 銭減少した。

この結果、損失は 27 円 46 銭となり、前年度に比べて 1 円 22 銭減少した。経費回収率は 82.3%となった。

(7) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	—	—	0.2	0.0	0.0	0.0
総 収 支 比 率	—	—	103.0	100.0	100.0	0.0
経 常 収 支 比 率	—	—	103.1	100.0	100.0	0.0
営 業 収 支 比 率	—	—	62.0	64.5	61.5	△ 3.0

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.0%で、前年度と同率であった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率であった。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率であった。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 61.5%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	70,035,131,323	68,234,885,500	66,499,544,767	△ 1,735,340,733	△ 2.5
固 定 資 産	68,868,677,676	67,337,198,494	65,599,910,202	△ 1,737,288,292	△ 2.6
流 動 資 産	1,166,453,647	897,687,006	899,634,565	1,947,559	0.2

当年度末の資産は 66,499,544,767 円で、前年度末に比べ 1,735,340,733 円減少した。

固定資産は 65,599,910,202 円で、前年度末に比べ 1,737,288,292 円減少した。これは、減価償却費が資産の取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は 899,634,565 円で、前年度末に比べ 1,947,559 円増加した。これは、現金預金の残高に影響を与える未払金の額が前年度とほぼ同規模であったことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	54,972,866,751	52,648,806,468	50,326,248,128	△ 2,322,558,340	△ 4.4
固 定 負 債	28,529,681,894	27,572,540,059	25,898,325,263	△ 1,674,214,796	△ 6.1
流 動 負 債	3,706,220,288	2,862,877,892	2,777,464,230	△ 85,413,662	△ 3.0
繰 延 収 益	22,736,964,569	22,213,388,517	21,650,458,635	△ 562,929,882	△ 2.5
資 本	15,062,264,572	15,586,079,032	16,173,296,639	587,217,607	3.8
資 本 金	13,217,137,555	13,740,952,015	14,296,269,622	555,317,607	4.0
剰 余 金	1,845,127,017	1,845,127,017	1,877,027,017	31,900,000	1.7
負 債 資 本 合 計	70,035,131,323	68,234,885,500	66,499,544,767	△ 1,735,340,733	△ 2.5

当年度末の負債は 50,326,248,128 円で、前年度末に比べ 2,322,558,340 円減少した。

固定負債は 25,898,325,263 円で、前年度に比べ 1,674,214,796 円減少した。これは主に、企業債の流動負債に振り替えた額が借入額を上回ったことによるものである。

流動負債は 2,777,464,230 円で、前年度に比べ 85,413,662 円減少した。これは主に、建設改良費などの財源に充てるための企業債が減少したことに加え、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上した額が減少したことによるものである。

繰延収益は 21,650,458,635 円で、前年度に比べ 562,929,882 円減少した。これは主に、長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 16,173,296,639 円で、前年度末に比べ 587,217,607 円増加した。

資本金は 14,296,269,622 円で、前年度末に比べ 555,317,607 円増加した。これは、他会計出資金を繰り入れたことにより増加したものである。

剰余金は 1,877,027,017 円で、前年度末に比べ 31,900,000 円増加した。これは、土地の資産計上に係る国庫補助金を計上したことによるものである。

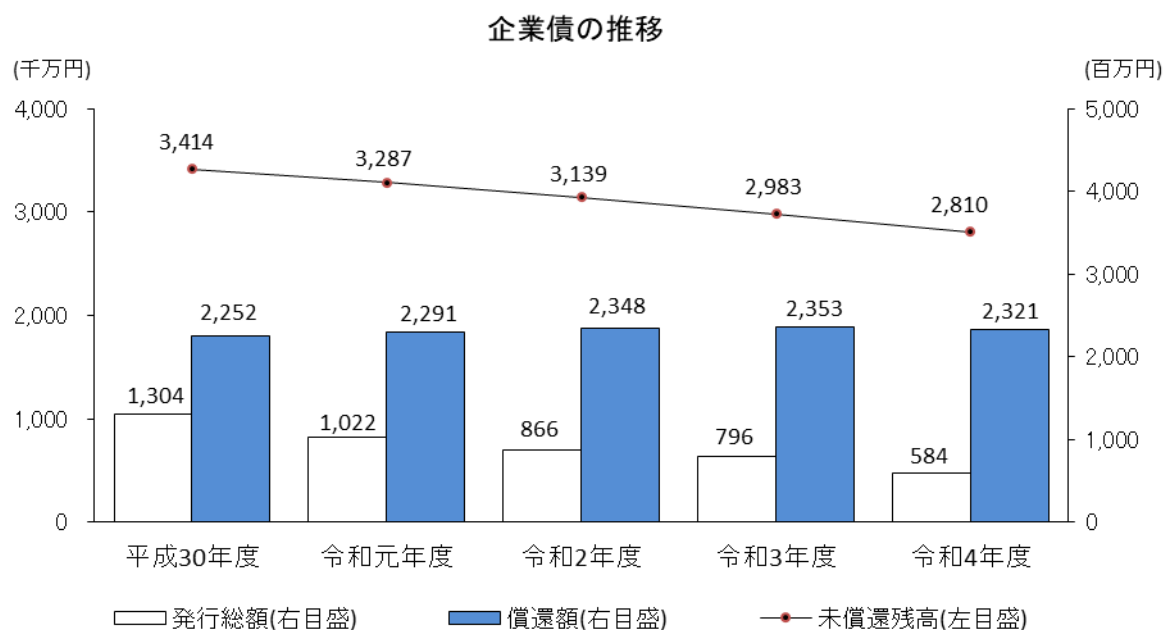
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 30 年 度	35,090,191,450	1,303,800,000	2,252,388,743	34,141,602,707
令 和 元 年 度	34,141,602,707	1,022,000,000	2,290,738,592	32,872,864,115
令 和 2 年 度	32,872,864,115	865,700,000	2,347,779,040	31,390,785,075
令 和 3 年 度	31,390,785,075	795,900,000	2,352,953,313	29,833,731,762
令 和 4 年 度	29,833,731,762	584,000,000	2,320,989,041	28,096,742,721

当年度は、下水道建設事業等の企業債として 584,000,000 円借入れをした。

償還額は 2,320,989,041 円で、当年度末における未償還残高は 28,096,742,721 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
下水道使用料	47,408,903	41,702,364	△ 5,706,539	△ 12.0
受益者負担金 及び分 担 金	999,070	739,500	△ 259,570	△ 26.0
計	48,407,973	42,441,864	△ 5,966,109	△ 12.3

当年度末の過年度未収金は、42,441,864 円で、前年度末に比べ 5,966,109 円減少した。

内訳は、下水道使用料が 41,702,364 円で、前年度末に比べ 5,706,539 円減少し、受益者負担金及び分担金が 739,500 円で、前年度末に比べ 259,570 円減少した。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
下水道使用料	8,700,868	1,688	8,767,439	1,631	66,571	0.8	△ 57
受益者負担金 及び分 担 金	215,560	4	132,000	2	△ 83,560	△ 38.8	△ 2
計	8,916,428	1,692	8,899,439	1,633	△ 16,989	△ 0.2	△ 59

不納欠損処分件数及び金額は、1,633 件、8,899,439 円であり、前年度に比べ 59 件、16,989 円減少した。

内訳は、下水道使用料が 8,767,439 円で、前年度に比べ 66,571 円増加し、受益者負担金及び分担金が 132,000 円で、前年度に比べ 83,560 円減少した。

(5) 財務比率について

(単位: %)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	—	—	54.0	55.4	56.9	1.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	—	—	103.8	103.0	102.9	△ 0.1
固 定 比 率	—	—	182.2	178.1	173.4	△ 4.7
流 動 比 率	—	—	31.5	31.4	32.4	1.0
酸 性 試 験 比 率	—	—	31.4	31.2	32.3	1.1

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 56.9%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 102.9%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 173.4%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 32.4%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 32.3%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	2,475,500,153
固定資産除却費	11,814,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,791,509
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	9,128,811
長期前受金戻入額	△ 845,376,122
受取利息及び受取配当金	△ 30,550
支払利息	404,592,461
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,068,498
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,104,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,368,800
預り金の増減額(△は減少)	△ 30,663,327
小 計	2,008,369,781
利息及び配当金の受取額	30,550
利息の支払額	△ 404,592,461
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,603,807,870
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 737,797,404
国庫補助金等による収入	302,117,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 435,680,084
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	584,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,320,989,041
他会計からの出資による収入	555,317,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,181,671,434
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 13,543,648
資金期首残高	587,771,534
資金期末残高	574,227,886

6 むすび

公共下水道事業は、大垣、墨俣地域の下水道で、平成 21 年度末に市街化区域の整備がおおむね完了し、市街化調整区域の整備を進めている。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 3 回目の決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 14 万 331 人で、前年度に比べ 233 人 (0.2%) 減少し、水洗化率は 89.3% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。また、年間総処理水量は 2,373 万 7,036 m³ で、前年度に比べ 76 万 6,791 m³ (3.1%) 減少した。年間総処理水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 65.2% で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇した。

建設改良工事としては、汚水施設整備では、青木町、菅野、入方地内を中心に管渠整備工事を 1,957.4m ほか、中心市街地における改築工事を 477.8m 実施した。雨水施設整備では、禾森ポンプ場建設（放流渠）工事（令和 4～5 年度）、長沢第 2 号幹線ほか 1 路線にて 116.0m の水路改良工事を行い、終末処理施設整備では、浄化センターの汚泥処理棟脱臭設備（電気設備）の更新工事、反応タンク流入流量計更新工事などを実施した。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 1 億 2,165 万 3,779 円となった。

営業収益は 20 億 8,214 万 4,614 円で、前年度に比べ 1,709 万 5,791 円 (0.8%) 減少し、営業費用は 33 億 8,340 万 3,245 円となり、前年度に比べ 1 億 2,964 万 144 円 (4.0%) 増加した。営業損失は 13 億 125 万 8,631 円であり、前年度に比べ 1 億 4,673 万 5,935 円 (12.7%) 増加した。

営業外収益は 17 億 6,308 万 7,760 円で、前年度に比べ 1 億 112 万 7,982 円 (6.1%) 増加し、営業外費用は 4 億 6,182 万 9,129 円となり、前年度に比べ 4,560 万 7,953 円 (9.0%) 減少した。経常利益は 0 円であり、前年度と同額となった。

事業本来の営業収支では 13 億円を超える損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 664 億 9,954 万 4,767 円で、負債合計は 503 億 2,624 万 8,128 円となった。資本合計は 161 億 7,329 万 6,639 円となった。

下水道使用料の未収金については、過年度未収金が 4,170 万 2,364 円となり、前年度末に比べ 570 万 6,539 円（12.0%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

経費回収率は 82.3%で、公費（一般会計）負担分を除く必要経費を下水道使用料のみで賄えている状況とされる 100%を下回っている。

少子高齢化の進展や節水機器等の普及により、今後も有収水量の減少が予想されるが、下水道未接続世帯に対する普及活動が実施されており、水洗化率の向上の傾向が見られる。引き続き利用促進の普及活動に取り組まれない。

また、下水道の大切さを広く市民に知ってもらうため、PR動画の活用等の広報活動にも一層注力されたい。

段階的に実施している使用料の改定については、物価高騰による市民生活への影響に配慮し、時期の先送りとなっているが、今年度、新たな改定時期について『大垣市公共下水道事業経営戦略』における見直しが予定されている。戦略の改定にあたっては経営を取り巻く現状を深く分析し、利用者の理解を得られるよう定め、基準外繰入金の解消に向けた取り組みを進められたい。

老朽化が進む下水道施設については、令和 4 年 12 月策定の『大垣市下水道ストックマネジメント計画』及び令和 4 年 7 月策定の『総合地震対策計画』に基づいて、機能発揮上の重要度に応じた保全や有事に備えた耐震化を実施し、コストを抑制しながらも機能停止や事故を未然に防止するよう適正な管理を継続されたい。

今後も持続可能な下水道運営に向けて一層経営の合理化に取り組まれ、市民が安心した生活を送るための基盤となる下水道サービスが将来にわたって安定的に提供されることを望むものである。

特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

特定環境保全下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口 (A)	人	4,098	4,019	3,870	3,814	3,744
処理区域内人口 (B)		4,084	4,004	3,857	3,803	3,734
水洗化人口 (C)		3,570	3,514	3,514	3,436	3,385
人口普及率 (B)/(A)	%	99.7	99.6	99.7	99.7	99.7
水洗化率 (C)/(B)		87.4	87.8	91.1	90.3	90.7
処理区域内戸数	戸	1,437	1,444	1,393	1,394	1,392
水洗化戸数		1,066	1,063	1,241	1,231	1,229
管渠延長	m	62,024.9	62,024.9	62,219.9	62,219.9	62,219.9
年間総処理水量 (D)	m ³	418,170	411,629	417,614	403,504	383,212
年間有収水量 (E)		418,170	411,629	417,614	403,504	383,212
有収率 (E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は 3,734 人で、前年度に比べ 69 人 (1.8%) 減少し、水洗化人口は 3,385 人で、前年度に比べ 51 人 (1.5%) 減少した。

行政区域内人口 3,744 人に対する人口普及率は 99.7% で、前年度と同率であった。水洗化率は 90.7% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに 383,212 m³ で、前年度に比べ 20,292 m³ (5.0%) の減少となり、有収率は 100.0% である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	273,400,000	244,866,327	100.0	△ 28,533,673	89.6
営 業 収 益	72,440,000	74,297,520	30.3	1,857,520	102.6
営 業 外 収 益	200,960,000	170,568,807	69.7	△ 30,391,193	84.9

下水道事業収益は予算額 273, 400, 000 円に対し、決算額は 244, 866, 327 円で、収入率は 89. 6%となった。

収入の内訳は、営業収益 74, 297, 520 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 6, 751, 819 円）、営業外収益 170, 568, 807 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 627 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	273,200,000	244,719,782	100.0	—	28,480,218	89.6
営 業 費 用	251,910,000	224,017,516	91.5	—	27,892,484	88.9
営 業 外 費 用	21,290,000	20,702,266	8.5	—	587,734	97.2

下水道事業費用は予算額 273, 200, 000 円に対し、決算額は 244, 719, 782 円で、執行率は 89. 6%となった。

支出の内訳は、営業費用 224, 017, 516 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 7, 825, 897 円）、営業外費用 20, 702, 266 円である。

不用額は 28, 480, 218 円で、主なものは、営業費用の処理場費に係る修繕費 11, 319, 500 円、管渠費に係る修繕費 4, 865, 000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	64,900,000	56,187,503	100.0	△ 8,712,497	86.6
企 業 債	10,500,000	0	—	△ 10,500,000	—
補 助 金	1,750,000	0	—	△ 1,750,000	—
出 資 金	52,250,000	55,137,503	98.1	2,887,503	105.5
負 担 金 等	350,000	1,050,000	1.9	700,000	300.0
手 数 料	50,000	0	—	△ 50,000	—

資本的収入は予算額 64,900,000 円に対し、決算額は 56,187,503 円で、収入率は 86.6% となった。

収入の内訳は、出資金 55,137,503 円、負担金等 1,050,000 円である。出資金は一般会計出資金 55,137,503 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	137,100,000	126,725,883	100.0	—	10,374,117	92.4
建 設 改 良 費	13,010,000	2,662,000	2.1	—	10,348,000	20.5
企 業 債 償 還 金	124,090,000	124,063,883	97.9	—	26,117	100.0

資本的支出は予算額 137,100,000 円に対し、決算額は 126,725,883 円で、執行率は 92.4%となった。

支出の内訳は、建設改良費 2,662,000 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 242,000 円)、企業債償還金 124,063,883 円である。

不用額は 10,374,117 円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費 10,000,000 円である。

建設改良費の主なものは、終末処理施設整備費に係る工事請負費 2,662,000 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 70,538,380 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 146,545 円、減債積立金 4,953 円、過年度分損益勘定留保資金 1,431,191 円及び当年度分損益勘定留保資金 68,955,691 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産の購入は行われていない。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	331,116,663	245,538,997	238,120,230	△ 7,418,767	△ 3.0
営 業 収 益 (7)	67,625,879	68,170,095	67,545,701	△ 624,394	△ 0.9
営 業 外 収 益 (4)	263,490,784	177,368,902	170,574,529	△ 6,794,373	△ 3.8
特 別 利 益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	331,111,710	245,538,997	238,120,230	△ 7,418,767	△ 3.0
営 業 費 用 (1)	299,102,118	221,289,797	216,191,619	△ 5,098,178	△ 2.3
営 業 外 費 用 (4)	27,005,811	24,249,200	21,928,611	△ 2,320,589	△ 9.6
特 別 損 失 (4)	5,003,781	—	—	—	—
営 業 利 益 (7)-(1) A	△ 231,476,239	△ 153,119,702	△ 148,645,918	4,473,784	2.9
営 業 外 利 益 (4)-(4) B	236,484,973	153,119,702	148,645,918	△ 4,473,784	△ 2.9
経 常 利 益 A + B C	5,008,734	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益 C + (7) - (4) D	4,953	0	0	0	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	0	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 F	0	0	4,953	4,953	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E + F	4,953	0	4,953	4,953	皆増

総収益は 238, 120, 230 円となり、前年度に比べ 7, 418, 767 円減少した。

総費用は 238, 120, 230 円となり、前年度に比べ 7, 418, 767 円減少した。

営業損失は 148, 645, 918 円となり、前年度に比べ 4, 473, 784 円減少した。

経常利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	67,625,879	68,170,095	67,545,701	△ 624,394	△ 0.9
下 水 道 使 用 料	67,579,179	68,139,595	67,518,201	△ 621,394	△ 0.9
そ の 他 の 営 業 収 益	46,700	30,500	27,500	△ 3,000	△ 9.8
営 業 費 用	299,102,118	221,289,797	216,191,619	△ 5,098,178	△ 2.3
管 渠 費	11,591,048	9,857,010	10,811,653	954,643	9.7
処 理 場 費	57,877,351	59,960,799	62,177,812	2,217,013	3.7
水 質 規 制 費	3,909,260	3,993,140	3,483,200	△ 509,940	△ 12.8
業 務 費	1,485,726	1,424,704	1,415,190	△ 9,514	△ 0.7
総 係 費	6,268,872	6,169,025	7,063,335	894,310	14.5
減 価 償 却 費	216,796,513	138,000,901	131,195,066	△ 6,805,835	△ 4.9
資 産 減 耗 費	1,173,348	1,884,218	45,363	△ 1,838,855	△ 97.6
営 業 利 益	△ 231,476,239	△ 153,119,702	△ 148,645,918	4,473,784	2.9

営業収益は 67,545,701 円で、前年度に比べ 624,394 円減少した。

主な収入は、下水道使用料 67,518,201 円である。

営業費用は 216,191,619 円で、前年度に比べ 5,098,178 円減少した。

主な支出は、減価償却費 131,195,066 円、処理場費に係る委託料 46,819,041 円、動力費 11,278,734 円である。

この結果、営業損失は 148,645,918 円となり、前年度に比べ 4,473,784 円減少した。

(3) 営業外損益について

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	263,490,784	177,368,902	170,574,529	△ 6,794,373	△ 3.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,165	712	848	136	19.1
他 会 計 補 助 金	15,876,479	9,883,115	15,278,324	5,395,209	54.6
他 会 計 負 担 金	143,728,943	101,494,132	94,297,464	△ 7,196,668	△ 7.1
長 期 前 受 金 戻 入	103,854,786	65,576,230	60,981,896	△ 4,594,334	△ 7.0
雑 収 益	17,411	414,713	15,997	△ 398,716	△ 96.1
営 業 外 費 用	27,005,811	24,249,200	21,928,611	△ 2,320,589	△ 9.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,313,682	22,792,789	20,207,411	△ 2,585,378	△ 11.3
雑 支 出	1,692,129	1,456,411	1,721,200	264,789	18.2

営業外収益は 170,574,529 円で、前年度に比べ 6,794,373 円減少した。

主な収入は、他会計負担金 94,297,464 円、長期前受金戻入 60,981,896 円である。

営業外費用は 21,928,611 円で、前年度に比べ 2,320,589 円減少した。

主な支出は、支払利息及び企業債取扱諸費 20,207,411 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
特 別 利 益	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	5,003,781	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	5,003,781	—	—	—	—

特別利益及び損失は 0 円となった。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 4,953 円となった。

(6) 原価分析について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
使 用 料 単 価	—	—	161.82	168.87	176.19	7.32	4.3
処 理 原 価	—	—	188.97	195.46	217.09	21.63	11.1
利 益	—	—	△ 27.15	△ 26.59	△ 40.90	△ 14.31	△ 53.8
経 費 回 収 率	—	—	85.6	86.4	81.2	△ 5.2	—

(注) 汚水処理原価＝汚 水 処 理 費／年 間 有 収 水 量
 使 用 料 単 価＝下水道使用料／年 間 有 収 水 量
 経 費 回 収 率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 176 円 19 銭で、前年度に比べ 7 円 32 銭増加した。

また、処理原価は 217 円 9 銭で、前年度に比べ 21 円 63 銭増加した。

この結果、損失は 40 円 90 銭となり、前年度に比べて 14 円 31 銭増加した。経費回収率は 81.2%となった。

(7) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	—	—	0.1	0.0	0.0	0.0
総 収 支 比 率	—	—	100.0	100.0	100.0	0.0
経 常 収 支 比 率	—	—	101.5	100.0	100.0	0.0
営 業 収 支 比 率	—	—	22.6	30.8	31.2	0.4

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.0%で、前年度と同率となった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率となった。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率となった。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 31.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	3,356,305,833	3,228,547,690	3,103,319,325	△ 125,228,365	△ 3.9
固 定 資 産	3,326,210,030	3,188,686,911	3,059,866,482	△ 128,820,429	△ 4.0
流 動 資 産	30,095,803	39,860,779	43,452,843	3,592,064	9.0

当年度末の資産は 3,103,319,325 円で、前年度末に比べ 125,228,365 円減少した。

固定資産は 3,059,866,482 円で、前年度末に比べ 128,820,429 円減少した。これは、減価償却費が資産の取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は 43,452,843 円で、前年度末に比べ 3,592,064 円増加した。これは、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上した額が増加したことにより現金預金が増加したためのものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	2,727,061,724	2,553,162,373	2,372,796,505	△ 180,365,868	△ 7.1
固 定 負 債	1,052,999,591	929,060,204	802,283,950	△ 126,776,254	△ 13.6
流 動 負 債	148,113,595	162,030,311	168,372,593	6,342,282	3.9
繰 延 収 益	1,525,948,538	1,462,071,858	1,402,139,962	△ 59,931,896	△ 4.1
資 本	629,244,109	675,385,317	730,522,820	55,137,503	8.2
資 本 金	598,942,121	645,083,329	700,220,832	55,137,503	8.5
剰 余 金	30,301,988	30,301,988	30,301,988	0	—
負 債 資 本 合 計	3,356,305,833	3,228,547,690	3,103,319,325	△ 125,228,365	△ 3.9

当年度末の負債は2,372,796,505円で、前年度末に比べ180,365,868円減少した。

固定負債は802,283,950円で、前年度末に比べ126,776,254円減少した。これは主に、企業債の借入がなく、翌年度償還予定の企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は168,372,593円で、前年度末に比べ6,342,282円増加した。これは主に、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上した額が増加したことに加え、翌年度の企業債償還額が増加したことによるものである。

繰延収益は1,402,139,962円で、前年度末に比べ59,931,896円減少した。これは主に、除却を除く長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は730,522,820円で、前年度末に比べ55,137,503円増加した。

資本金は700,220,832円で、前年度末に比べ55,137,503円増加した。これは他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は30,301,988円で、前年度末と同額であった。主なものは国県補助金30,297,035円である。

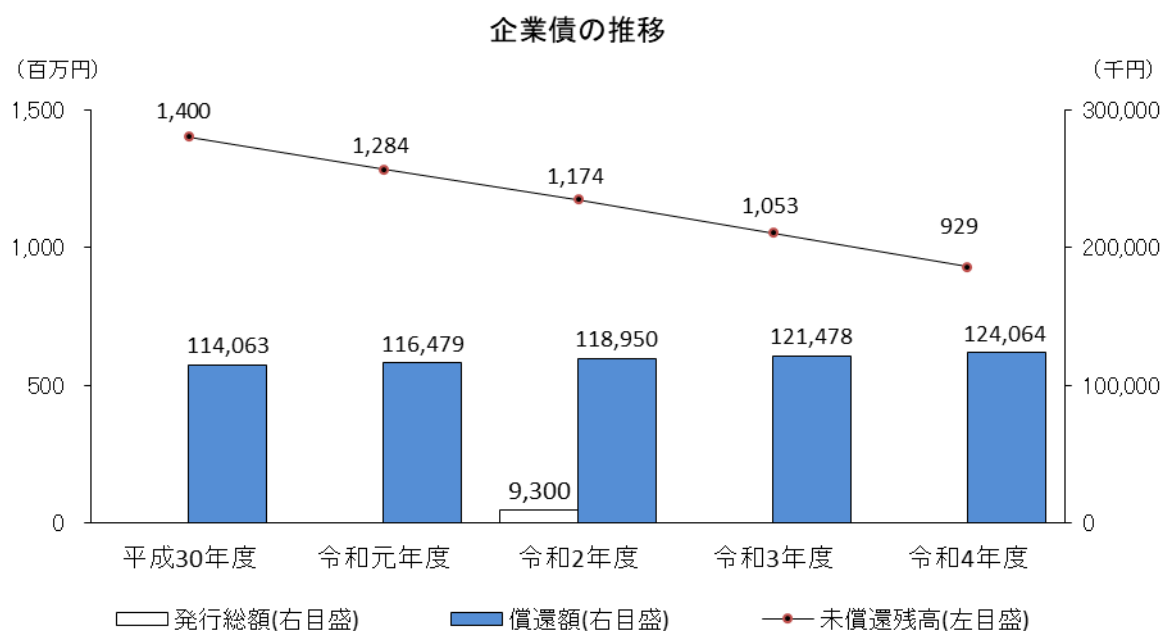
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 30 年 度	1,514,335,686	—	114,062,728	1,400,272,958
令 和 元 年 度	1,400,272,958	—	116,478,860	1,283,794,098
令 和 2 年 度	1,283,794,098	9,300,000	118,950,172	1,174,143,926
令 和 3 年 度	1,174,143,926	—	121,478,046	1,052,665,880
令 和 4 年 度	1,052,665,880	—	124,063,883	928,601,997

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 124,063,883 円で、当年度末における未償還残高は 928,601,997 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 施 設 使 用 料	488,107	429,125	△ 58,982	△ 12.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 分 担 金	0	0	0	—
計	488,107	429,125	△ 58,982	△ 12.1

当年度末の過年度未収金は、429,125 円で、前年度末に比べ 58,982 円減少した。
内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 施 設 使 用 料	45,000	5	76,260	8	31,260	69.5	3
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 分 担 金	0	0	0	0	0	—	0
計	45,000	5	76,260	8	31,260	69.5	3

不納欠損処分件数及び金額は、8 件、76,260 円であり、前年度に比べ 3 件、31,260 円増加した。

内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	—	—	64.2	66.2	68.7	2.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	—	—	103.7	104.0	104.3	0.3
固 定 比 率	—	—	154.3	149.2	143.5	△ 5.7
流 動 比 率	—	—	20.3	24.6	25.8	1.2
酸 性 試 験 比 率	—	—	20.3	24.6	25.8	1.2

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 68.7% となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 104.3% となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 143.5% となった。

100% 以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200% 以上とされている。当年度は 25.8% となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 25.8% となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	131,195,066
固定資産除却費	45,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 23,835
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	136,445
長期前受金戻入額	△ 60,981,896
受取利息及び受取配当金	△ 848
支払利息	20,207,411
未収金の増減額(△は増加)	61,682
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	1,148,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	2,345,164
小 計	94,132,854
利息及び配当金の受取額	848
利息の支払額	△ 20,207,411
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	73,926,291
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,420,000
国庫補助金等による収入	1,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,370,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,063,883
他会計からの出資による収入	55,137,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 68,926,380
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	3,629,911
資金期首残高	38,424,635
資金期末残高	42,054,546

6 むすび

特定環境保全公共下水道事業は、国土交通省の指導のもと、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とする上石津地域の下水道で平成 17 年 4 月に整備が完了している。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 3 回目の決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 3,734 人で、前年度に比べ 69 人（1.8%）減少し、水洗化率は 90.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。また、年間総処理水量は 38 万 3,212 m³で、前年度に比べ 2 万 292 m³（5.0%）減少した。世帯人数による料金制度であり、有収率は 100.0%である。

建設改良工事としては、終末処理施設整備では、上石津北部浄化センターの汚水ポンプ更新工事を行った。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 4,953 円となった。

営業収益は 6,754 万 5,701 円で、前年度に比べ 62 万 4,394 円（0.9%）減少し、営業費用は 2 億 1,619 万 1,619 円となり、前年度に比べ 509 万 8,178 円（2.3%）減少した。営業損失は 1 億 4,864 万 5,918 円であり、前年度に比べ 447 万 3,784 円（2.9%）減少した。

営業外収益は 1 億 7,057 万 4,529 円で、前年度に比べ 679 万 4,373 円（3.8%）減少し、営業外費用は 2,192 万 8,611 円となり、前年度に比べ 232 万 589 円（9.6%）減少した。経常利益は 0 円であり、前年度と同額となった。

事業本来の営業収支では、約 1 億 4,900 万円の損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 31 億 331 万 9,325 円で、負債合計は 23 億 7,279 万 6,505 円となった。資本合計は 7 億 3,052 万 2,820 円となった。

特定環境保全公共下水道施設使用料の未収金については、過年度未収金が 42 万 9,125 円となり、前年度末に比べ 5 万 8,982 円（12.1%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

上石津地域においては、処理区域内人口が少なく今後も急速な人口減少が見込まれることから、使用料収入の増加は難しいと考えられる。また、従前より使用料収入で維持管理費を賄えていない状況であり、今後も一般会計への依存度が高い状況が見込まれる。当年度は電気代の高騰により動力費等の費用が増大したが、社会状況の変化の中でも安定した経営が維持されるよう、今後も経費節減の努力を継続されたい。

また、処理区域内の対象は限定的であるが、水洗化率の向上に向け下水道未接続世帯への普及活動を継続されたい。

段階的に実施している使用料の改定については、物価高騰による市民生活への影響に配慮し、時期の先送りとなっているが、今年度、新たな改定時期について『大垣市特定環境保全公共下水道事業経営戦略』における見直しが予定されている。戦略の改定にあたっては経営を取り巻く現状を深く分析し、利用者の理解を得られるよう定め、基準外繰入金の解消に向けた取り組みを進められたい。

上石津地域の下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、国庫補助金を確保し、令和4年12月策定の『大垣市下水道ストックマネジメント計画』に基づいて、コストを抑制しながら施設の維持、修繕及び改築を着実に実施されたい。

持続可能な下水道運営に向け、令和5年3月に県によって『岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画』が策定された。

今後は、合理的な経営に向けて注意深く推移を見守りながら計画を推し進め、市民が安心した生活を送るための基盤となる下水道サービスが将来にわたって安定的に提供されることを望むものである

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 業務実績

農業集落排水事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口 (A)	人	1,148	1,116	1,081	1,032	1,013
処理区域内人口 (B)		1,139	1,107	1,069	1,020	1,000
水洗化人口 (C)		1,011	981	961	913	895
人口普及率 (B)/(A)	%	99.2	99.2	98.9	98.8	98.7
水洗化率 (C)/(B)		88.8	88.6	89.9	89.5	89.5
処理区域内戸数	戸	418	420	410	404	406
水洗化戸数		329	326	361	354	356
管 渠 延 長	m	20,343.8	20,343.8	20,303.8	20,303.8	20,303.8
年間総処理水量 (D)	m ³	93,562	92,790	96,300	93,897	87,255
年間有収水量 (E)		93,562	92,790	96,300	93,897	87,255
有 収 率 (E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は 1,000 人で、前年度に比べ 20 人(2.0%)減少し、水洗化人口は 895 人で、前年度に比べ 18 人 (2.0%) 減少した。

行政区域内人口 1,013 人に対する人口普及率は 98.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、水洗化率は 89.5%で、前年度と同率であった。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに 87,255 m³で、前年度に比べ 6,642 m³(7.1%)の減少、有収率は 100.0%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	91,100,000	71,091,309	100.0	△ 20,008,691	78.0
営 業 収 益	19,710,000	20,063,670	28.2	353,670	101.8
営 業 外 収 益	71,390,000	51,027,639	71.8	△ 20,362,361	71.5

下水道事業収益は予算額 91,100,000 円に対し、決算額は 71,091,309 円で、収入率は 78.0 %となった。

収入の内訳は、営業収益 20,063,670 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 1,823,730 円）、営業外収益 51,027,639 円である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	90,700,000	70,683,809	100.0	—	20,016,191	77.9
営 業 費 用	85,360,000	65,990,587	93.4	—	19,369,413	77.3
営 業 外 費 用	5,340,000	4,693,222	6.6	—	646,778	87.9

下水道事業費用は予算額 90,700,000 円に対し、決算額は 70,683,809 円で、執行率は 77.9%となった。

支出の内訳は、営業費用 65,990,587 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 2,087,459 円）、営業外費用 4,693,222 円である。

不用額は 20,016,191 円で、主なものは、資産減耗費 7,155,825 円、営業費用の処理場費に係る修繕費 5,213,900 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	19,900,000	20,683,606	100.0	783,606	103.9
企 業 債	5,000,000	0	—	△ 5,000,000	—
補 助 金	3,500,000	3,492,500	16.9	△ 7,500	99.8
出 資 金	11,030,000	17,191,106	83.1	6,161,106	155.9
負 担 金 等	350,000	0	—	△ 350,000	—
手 数 料	20,000	0	—	△ 20,000	—

資本的収入は予算額 19,900,000 円に対し、決算額は 20,683,606 円で、収入率は 103.9%となった。

収入の内訳は、補助金 3,492,500 円、出資金 17,191,106 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	39,000,000	37,867,080	100.0	—	1,132,920	97.1
建 設 改 良 費	9,100,000	7,975,000	21.1	—	1,125,000	87.6
企 業 債 償 還 金	29,900,000	29,892,080	78.9	—	7,920	100.0

資本的支出は予算額 39,000,000 円に対し、決算額は 37,867,080 円で、執行率は 97.1%となった。

支出の内訳は、建設改良費 7,975,000 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 725,000 円)、企業債償還金 29,892,080 円である。

不用額は 1,132,920 円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費 1,000,000 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17,183,474 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 407,500 円、減債積立金 5,787 円、過年度分損益勘定留保資金 2,002,091 円及び当年度分損益勘定留保資金 14,768,096 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産の購入は行われていない。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	90,637,509	71,407,455	69,084,400	△ 2,323,055	△ 3.3
営 業 収 益 (7)	18,730,962	18,693,617	18,239,940	△ 453,677	△ 2.4
営 業 外 収 益 (4)	71,906,547	52,713,838	50,844,460	△ 1,869,378	△ 3.5
特 別 利 益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	90,631,722	71,407,455	69,084,400	△ 2,323,055	△ 3.3
営 業 費 用 (1)	79,950,234	65,731,137	63,903,128	△ 1,828,009	△ 2.8
営 業 外 費 用 (4)	6,988,307	5,676,318	5,181,272	△ 495,046	△ 8.7
特 別 損 失 (4)	3,693,181	—	—	—	—
営 業 利 益 (7)-(1) A	△ 61,219,272	△ 47,037,520	△ 45,663,188	1,374,332	2.9
営 業 外 利 益 (4)-(4) B	64,918,240	47,037,520	45,663,188	△ 1,374,332	△ 2.9
経 常 利 益 A + B C	3,698,968	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益 C + (7) - (4) D	5,787	0	0	0	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	0	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 F	0	0	5,787	5,787	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E + F	5,787	0	5,787	5,787	皆増

総収益は 69,084,400 円となり、前年度に比べ 2,323,055 円減少した。

総費用は 69,084,400 円となり、前年度に比べ 2,323,055 円減少した。

営業損失は 45,663,188 円となり、前年度に比べ 1,374,332 円減少した。

経常利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	18,730,962	18,693,617	18,239,940	△ 453,677	△ 2.4
下 水 道 使 用 料	18,726,362	18,689,817	18,237,340	△ 452,477	△ 2.4
そ の 他 の 営 業 収 益	4,600	3,800	2,600	△ 1,200	△ 31.6
営 業 費 用	79,950,234	65,731,137	63,903,128	△ 1,828,009	△ 2.8
管 渠 費	3,050,696	1,948,260	1,997,657	49,397	2.5
処 理 場 費	17,651,977	16,183,755	17,884,742	1,700,987	10.5
水 質 規 制 費	1,378,600	859,100	269,440	△ 589,660	△ 68.6
業 務 費	441,358	435,955	429,385	△ 6,570	△ 1.5
総 係 費	7,870,734	8,027,523	5,246,106	△ 2,781,417	△ 34.6
減 価 償 却 費	49,203,632	38,276,544	37,621,623	△ 654,921	△ 1.7
資 産 減 耗 費	353,237	0	454,175	454,175	皆増
営 業 利 益	△ 61,219,272	△ 47,037,520	△ 45,663,188	1,374,332	2.9

営業収益は 18,239,940 円で、前年度に比べ 453,677 円減少した。

主な収入は、下水道使用料 18,237,340 円である。

営業費用は 63,903,128 円で、前年度に比べ 1,828,009 円減少した。

主な支出は、減価償却費 37,621,623 円、処理場費に係る委託料 13,855,183 円である。

この結果、営業損失は 45,663,188 円となり、前年度に比べ 1,374,332 円減少した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	71,906,547	52,713,838	50,844,460	△ 1,869,378	△ 3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,511	1,139	1,354	215	18.9
他 会 計 補 助 金	18,405,967	8,852,554	6,393,907	△ 2,458,647	△ 27.8
他 会 計 負 担 金	27,935,388	21,679,795	20,472,845	△ 1,206,950	△ 5.6
長 期 前 受 金 戻 入	25,546,008	21,711,698	21,635,770	△ 75,928	△ 0.3
雑 収 益	12,673	468,652	2,340,584	1,871,932	399.4
営 業 外 費 用	6,988,307	5,676,318	5,181,272	△ 495,046	△ 8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,486,613	4,932,146	4,366,222	△ 565,924	△ 11.5
雑 支 出	1,501,694	744,172	815,050	70,878	9.5

営業外収益は 50,844,460 円で、前年度に比べ 1,869,378 円減少した。

主な収入は、長期前受金戻入 21,635,770 円、他会計負担金 20,472,845 円である。

営業外費用は 5,181,272 円で、前年度に比べ 495,046 円減少した。

主な支出は、企業債利息 4,366,222 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
特 別 利 益	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	3,693,181	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	3,693,181	—	—	—	—

特別利益及び損失は 0 円となった。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 5,787 円となった。

(6) 原価分析について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
使 用 料 単 価	—	—	194.45	199.04	209.01	9.97	5.0
処 理 原 価	—	—	316.88	291.16	302.25	11.09	3.8
利 益	—	—	△ 122.43	△ 92.12	△ 93.24	△ 1.12	△ 1.2
経 費 回 収 率	—	—	61.4	68.4	69.2	0.8	—

(注) 汚水処理原価＝汚 水 処 理 費／年 間 有 収 水 量
 使 用 料 単 価＝下水道使用料／年 間 有 収 水 量
 経 費 回 収 率＝使 用 料 単 価／処 理 原 価×100

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 209 円 1 銭で、前年度に比べ 9 円 97 銭増加した。

また、処理原価は 302 円 25 銭で、前年度に比べ 11 円 9 銭増加した。

この結果、損失は 93 円 24 銭となり、前年度に比べて 1 円 12 銭増加した。経費回収率は 69.2%となった。

(7) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	—	—	0.3	0.0	0.0	0.0
総 収 支 比 率	—	—	104.3	100.0	100.0	0.0
経 常 収 支 比 率	—	—	104.3	100.0	100.0	0.0
営 業 収 支 比 率	—	—	23.4	28.4	28.5	0.1

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.0%で、前年度と同率であった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率であった。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率であった。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 28.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	1,118,517,748	1,087,791,492	1,051,472,078	△ 36,319,414	△ 3.3
固 定 資 産	1,097,401,502	1,060,365,958	1,029,540,160	△ 30,825,798	△ 2.9
流 動 資 産	21,116,246	27,425,534	21,931,918	△ 5,493,616	△ 20.0

当年度末の資産は 1,051,472,078 円で、前年度末に比べ 36,319,414 円減少した。

固定資産は 1,029,540,160 円で、前年度末に比べ 30,825,798 円減少した。これは、減価償却費が、資産の取得額から除却費と建設仮勘定を除いた額を上回ったことによるものである。

流動資産は 21,931,918 円で、前年度末に比べ 5,493,616 円減少した。これは主に、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上した額が減少したことと、退職給付引当金が減少したことにより現金預金が減少したためのものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	938,250,748	894,983,355	841,472,835	△ 53,510,520	△ 6.0
固 定 負 債	252,634,968	223,155,994	190,584,118	△ 32,571,876	△ 14.6
流 動 負 債	41,461,150	48,701,879	45,906,505	△ 2,795,374	△ 5.7
繰 延 収 益	644,154,630	623,125,482	604,982,212	△ 18,143,270	△ 2.9
資 本	180,267,000	192,808,137	209,999,243	17,191,106	8.9
資 本 金	174,814,816	187,355,953	204,547,059	17,191,106	9.2
剰 余 金	5,452,184	5,452,184	5,452,184	0	—
負 債 資 本 合 計	1,118,517,748	1,087,791,492	1,051,472,078	△ 36,319,414	△ 3.3

当年度末の負債は 841,472,835 円で、前年度末に比べ 53,510,520 円減少した。

固定負債は 190,584,118 円で、前年度末に比べ 32,571,876 円減少した。これは主に、企業債の借入がなく、翌年度償還予定の企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 45,906,505 円で、前年度末に比べ 2,795,374 円減少した。これは主に、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上した額が減少したことによるものである。

繰延収益は 604,982,212 円で、前年度末に比べ 18,143,270 円減少した。これは、長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 209,999,243 円で、前年度末に比べ 17,191,106 円増加した。

資本金は 204,547,059 円で、前年度末に比べ 17,191,106 円増加した。これは、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は 5,452,184 円で、前年度末と同額であった。主なものは国県補助金 5,446,397 円である。

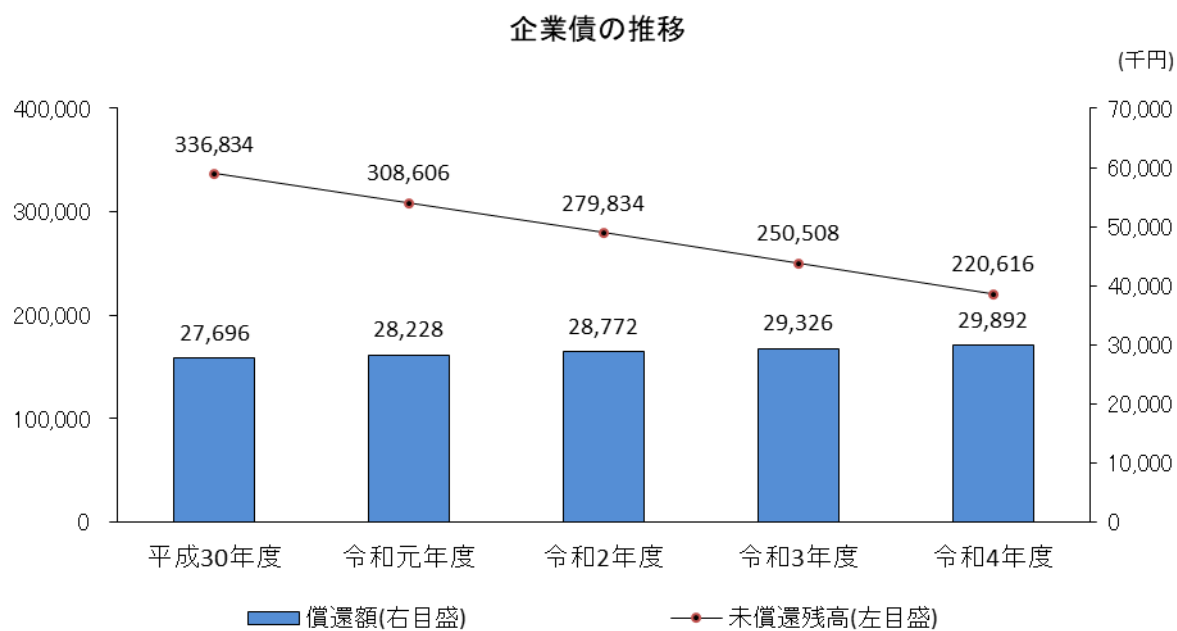
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 30 年 度	364,530,396	—	27,696,144	336,834,252
令 和 元 年 度	336,834,252	—	28,228,432	308,605,820
令 和 2 年 度	308,605,820	—	28,771,689	279,834,131
令 和 3 年 度	279,834,131	—	29,326,156	250,507,975
令 和 4 年 度	250,507,975	—	29,892,080	220,615,895

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 29,892,080 円で、当年度末における未償還残高は 220,615,895 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 等 使 用 料	541,411	556,344	14,933	2.8
農業集落排水事業 分 担 金	0	0	0	—
計	541,411	556,344	14,933	2.8

当年度末の過年度未収金は、556,344 円で、前年度末に比べ 14,933 円増加した。
内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 等 使 用 料	187,100	21	24,180	2	△ 162,920	△ 87.1	△ 19
農業集落排水事業 分 担 金	0	0	0	0	0	—	0
計	187,100	21	24,180	2	△ 162,920	△ 87.1	△ 19

不納欠損処分件数及び金額は、2 件、24,180 円であり、前年度に比べ 19 件、
162,920 円減少した。

内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	—	—	73.7	75.0	77.5	2.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	—	—	101.9	102.0	102.4	0.4
固 定 比 率	—	—	133.1	130.0	126.3	△ 3.7
流 動 比 率	—	—	50.9	56.3	47.8	△ 8.5
酸 性 試 験 比 率	—	—	50.8	56.2	47.7	△ 8.5

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 77.5% となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 102.4% となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 126.3% となった。

100% 以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200% 以上とされている。当年度は 47.8% となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 47.7% となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		37,621,623
固定資産除却費		454,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)		32,638
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		△ 2,441,292
長期前受金戻入額		△ 21,635,770
受取利息及び受取配当金		△ 1,354
支払利息		4,366,222
未収金の増減額(△は増加)		△ 169,208
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		△ 559,506
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
預り金の増減額(△は減少)		△ 2,474,372
小 計		15,193,156
利息及び配当金の受取額		1,354
利息の支払額		△ 4,366,222
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		10,828,288
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 7,250,000
国庫補助金等による収入		3,492,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 3,757,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 29,892,080
他会計からの出資による収入		17,191,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 12,700,974
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	△ 5,630,186
資金期首残高		26,820,164
資金期末残高		21,189,978

6 むすび

農業集落排水事業は、農林水産省及び総務省の指導のもと、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とする上石津地域の下水道で平成 17 年 4 月に整備が完了している。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 3 回目の決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 1,000 人で、前年度に比べ 20 人（2.0%）減少し、水洗化率は 89.5%で、前年度と同じであった。また、年間総処理水量は 8 万 7,255 m³で、前年度に比べ 6,642 m³（7.1%）減少した。世帯人数による料金制度であり、有収率は 100.0%である。

建設改良工事としては、終末処理施設整備では、上石津南部浄化センターの計装設備更新工事を行った。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 5,787 円となった。

営業収益は 1,823 万 9,940 円で、前年度に比べ 45 万 3,677 円（2.4%）減少し、営業費用は 6,390 万 3,128 円となり、前年度に比べ 182 万 8,009 円（2.8%）減少した。営業損失は 4,566 万 3,188 円であり、前年度に比べ 137 万 4,332 円（2.9%）減少した。

営業外収益は 5,084 万 4,460 円で、前年度に比べ 186 万 9,378 円（3.5%）減少し、営業外費用は 518 万 1,272 円となり、前年度に比べ 49 万 5,046 円（8.7%）減少した。経常利益は 0 円であり、前年度と同額となった。

事業本来の営業収支では、約 4,600 万円の損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 10 億 5,147 万 2,078 円で、負債合計は 8 億 4,147 万 2,835 円となった。資本合計は 2 億 999 万 9,243 円となった。

農業集落排水処理施設等使用料の未収金については、過年度未収金が 55 万 6,344 円となり、前年度末に比べ 1 万 4,933 円（2.8%）増加した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

上石津地域においては、処理区域内人口が少なく今後も急速な人口減少が見込まれることから、使用料収入の増加は難しいと考えられる。また、従前より使用料収入で維持管理費を賄えていない状況であり、今後も一般会計への依存度が高い状況が見込まれる。当年度は電気代の高騰により動力費等の費用が増大したが、社会状況の変化の中でも安定した経営が維持されるよう、今後も経費節減の努力を継続されたい。

また、処理区域内の対象は限定的であるが、水洗化率の向上に向け下水道未接続世帯への普及活動を継続されたい。

段階的に実施している使用料の改定については、物価高騰による市民生活への影響に配慮し、時期の先送りとなっているが、今年度、新たな改定時期について『大垣市農業集落排水事業経営戦略』等における見直しが予定されている。戦略の改定にあたっては経営を取り巻く現状を深く分析し、利用者の理解を得られるよう定め、基準外繰入金の解消に向けた取り組みを進められたい。

上石津地域の下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、国庫補助金を確保し、令和元年12月策定の『大垣市農業集落排水施設最適整備構想』に基づいて、コストを抑制しながら施設の維持、修繕及び改築を着実に実施されたい。

今後も持続可能な下水道運営に向けて一層経営の合理化に取り組まれ、市民が安心した生活を送るための基盤となる下水道サービスが将来にわたって安定的に提供されることを望むものである。

病院事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 入院患者年度比較表
- 3 外来患者年度比較表
- 4 比較損益計算書
- 5 比較貸借対照表
- 6 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	備 考
許可 病床 数	一 般 病 床		床	857	857	857	857	771	△ 86	年度末現在
	感 染 症 病 床			6	6	6	6	6	0	
	結 核 病 床			40	40	40	40	40	0	
	計			903	903	903	903	817	△ 86	
年 延 患 者 数			人	742,865	716,790	660,029	679,360	669,449	△ 9,911	
入 院	年 延 患 者 数		人	227,345	217,733	209,381	215,563	212,192	△ 3,371	
	1 日 平 均 患 者 数			623	595	574	591	581	△ 10	年延入院患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	365	366	365	365	365	0	
外 来	年 延 患 者 数		人	515,520	499,057	450,648	463,797	457,257	△ 6,540	
	1 日 平 均 患 者 数			2,113	2,079	1,855	1,917	1,882	△ 35	年延外来患者数 /診療日数
	診 療 日 数		日	244	240	243	242	243	1	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	226.8	229.2	215.2	215.2	215.5	0.3	年延外来患者数 /年延入院患者 数×100
一 般 病 床 利 用 率				72.1	68.6	65.9	67.6	69.5	1.9	年延入院患者数 /年延病床数× 100
全 体 病 床 利 用 率				69.0	65.9	63.5	65.4	67.0	1.6	
職 員 数	医 師		人	205	206	195	199	196	△ 3	年度末現在
	看 護 師			800	811	820	829	786	△ 43	
	医 療 技 術 員			244	251	258	269	271	2	
	事 務 員			52	52	54	55	58	3	
	そ の 他 の 職 員			150	142	138	136	129	△ 7	
	計			1,451	1,462	1,465	1,488	1,440	△ 48	
患 者 1 人 1 日 あたり診療収益		入 院	円	84,136	88,141	90,473	93,146	94,816	1,670	入院・外来収益/ 年延入院・外来 患者数
		外 来		26,248	27,615	29,019	29,996	30,900	904	

2 入院患者年度比較表

(入院患者)

(単位: 人, %)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	1,817	0.8	5	2,018	0.9	6	2,805	1.3	8	787
糖 尿 病・腎臓内科	10,072	4.8	28	9,378	4.3	26	10,942	5.1	30	1,564
血 液 内 科	13,902	6.6	38	13,289	6.2	36	10,327	4.9	28	△ 2,962
神 経 内 科	7,944	3.8	22	8,234	3.8	23	8,836	4.2	24	602
消 化 器 内 科	21,940	10.4	60	22,652	10.5	62	21,327	10.0	58	△ 1,325
呼 吸 器 内 科	21,419	10.2	59	20,885	9.7	57	20,774	9.8	57	△ 111
循 環 器 内 科	24,954	11.9	68	24,487	11.4	67	26,768	12.6	73	2,281
小 児 科	4,229	2.1	12	5,995	2.8	16	4,615	2.2	13	△ 1,380
第 2 小 児 科	5,330	2.5	15	5,344	2.5	15	5,406	2.5	15	62
外 科	24,291	11.6	67	23,850	11.0	65	23,062	10.9	63	△ 788
脳 神 経 外 科	14,454	6.9	40	15,209	7.4	42	14,200	6.7	39	△ 1,009
胸 部 外 科	3,706	1.7	10	4,631	2.1	13	3,224	1.5	9	△ 1,407
整 形 外 科	19,148	9.1	52	21,875	10.1	60	23,910	11.3	65	2,035
皮 膚 科	3,476	1.6	9	3,345	1.5	9	3,053	1.4	8	△ 292
泌 尿 器 科	7,953	3.8	22	8,334	3.7	23	7,869	3.7	22	△ 465
産 婦 人 科	8,509	4.0	23	9,620	4.5	26	9,097	4.3	25	△ 523
眼 科	1,491	0.7	4	901	0.4	2	970	0.5	3	69
頭頸部・耳鼻いんこう科	5,287	2.5	14	4,405	2.0	12	4,217	2.0	12	△ 188
歯 科 口 腔 外 科	1,911	0.9	5	2,063	1.0	6	1,295	0.6	3	△ 768
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形 成 外 科	2,201	1.0	6	2,438	1.1	7	3,130	1.5	9	692
小 児 外 科	50	0.0	0	70	0.0	0	49	0.0	0	△ 21
呼 吸 器 外 科	2,017	1.0	6	2,525	1.2	7	2,361	1.1	6	△ 164
結 核	2,319	1.7	6	2,988	1.4	8	2,550	1.2	7	△ 438
感 染 症	961	0.4	3	1,027	0.5	3	1,405	0.7	4	378
合 計	209,381	100.0	574	215,563	100.0	591	212,192	100.0	581	△ 3,371

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

3 外来患者年度比較表

(外来患者)

(単位: 人, %)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	8,782	1.9	36	10,230	2.2	42	12,570	2.7	52	2,340
糖 尿 病・腎臓内科	35,705	7.9	147	36,299	7.8	150	36,365	7.9	150	66
血 液 内 科	12,035	2.7	50	12,645	2.7	52	13,154	2.9	54	509
神 経 内 科	11,106	2.5	46	11,814	2.6	49	11,883	2.6	49	69
消 化 器 内 科	53,086	11.8	218	53,891	11.6	223	46,523	10.2	191	△ 7,368
呼 吸 器 内 科	28,239	6.3	116	27,880	6.0	115	27,331	6.0	113	△ 549
循 環 器 内 科	38,083	8.5	157	39,502	8.5	163	38,254	8.4	157	△ 1,248
小 児 科	13,768	3.1	57	17,334	3.7	72	19,881	4.3	82	2,547
第 2 小 児 科	7,820	1.7	32	7,559	1.6	31	7,164	1.6	30	△ 395
外 科	32,320	7.2	133	31,967	6.9	132	32,530	7.1	134	563
脳 神 経 外 科	10,338	2.3	43	11,109	2.4	46	10,867	2.4	45	△ 242
胸 部 外 科	3,907	0.9	16	3,977	0.9	17	3,895	0.8	16	△ 82
整 形 外 科	29,792	6.6	123	31,696	6.8	131	32,643	7.1	134	947
皮 膚 科	30,707	6.8	126	30,381	6.6	126	27,683	6.1	114	△ 2,698
泌 尿 器 科	28,475	6.3	117	28,819	6.2	119	29,799	6.5	123	980
産 婦 人 科	19,246	4.3	79	19,676	4.2	81	19,131	4.2	79	△ 545
眼 科	13,350	3.0	55	13,697	3.0	57	13,129	2.9	54	△ 568
頭頸部・耳鼻いんこう科	14,575	3.2	60	13,644	2.9	56	13,965	3.0	57	321
歯 科 口 腔 外 科	17,578	3.9	72	17,847	3.9	74	17,871	3.9	74	24
リハビリテーション科	8,228	1.8	34	9,146	2.0	38	8,589	1.9	35	△ 557
通院治療センター	14,111	3.1	58	12,870	2.8	53	12,252	2.7	50	△ 618
麻 酔 科	210	0.0	1	293	0.1	1	319	0.1	1	26
精 神 神 経 科	32	0.0	0	44	0.0	0	22	0.0	0	△ 22
形 成 外 科	8,617	1.9	35	8,566	1.8	35	8,628	1.9	36	62
小 児 外 科	114	0.0	1	112	0.0	1	49	0.0	0	△ 63
呼 吸 器 外 科	3,493	0.8	14	3,558	0.8	15	3,735	0.8	15	177
放 射 線 診 断 科	76	0.0	0	63	0.0	0	74	0.0	0	11
放 射 線 治 療 科	1,112	0.2	5	3,661	0.8	15	3,560	0.8	15	△ 101
健康管理センター	5,743	1.3	24	5,517	1.2	23	5,391	1.2	22	△ 126
合 計	450,648	100.0	1,855	463,797	100.0	1,917	457,257	100.0	1,882	△ 6,540

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

4 比較損益計算書

(単位：円，%)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	32,589,570,310	34,582,502,238	34,806,697,277	224,195,039	0.6
入院収益	18,943,366,901	20,078,830,021	20,119,239,030	40,409,009	0.2
外来収益	13,077,129,776	13,911,992,391	14,129,266,495	217,274,104	1.6
その他医業収益	569,073,633	591,679,826	558,191,752	△ 33,488,074	△ 5.7
病院医業費用	31,572,255,876	32,797,348,041	33,441,975,022	644,626,981	2.0
給与費	13,784,293,117	14,046,650,534	14,004,356,981	△ 42,293,553	△ 0.3
材料費	12,319,787,300	13,325,278,748	13,655,155,867	329,877,119	2.5
経費	3,770,245,155	3,798,600,261	4,153,847,125	355,246,864	9.4
減価償却費	1,616,119,732	1,531,170,234	1,517,991,941	△ 13,178,293	△ 0.9
資産減耗費	19,618,080	29,266,385	30,333,500	1,067,115	3.6
研究研修費	62,192,492	66,381,879	80,289,608	13,907,729	21.0
医業利益	1,017,314,434	1,785,154,197	1,364,722,255	△ 420,431,942	△ 23.6
病院医業外収益	1,761,703,532	1,280,756,429	1,539,268,454	258,512,025	20.2
受取利息及び配当金	28,289,572	13,155,110	13,997,011	841,901	6.4
補助金	1,271,616,700	937,707,000	1,194,443,000	256,736,000	27.4
他会計負担金	58,976,804	55,730,455	52,410,942	△ 3,319,513	△ 6.0
患者外給食収益	3,628,122	3,643,596	—	△ 3,643,596	皆減
保育所収益	10,407,132	11,314,776	10,600,577	△ 714,199	△ 6.3
長期前受金戻入	24,649,879	54,270,235	72,311,379	18,041,144	33.2
その他医業外収益	364,135,323	204,935,257	195,505,545	△ 9,429,712	△ 4.6
病院医業外費用	1,892,288,464	1,943,170,656	2,033,136,448	89,965,792	4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	93,048,108	88,004,259	82,844,041	△ 5,160,218	△ 5.9
患者外給食材料費	3,129,819	2,762,789	—	△ 2,762,789	皆減
保育所費	66,665,278	65,410,916	65,531,857	120,941	0.2
雑損失	1,713,639,206	1,768,787,267	1,863,044,543	94,257,276	5.3
長期前払消費税却勘定償却	0	0	0	0	—
治験研究費	10,436,964	11,335,903	13,255,409	1,919,506	16.9
初期臨床研修費	5,369,089	6,869,522	8,460,598	1,591,076	23.2
経常利益	886,729,502	1,122,739,970	870,854,261	△ 251,885,709	△ 22.4
特別利益	424,545,020	475,483	996,295	520,812	109.5
固定資産売却益	0	0	0	0	—
過年度損益修正益	1,345,020	475,483	996,295	520,812	109.5
その他特別利益	423,200,000	0	0	0	—
特別損失	743,145,421	350,284,904	283,298,623	△ 66,986,281	△ 19.1
過年度損益修正損	198,380,854	253,322,382	192,922,886	△ 60,399,496	△ 23.8
その他特別損失	544,764,567	96,962,522	90,375,737	△ 6,586,785	△ 6.8
当年度純利益	568,129,101	772,930,549	588,551,933	△ 184,378,616	△ 23.9
前年度繰越利益剰余金	18,178,548,268	18,746,677,369	19,519,607,918	772,930,549	4.1
当年度未処分利益剰余金	18,746,677,369	19,519,607,918	20,108,159,851	588,551,933	3.0

5 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円, %)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	21,538,530,795	41.0	20,689,599,087	38.8	20,033,043,001	37.2	△ 656,556,086	△ 3.2
有形固定資産	19,010,286,495	36.2	18,483,254,787	34.7	17,839,054,592	33.1	△ 644,200,195	△ 3.5
土 地	1,193,740,347	2.3	1,432,518,332	2.7	1,456,253,530	2.7	23,735,198	1.7
建 物	13,564,484,746	25.8	13,034,158,235	24.5	12,513,555,053	23.2	△ 520,603,182	△ 4.0
構 築 物	70,350,666	0.1	65,361,132	0.1	148,237,598	0.3	82,876,466	126.8
器 械 備 品	4,065,200,959	7.8	3,768,071,619	7.1	3,554,125,628	6.6	△ 213,945,991	△ 5.7
車 両	3,466,777	0.0	3,920,069	0.0	2,902,255	0.0	△ 1,017,814	△ 26.0
リ ー ス 資 産	113,043,000	0.2	179,225,400	0.3	116,707,800	0.2	△ 62,517,600	△ 34.9
建設仮勘定	—	—	—	—	47,272,728	0.1	47,272,728	皆増
無形固定資産	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
電 話 加 入 権	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
投資その他の資産	2,527,800,000	4.8	2,205,900,000	4.1	2,193,544,109	4.1	△ 12,355,891	△ 0.6
投資有価証券	—	—	—	—	299,944,109	0.6	299,944,109	皆増
長期貸付金	2,527,800,000	4.8	2,205,900,000	4.1	1,893,600,000	3.5	△ 312,300,000	△ 14.2
流 動 資 産	31,024,286,894	59.0	32,583,168,047	61.2	33,886,885,151	62.8	1,303,717,104	4.0
現 金 預 金	24,392,817,767	46.4	26,258,721,988	49.3	27,240,224,768	50.5	981,502,780	3.7
未 収 金	6,456,736,338	12.3	6,022,625,672	11.3	6,352,089,913	11.8	329,464,241	5.5
貸倒引当金	△ 95,557,462	△ 0.2	△ 99,319,899	△ 0.2	△ 97,210,181	△ 0.2	2,109,718	△ 2.1
貯 蔵 品	270,290,251	0.5	401,140,286	0.8	391,780,651	0.7	△ 9,359,635	△ 2.3
資 産 合 計	52,562,817,689	100.0	53,272,767,134	100.0	53,919,928,152	100.0	647,161,018	1.2

(負債・資本の部)

(単位：円，％)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	11,507,386,906	21.9	11,278,238,469	21.2	11,167,360,707	20.7	△ 110,877,762	△ 1.0
固 定 負 債	7,384,940,875	14.0	7,223,872,535	13.6	6,902,920,119	12.8	△ 320,952,416	△ 4.4
企 業 債	4,319,589,726	8.2	4,054,161,447	7.6	3,783,468,548	7.0	△ 270,692,899	△ 6.7
建設改良費等の 財源に充てるた めの 企 業 債	4,319,589,726	8.2	4,054,161,447	7.6	3,783,468,548	7.0	△ 270,692,899	△ 6.7
リ ー ス 債 務	80,228,232	0.2	127,668,024	0.3	63,162,000	0.2	△ 64,506,024	△ 50.5
引 当 金	2,985,122,917	5.7	3,042,043,064	5.7	3,056,289,571	5.7	14,246,507	0.5
退 職 給 付 金	2,985,122,917	5.7	3,042,043,064	5.7	3,056,289,571	5.7	14,246,507	0.5
流 動 負 債	3,427,164,559	6.5	3,297,874,697	6.2	3,579,734,730	6.6	281,860,033	8.5
企 業 債	260,268,061	0.5	265,428,279	0.5	270,692,899	0.5	5,264,620	2.0
建設改良費等の 財源に充てるた めの 企 業 債	260,268,061	0.5	265,428,279	0.5	270,692,899	0.5	5,264,620	2.0
リ ー ス 債 務	41,858,208	0.1	67,994,208	0.1	64,506,024	0.1	△ 3,488,184	△ 5.1
未 払 金	2,221,338,290	4.2	2,090,852,210	3.9	2,388,035,807	4.4	297,183,597	14.2
引 当 金	878,700,000	1.7	848,600,000	1.6	831,500,000	1.5	△ 17,100,000	△ 2.0
賞 与 引 当 金	878,700,000	1.7	848,600,000	1.6	831,500,000	1.5	△ 17,100,000	△ 2.0
そ の 他 流 動 負 債	25,000,000	0.0	25,000,000	0.1	25,000,000	0.1	0	－
預 り 金	25,000,000	0.0	25,000,000	0.1	25,000,000	0.1	0	－
繰 延 収 益	695,281,472	1.3	756,491,237	1.4	684,705,858	1.3	△ 71,785,379	△ 9.5
長 期 前 受 金	695,281,472	1.3	756,491,237	1.4	684,705,858	1.3	△ 71,785,379	△ 9.5
受 贈 財 産 評 価 額	131,984,799	0.3	138,119,799	0.3	137,819,799	0.3	△ 300,000	△ 0.2
収 益 化 累 計 額	△ 42,503,369	△ 0.1	△ 42,781,515	△ 0.1	△ 43,655,230	△ 0.1	△ 873,715	2.0
寄 附 金	86,136,418	0.2	187,951,418	0.4	179,302,418	0.3	△ 8,649,000	△ 4.6
収 益 化 累 計 額	△ 68,661,151	△ 0.1	△ 70,231,770	△ 0.2	△ 79,791,713	△ 0.2	△ 9,559,943	13.6
補 助 金	1,363,905,749	2.6	1,364,196,749	2.6	1,292,639,674	2.4	△ 71,557,075	△ 5.2
収 益 化 累 計 額	△ 775,580,974	△ 1.5	△ 820,763,444	△ 1.6	△ 801,609,090	△ 1.6	19,154,354	△ 2.3
資 本	41,055,430,783	78.1	41,994,528,665	78.8	42,752,567,445	79.3	758,038,780	1.8
資 本 金	22,159,644,805	42.2	22,325,812,138	41.9	22,495,298,985	41.7	169,486,847	0.8
剰 余 金	18,895,785,978	35.9	19,668,716,527	36.9	20,257,268,460	37.6	588,551,933	3.0
資 本 剰 余 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	－
補 助 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	－
利 益 剰 余 金	18,746,677,369	35.7	19,519,607,918	36.6	20,108,159,851	37.3	588,551,933	3.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,746,677,369	35.7	19,519,607,918	36.6	20,108,159,851	37.3	588,551,933	3.0
負債資本合計	52,562,817,689	100.0	53,272,767,134	100.0	53,919,928,152	100.0	647,161,018	1.2

6 財務分析年度比較表

分 析 項 目		算 式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年度比
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	41.0	38.8	37.2	△ 1.6
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	14.0	13.6	12.8	△ 0.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	79.4	80.2	80.6	0.4
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	43.8	41.4	39.8	△ 1.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	51.6	48.4	46.1	△ 2.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	905.2	988.0	946.6	△ 41.4
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	897.4	975.8	935.7	△ 40.1
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	711.7	796.2	761.0	△ 35.2
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.7	2.1	1.6	△ 0.5
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	102.2	101.6	△ 0.6
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.6	103.2	102.5	△ 0.7
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	103.2	105.4	104.1	△ 1.3
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.8	0.8	0.8	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.5	1.6	1.7	0.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.1	1.0	△ 0.1
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.0	6.4	5.9	△ 0.5
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

水道事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	160,595	159,371	158,694	△ 677	年度末現在
計 画 給 水 人 口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		155,287	154,299	153,716	△ 583	
現 在 給 水 人 口		151,184	150,248	149,726	△ 522	
現 在 給 水 戸 数	戸	63,522	64,358	65,135	777	
普 及 率	%	97.4	97.4	97.4	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1 日 取 水 能 力	m ³	97,100	97,100	97,100	0	
1 日 配 水 能 力		97,100	97,100	97,100	0	
年 間 総 配 水 量		19,292,041	18,627,352	18,475,762	△ 151,590	
年 間 総 有 効 水 量		17,126,635	16,826,690	16,645,802	△ 180,888	年間有収水量＋年間総無収水量
年 間 有 収 水 量		15,657,550	15,541,638	15,349,000	△ 192,638	
年 間 総 無 収 水 量		1,469,085	1,285,052	1,296,802	11,750	
年 間 総 無 効 水 量		2,165,406	1,800,662	1,829,960	29,298	年間総配水量－年間総有効水量
有 収 率	%	81.2	83.4	83.1	△ 0.3	年間有収水量／年間総配水量×100
1 日 最 大 配 水 量	m ³	56,223	53,905	54,243	338	令和4年6月30日
1 日 平 均 配 水 量		52,855	51,034	50,619	△ 415	年間総配水量／年間日数
施 設 利 用 率	%	54.4	52.6	52.1	△ 0.5	1日平均配水量／1日配水能力×100
負 荷 率		94.0	94.7	93.3	△ 1.4	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率		57.9	55.5	55.9	0.4	1日最大配水量／1日配水能力×100
導 送 配 水 管 延 長	m	850,959	853,347	856,156	2,809	Φ75mm以上
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	22.7	21.8	21.6	△ 0.2	年間総配水量／導送配水管延長
職 員 数	人	34	35	35	0	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曾根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,836,151,220	1,838,967,040	1,311,500,609	△ 527,466,431	△ 28.7
給水収益	1,820,423,870	1,822,674,720	1,295,052,836	△ 527,621,884	△ 28.9
他会計負担金	10,124,840	10,773,400	10,829,852	56,452	0.5
その他の営業収益	5,602,510	5,518,920	5,617,921	99,001	1.8
営業費用	1,629,743,216	1,635,543,933	1,756,294,752	120,750,819	7.4
原水及び浄水費	185,474,424	184,310,964	271,090,751	86,779,787	47.1
配水及び給水費	364,863,635	327,485,707	331,263,494	3,777,787	1.2
業務費	145,281,793	145,292,593	149,004,645	3,712,052	2.6
総係費	73,948,638	70,317,703	76,920,091	6,602,388	9.4
減価償却費	828,138,840	832,500,229	897,539,289	65,039,060	7.8
資産減耗費	32,035,886	75,636,737	30,476,482	△ 45,160,255	△ 59.7
営業利益	206,408,004	203,423,107	△ 444,794,143	△ 648,217,250	△ 318.7
営業外収益	326,494,123	333,255,551	878,838,924	545,583,373	163.7
受取利息及び配当金	2,309,464	795,821	929,311	133,490	16.8
長期前受金戻入	192,453,607	192,608,266	193,811,617	1,203,351	0.6
雑収益	131,731,052	139,851,464	107,280,361	△ 32,571,103	△ 23.3
他会計補助金	-	-	576,817,635	576,817,635	皆増
営業外費用	93,897,078	88,588,718	127,865,395	39,276,677	44.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	81,928,375	74,314,375	67,756,531	△ 6,557,844	△ 8.8
雑支出	11,968,703	14,274,343	60,108,864	45,834,521	321.1
経常利益	439,005,049	448,089,940	306,179,386	△ 141,910,554	△ 31.7
当年度純利益	439,005,049	448,089,940	306,179,386	△ 141,910,554	△ 31.7
前年度繰越利益剰余金	890,000,000	900,000,000	920,000,000	20,000,000	2.2
その他未処分利益剰余金 変動	230,000,000	329,000,000	130,000,000	△ 199,000,000	△ 60.5
当年度未処分利益剰余金	1,559,005,049	1,677,089,940	1,356,179,386	△ 320,910,554	△ 19.1

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	19,590,186,516	86.6	20,025,451,819	89.5	19,994,992,463	89.0	△ 30,459,356	△ 0.2
有形固定資産	19,590,186,516	86.6	20,025,451,819	89.5	19,994,992,463	89.0	△ 30,459,356	△ 0.2
土地	389,421,796	1.7	389,421,796	1.8	389,421,796	1.7	0	—
建物	389,131,404	1.7	669,773,586	3.0	655,636,508	2.9	△ 14,137,078	△ 2.1
構築物	16,571,344,812	73.3	16,701,996,828	74.6	16,549,389,789	73.7	△ 152,607,039	△ 0.9
機械及び装置	1,412,927,669	6.3	2,209,584,112	9.9	2,055,700,069	9.2	△ 153,884,043	△ 7.0
車両運搬具	5,114,429	0.0	4,742,685	0.0	5,025,259	0.0	282,574	6.0
工具、器具及び備品	1,700,917	0.0	1,384,312	0.0	3,855,562	0.0	2,471,250	178.5
建設仮勘定	820,545,489	3.6	48,548,500	0.2	335,963,480	1.5	287,414,980	592.0
流動資産	3,030,394,817	13.4	2,359,082,266	10.5	2,475,857,772	11.0	116,775,506	5.0
現金預金	2,565,677,980	11.3	1,909,433,969	8.5	2,171,071,034	9.7	261,637,065	13.7
未収金	492,164,919	2.2	468,922,260	2.1	316,184,416	1.4	△ 152,737,844	△ 32.6
貸倒引当金	△ 32,995,073	△ 0.1	△ 28,761,991	△ 0.1	△ 24,121,011	△ 0.1	4,640,980	△ 16.1
貯蔵品	5,546,991	0.0	4,788,028	0.0	5,323,333	0.0	535,305	11.2
前払金	—	—	4,700,000	0.0	7,400,000	0.0	2,700,000	57.4
資産合計	22,620,581,333	100.0	22,384,534,085	100.0	22,470,850,235	100.0	86,316,150	0.4

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	9,637,512,618	42.6	8,953,375,430	40.0	8,733,512,194	38.9	△ 219,863,236	△ 2.5
固 定 負 債	4,294,446,273	19.0	4,456,496,878	19.9	4,315,900,487	19.2	△ 140,596,391	△ 3.2
企 業 債	4,207,747,259	18.6	4,374,574,381	19.5	4,238,369,745	18.9	△ 136,204,636	△ 3.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,207,747,259	18.6	4,374,574,381	19.5	4,238,369,745	18.9	△ 136,204,636	△ 3.1
引 当 金	86,699,014	0.4	81,922,497	0.4	77,530,742	0.3	△ 4,391,755	△ 5.4
退職給付引当金	86,699,014	0.4	81,922,497	0.4	77,530,742	0.3	△ 4,391,755	△ 5.4
流 動 負 債	1,356,527,956	6.0	616,721,411	2.8	674,732,428	3.0	58,011,017	9.4
企 業 債	397,532,027	1.8	383,172,878	1.7	336,204,636	1.5	△ 46,968,242	△ 12.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	397,532,027	1.8	383,172,878	1.7	336,204,636	1.5	△ 46,968,242	△ 12.3
未 払 金	938,498,609	4.1	213,899,537	1.0	318,518,762	1.4	104,619,225	48.9
引 当 金	19,171,440	0.1	18,275,516	0.1	18,550,250	0.1	274,734	1.5
賞 与 引 当 金	19,171,440	0.1	18,275,516	0.1	18,550,250	0.1	274,734	1.5
そ の 他 流 動 負 債	1,325,880	0.0	1,373,480	0.0	1,458,780	0.0	85,300	6.2
預 り 金	325,880	0.0	1,373,480	0.0	1,458,780	0.0	85,300	6.2
預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	3,986,538,389	17.6	3,880,157,141	17.3	3,742,879,279	16.7	△ 137,277,862	△ 3.5
長 期 前 受 金	3,986,538,389	17.6	3,880,157,141	17.3	3,742,879,279	16.7	△ 137,277,862	△ 3.5
受贈財産評価額	566,110,316	2.5	580,804,752	2.6	594,626,850	2.7	13,822,098	2.4
収益化累計額	△ 122,465,810	△ 0.6	△ 135,438,234	△ 0.6	△ 147,597,863	△ 0.7	△ 12,159,629	9.0
国庫補助金	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	0	—
収益化累計額	△ 7,829,734	0.0	△ 8,253,671	0.0	△ 8,677,608	0.0	△ 423,937	5.1
県補助金	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	—
収益化累計額	△ 4,202,952	0.0	△ 4,230,798	0.0	△ 4,258,644	0.0	△ 27,846	0.7
他会計補助金	6,495,753	0.0	6,471,386	0.0	6,375,421	0.0	△ 95,965	△ 1.5
収益化累計額	△ 6,159,468	0.0	△ 6,136,319	0.0	△ 6,045,153	0.0	91,166	△ 1.5
他会計負担金	501,045,730	2.2	508,022,231	2.3	514,702,848	2.3	6,680,617	1.3
収益化累計額	△ 300,314,518	△ 1.3	△ 311,224,923	△ 1.4	△ 321,476,062	△ 1.4	△ 10,251,139	3.3
工事負担金	7,198,023,649	31.8	7,242,185,447	32.3	7,255,338,973	32.3	13,153,526	0.2
収益化累計額	△ 3,876,086,577	△ 17.1	△ 4,023,964,730	△ 18.0	△ 4,172,031,483	△ 18.6	△ 148,066,753	3.7
資 本	12,983,068,715	57.4	13,431,158,655	60.0	13,737,338,041	61.1	306,179,386	2.3
資 本 金	10,950,055,664	48.4	11,372,509,271	50.8	11,894,117,537	52.9	521,608,266	4.6
剰 余 金	2,033,013,051	9.0	2,058,649,384	9.2	1,843,220,504	8.2	△ 215,428,880	△ 10.5
資 本 剰 余 金	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
受贈財産評価額	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
利 益 剰 余 金	2,010,398,681	8.9	2,036,035,014	9.1	1,820,606,134	8.1	△ 215,428,880	△ 10.6
減 債 積 立 金	46,293,632	0.2	53,845,074	0.2	59,326,748	0.3	5,481,674	10.2
利 益 積 立 金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	—
建設改良積立金	400,000,000	1.8	300,000,000	1.4	400,000,000	1.8	100,000,000	33.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,559,005,049	6.9	1,677,089,940	7.5	1,356,179,386	6.0	△ 320,910,554	△ 19.1
負 債 資 本 合 計	22,620,581,333	100.0	22,384,534,085	100.0	22,470,850,235	100.0	86,316,150	0.4

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.6	89.5	89.0	△ 0.5
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	19.0	19.9	19.2	△ 0.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.0	77.3	77.8	0.5
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	92.1	92.0	91.7	△ 0.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	115.4	115.7	114.4	△ 1.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.4	382.5	366.9	△ 15.6
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.0	381.0	365.1	△ 15.9
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.1	309.6	321.8	12.2
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.0	2.0	1.4	△ 0.6
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	125.5	126.0	116.3	△ 9.7
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	125.5	126.0	116.3	△ 9.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	112.7	112.4	74.7	△ 37.7
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.7	0.7	0.5	△ 0.2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.5	6.7	5.7	△ 1.0
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

簡易水道事業會計 決算審查資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	5,225	5,071	4,978	△ 93	年度末現在
計 画 給 水 人 口		5,950	5,950	5,950	0	
給水区域内人口		5,225	5,071	4,978	△ 93	
現 在 給 水 人 口		5,216	5,062	4,970	△ 92	
現 在 給 水 戸 数	戸	2,109	2,097	2,092	△ 5	
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1 日 取 水 能 力	m ³	5,506	5,506	5,506	0	
1 日 配 水 能 力		3,013	3,727	3,577	△ 150	
年 間 総 配 水 量		650,218	658,296	639,344	△ 18,952	
年 間 総 有 効 水 量		557,502	557,854	531,092	△ 26,762	年間有収水量＋年間総無収水量
年 間 有 収 水 量		520,844	519,630	491,547	△ 28,083	
年 間 総 無 収 水 量		36,658	38,224	39,545	1,321	
年 間 総 無 効 水 量		92,716	100,442	108,252	7,810	年間総配水量－年間総有効水量
有 収 率	%	80.1	78.9	76.9	△ 2.0	年間有収水量／年間総配水量×100
1 日 最 大 配 水 量	m ³	2,100	2,251	2,071	△ 180	令和5年1月26日
1 日 平 均 配 水 量		1,781	1,804	1,752	△ 52	年間総配水量／年間日数
施 設 利 用 率	%	59.1	48.4	49.0	0.6	1日平均配水量／1日配水能力×100
負 荷 率		84.8	80.1	84.6	4.5	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率		69.7	60.4	57.9	△ 2.5	1日最大配水量／1日配水能力×100
導 送 配 水 管 延 長	m	60,498	60,696	60,696	0	
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	10.7	10.8	10.5	△ 0.3	年間総配水量／導送配水管延長
職 員 数	人	0	0	0	0	年度末現在

※簡易水道事業の給水区域は、旧上石津町の一部とする。

上石津北部簡易水道
上石津町牧田、乙坂及び一之瀬の一部

上石津町南部簡易水道
上石津町下多良、上鍛冶屋、谷畑、奥、祢宜上、宮、上原、三ツ里、上多良、前ヶ瀬、西山、下山、打上、堂乃上、上、細野、時山及び上多良前ヶ瀬入会の一部

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	71,453,038	72,584,970	54,912,242	△ 17,672,728	△ 24.3
給水収益	71,413,403	72,157,156	54,713,591	△ 17,443,565	△ 24.2
分担金	0	380,955	152,382	△ 228,573	△ 60.0
その他の営業収益	39,635	46,859	46,269	△ 590	△ 1.3
営業費用	130,425,147	119,440,486	125,243,562	5,803,076	4.9
原水及び浄水費	34,437,658	35,273,170	39,577,615	4,304,445	12.2
配水及び給水費	8,425,794	5,553,464	5,396,512	△ 156,952	△ 2.8
業務費	2,413,412	2,363,162	2,331,470	△ 31,692	△ 1.3
総係費	1,024,347	1,058,704	1,102,711	44,007	4.2
減価償却費	82,055,338	73,822,099	74,828,427	1,006,328	1.4
資産減耗費	2,068,598	1,369,887	2,006,827	636,940	46.5
営業利益	△ 58,972,109	△ 46,855,516	△ 70,331,320	△ 23,475,804	△ 50.1
営業外収益	74,386,529	59,723,996	84,395,389	24,671,393	41.3
受取利息及び配当金	4,488	451	519	68	15.1
他会計補助金	24,745,853	12,762,863	34,771,012	22,008,149	172.4
他会計負担金	6,403,011	6,054,031	5,704,219	△ 349,812	△ 5.8
長期前受金戻入	24,925,743	20,222,525	19,911,586	△ 310,939	△ 1.5
資本費繰入収益	18,086,803	20,143,148	23,891,849	3,748,701	18.6
雑収益	220,631	540,978	116,204	△ 424,774	△ 78.5
営業外費用	13,747,203	12,868,480	14,064,069	1,195,589	9.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	12,036,195	11,348,241	10,656,876	△ 691,365	△ 6.1
雑支出	1,711,008	1,520,239	3,407,193	1,886,954	124.1
経常利益	1,667,217	0	0	0	—
特別損失	1,661,510	—	—	—	—
その他特別損失	1,661,510	—	—	—	—
当年度純利益	5,707	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動	0	0	5,707	5,707	皆増
当年度未処分利益剰余金	5,707	0	5,707	5,707	皆増

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,360,695,776	97.2	1,320,763,788	97.2	1,306,223,728	99.0	△ 14,540,060	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	1,360,695,776	97.2	1,320,763,788	97.2	1,306,223,728	99.0	△ 14,540,060	△ 1.1
土 地	12,171,360	0.9	12,171,360	0.9	12,171,360	0.9	0	—
建 物	39,795,585	2.8	38,936,660	2.8	38,077,735	2.9	△ 858,925	△ 2.2
構 築 物	919,670,111	65.7	899,042,144	66.2	879,638,053	66.7	△ 19,404,091	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	389,013,220	27.8	370,568,124	27.3	376,291,080	28.5	5,722,956	1.5
車 両 運 搬 具	45,500	0.0	45,500	0.0	45,500	0.0	0	—
流 動 資 産	39,777,306	2.8	37,650,714	2.8	13,445,179	1.0	△ 24,205,535	△ 64.3
現 金 預 金	35,701,912	2.5	33,877,812	2.5	7,725,268	0.6	△ 26,152,544	△ 77.2
未 収 金	4,353,396	0.3	3,919,256	0.3	5,709,332	0.4	1,790,076	45.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,386,269	△ 0.1	△ 1,229,451	△ 0.1	△ 1,094,832	△ 0.1	134,619	△ 10.9
貯 蔵 品	1,108,267	0.1	1,083,097	0.1	1,105,411	0.1	22,314	2.1
資 産 合 計	1,400,473,082	100.0	1,358,414,502	100.0	1,319,668,907	100.0	△ 38,745,595	△ 2.9

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	1,366,712,769	97.6	1,322,185,298	97.3	1,272,034,086	96.4	△ 50,151,212	△ 3.8
固 定 負 債	934,128,961	66.7	904,757,422	66.6	887,583,129	67.3	△ 17,174,293	△ 1.9
企 業 債	934,128,961	66.7	904,757,422	66.6	887,583,129	67.3	△ 17,174,293	△ 1.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	934,128,961	66.7	904,757,422	66.6	887,583,129	67.3	△ 17,174,293	△ 1.9
流 動 負 債	67,342,758	4.8	72,409,351	5.3	59,344,018	4.5	△ 13,065,333	△ 18.0
企 業 債	38,780,846	2.8	45,671,539	3.3	49,074,293	3.7	3,402,754	7.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,780,846	2.8	45,671,539	3.3	49,074,293	3.7	3,402,754	7.5
未 払 金	15,848,414	1.1	7,850,365	0.6	5,381,133	0.4	△ 2,469,232	△ 31.5
そ の 他 流 動 負 債	12,713,498	0.9	18,887,447	1.4	4,888,592	0.4	△ 13,998,855	△ 74.1
預 り 金	12,713,498	0.9	18,887,447	1.4	4,888,592	0.4	△ 13,998,855	△ 74.1
繰 延 収 益	365,241,050	26.1	345,018,525	25.4	325,106,939	24.6	△ 19,911,586	△ 5.8
長 期 前 受 金	365,241,050	26.1	345,018,525	25.4	325,106,939	24.6	△ 19,911,586	△ 5.8
受 贈 財 産 評 価 額	8,308,635	0.6	8,308,635	0.6	8,308,635	0.6	0	—
収 益 化 累 計 額	△ 400,226	0.0	△ 800,452	△ 0.1	△ 1,200,678	△ 0.1	△ 400,226	50.0
国 県 補 助 金	37,857,410	2.7	37,574,723	2.8	37,394,654	2.8	△ 180,069	△ 0.5
収 益 化 累 計 額	△ 2,626,247	△ 0.2	△ 4,494,206	△ 0.3	△ 6,334,885	△ 0.5	△ 1,840,679	41.0
他 会 計 補 助 金	333,891,107	23.9	333,125,859	24.5	332,408,760	25.2	△ 717,099	△ 0.2
収 益 化 累 計 額	△ 19,855,057	△ 1.4	△ 36,054,525	△ 2.7	△ 52,118,324	△ 3.9	△ 16,063,799	44.6
工 事 負 担 金	8,848,463	0.6	8,844,942	0.7	8,836,582	0.7	△ 8,360	△ 0.1
収 益 化 累 計 額	△ 783,035	△ 0.1	△ 1,486,451	△ 0.1	△ 2,187,805	△ 0.2	△ 701,354	47.2
資 本	33,760,313	2.4	36,229,204	2.7	47,634,821	3.6	11,405,617	31.5
資 本 金	33,754,606	2.4	36,223,497	2.7	47,629,114	3.6	11,405,617	31.5
剰 余 金	5,707	0.0	5,707	0.0	5,707	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	5,707	0.0	5,707	0.0	5,707	0.0	0	—
減 債 積 立 金	—	—	5,707	0.0	—	—	5,707	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,707	0.0	0	—	5,707	0.0	5,707	皆増
負 債 資 本 合 計	1,400,473,082	100.0	1,358,414,502	100.0	1,319,668,907	100.0	△ 38,745,595	△ 2.9

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.2	97.2	99.0	1.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	66.7	66.6	67.3	0.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	28.5	28.1	28.2	0.1
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.1	102.7	103.6	0.9
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	341.0	346.4	350.4	4.0
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.1	52.0	22.7	△ 29.3
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.4	50.5	20.8	△ 29.7
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.0	46.8	13.0	△ 33.8
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	54.8	60.8	43.8	△ 17.0
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.1	△ 0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.0	△ 0.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.0	1.9	2.1	0.2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	16.1	17.5	15.5	△ 2.0
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

公共下水道事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	155,260	154,288	153,698	△ 590	
処理区域内人口		140,983	140,564	140,331	△ 233	
水洗化人口		125,103	124,930	125,334	404	
人口普及率	%	90.8	91.1	91.3	0.2	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		88.7	88.9	89.3	0.4	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	3,508.7	3,518.1	3,522.5	4.4	
処理区域内戸数	戸	60,283	60,887	61,710	823	
水洗化戸数		52,927	53,562	54,459	897	
水洗化率(戸数)	%	87.8	88.0	88.2	0.2	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管 渠 延 長	m	874,892.9	879,465.8	882,089.2	2,623.4	
年間総処理水量	m ³	24,186,000	24,503,827	23,737,036	△ 766,791	
年間有収水量		15,752,222	15,684,379	15,488,048	△ 196,331	
有 収 率	%	65.1	64.0	65.2	1.2	年間有収水量/年間総処理水量×100
使 用 料 単 価	円	126.10	127.56	128.00	0.44	
処 理 原 価		156.15	156.24	155.46	△ 0.78	
職 員 数	人	37	37	37	0	

※公共下水道は主として市街地を対象に、雨水による浸水の防除や生活環境の改善を図ることにより、都市の健全な発展と公衆衛生の向上を目的とした施設である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	2,082,831,538	2,099,240,405	2,082,144,614	△ 17,095,791	△ 0.8
下水道使用料	1,986,377,882	2,000,706,118	1,982,522,549	△ 18,183,569	△ 0.9
雨水負担金	93,687,456	95,835,587	96,413,965	578,378	0.6
その他の営業収益	2,766,200	2,698,700	3,208,100	509,400	18.9
営業費用	3,360,210,374	3,253,763,101	3,383,403,245	129,640,144	4.0
管渠費	111,591,109	104,734,925	81,296,546	△ 23,438,379	△ 22.4
ポンプ場費	13,301,032	14,586,543	29,613,624	15,027,081	103.0
処理場費	462,875,721	473,230,429	591,376,424	118,145,995	25.0
水質規制費	22,543,698	21,524,768	23,405,621	1,880,853	8.7
普及促進費	6,759,808	7,027,753	6,935,297	△ 92,456	△ 1.3
業務費	90,296,058	89,162,487	101,130,650	11,968,163	13.4
総係費	58,659,972	48,693,220	62,330,467	13,637,247	28.0
減価償却費	2,581,284,654	2,485,587,774	2,475,500,153	△ 10,087,621	△ 0.4
資産減耗費	12,898,322	9,215,202	11,814,463	2,599,261	28.2
営業利益	△ 1,277,378,836	△ 1,154,522,696	△ 1,301,258,631	△ 146,735,935	△ 12.7
営業外収益	1,953,210,452	1,661,959,778	1,763,087,760	101,127,982	6.1
受取利息及び配当金	76,375	29,499	30,550	1,051	3.6
売電事業収益	87,534,369	89,086,374	88,273,731	△ 812,643	△ 0.9
国県補助金	11,203,250	11,070,950	2,931,500	△ 8,139,450	△ 73.5
他会計補助金	526,560,328	376,110,718	365,170,196	△ 10,940,522	△ 2.9
他会計負担金	428,556,183	327,925,863	460,126,235	132,200,372	40.3
長期前受金戻入	894,982,214	848,374,012	845,376,122	△ 2,997,890	△ 0.4
雑収益	4,297,733	9,362,362	1,179,426	△ 8,182,936	△ 87.4
営業外費用	555,568,804	507,437,082	461,829,129	△ 45,607,953	△ 9.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	497,072,962	449,454,121	404,592,461	△ 44,861,660	△ 10.0
売電事業費	8,541,555	13,642,633	15,012,810	1,370,177	10.0
雑支出	49,954,287	44,340,328	42,223,858	△ 2,116,470	△ 4.8
経常利益	120,262,812	0	0	0	—
特別利益	168,919,824	—	—	—	—
その他特別利益	168,919,824	—	—	—	—
特別損失	167,528,857	—	—	—	—
その他特別損失	167,528,857	—	—	—	—
特別損益	1,390,967	0	0	0	—
当年度純利益	121,653,779	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動	0	0	121,653,779	121,653,779	皆増
当年度未処分利益剰余金	121,653,779	0	121,653,779	121,653,779	皆増

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	68,868,677,676	98.3	67,337,198,494	98.7	65,599,910,202	98.6	△ 1,737,288,292	△ 2.6
有形固定資産	68,868,677,676	98.3	67,337,198,494	98.7	65,599,910,202	98.6	△ 1,737,288,292	△ 2.6
土地	3,542,424,798	5.1	3,542,424,798	5.2	3,611,567,807	5.4	69,143,009	2.0
建物	1,924,940,307	2.7	1,817,092,778	2.7	1,709,684,968	2.6	△ 107,407,810	△ 5.9
構築物	58,663,354,198	83.8	57,512,818,974	84.3	56,042,779,045	84.3	△ 1,470,039,929	△ 2.6
機械及び装置	4,516,353,305	6.4	4,261,277,270	6.2	3,938,558,240	5.9	△ 322,719,030	△ 7.6
車両運搬具	2,278,981	0.0	1,577,150	0.0	1,157,447	0.0	△ 419,703	△ 26.6
工具、器具及び備	9,170,724	0.0	10,542,524	0.0	21,285,695	0.0	10,743,171	101.9
建設仮勘定	210,155,363	0.3	191,465,000	0.3	274,877,000	0.4	83,412,000	43.6
流動資産	1,166,453,647	1.7	897,687,006	1.3	899,634,565	1.4	1,947,559	0.2
現金預金	837,869,666	1.2	587,771,534	0.8	574,227,886	0.9	△ 13,543,648	△ 2.3
未収金	351,689,390	0.5	329,996,364	0.5	344,064,862	0.5	14,068,498	4.3
貸倒引当金	△ 27,404,809	0.0	△ 24,858,292	0.0	△ 22,066,783	0.0	2,791,509	△ 11.2
貯蔵品	4,299,400	0.0	4,777,400	0.0	3,408,600	0.0	△ 1,368,800	△ 28.7
資産合計	70,035,131,323	100.0	68,234,885,500	100.0	66,499,544,767	100.0	△ 1,735,340,733	△ 2.5

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	54,972,866,751	78.5	52,648,806,468	77.2	50,326,248,128	75.7	△ 2,322,558,340	△ 4.4
固 定 負 債	28,529,681,894	40.7	27,572,540,059	40.4	25,898,325,263	38.9	△ 1,674,214,796	△ 6.1
企 業 債	28,472,131,762	40.6	27,512,742,721	40.3	25,830,651,442	38.8	△ 1,682,091,279	△ 6.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,472,131,762	40.6	27,512,742,721	40.3	25,830,651,442	38.8	△ 1,682,091,279	△ 6.1
引 当 金	57,550,132	0.1	59,797,338	0.1	67,673,821	0.1	7,876,483	13.2
退職給付引当金	57,550,132	0.1	59,797,338	0.1	67,673,821	0.1	7,876,483	13.2
流 動 負 債	3,706,220,288	5.3	2,862,877,892	4.2	2,777,464,230	4.2	△ 85,413,662	△ 3.0
企 業 債	2,918,653,313	4.2	2,320,989,041	3.4	2,266,091,279	3.4	△ 54,897,762	△ 2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,918,653,313	4.2	2,320,989,041	3.4	2,266,091,279	3.4	△ 54,897,762	△ 2.4
未 払 金	620,219,031	0.9	359,674,718	0.5	358,569,817	0.6	△ 1,104,901	△ 0.3
引 当 金	20,379,454	0.0	18,973,879	0.0	20,226,207	0.0	1,252,328	6.6
賞 与 引 当 金	20,379,454	0.0	18,973,879	0.0	20,226,207	0.0	1,252,328	6.6
そ の 他 流 動 負 債	146,968,490	0.2	163,240,254	0.3	132,576,927	0.2	△ 30,663,327	△ 18.8
預 り 保 証 金	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	—
そ の 他 預 り 金	144,268,490	0.2	160,540,254	0.3	129,876,927	0.2	△ 30,663,327	△ 19.1
繰 延 収 益	22,736,964,569	32.5	22,213,388,517	32.6	21,650,458,635	32.6	△ 562,929,882	△ 2.5
長 期 前 受 金	22,587,721,651	32.3	22,089,139,849	32.4	21,447,599,767	32.3	△ 641,540,082	△ 2.9
受贈財産評価額	1,169,089,326	1.7	1,178,997,486	1.7	1,191,226,406	1.8	12,228,920	1.0
収益化累計額	△ 26,055,098	0.0	△ 52,422,300	△ 0.1	△ 78,967,849	△ 0.1	△ 26,545,549	50.6
国 県 補 助 金	20,475,695,359	29.2	20,766,509,683	30.4	20,903,725,446	31.4	137,215,763	0.7
収益化累計額	△ 808,300,082	△ 1.1	△ 1,573,245,562	△ 2.3	△ 2,335,087,451	△ 3.5	△ 761,841,889	48.4
受益者負担金等	1,479,680,792	2.1	1,509,023,684	2.2	1,542,759,439	2.3	33,735,755	2.2
収益化累計額	△ 44,403,961	△ 0.1	△ 88,810,005	△ 0.1	△ 133,357,181	△ 0.2	△ 44,547,176	50.2
工 事 負 担 金	352,409,145	0.5	369,615,145	0.6	388,254,145	0.6	18,639,000	5.0
収益化累計額	△ 10,393,830	0.0	△ 20,528,282	0.0	△ 30,953,188	0.0	△ 10,424,906	50.8
建設仮勘定長期前受金合計	149,242,918	0.2	124,248,668	0.2	202,858,868	0.3	78,610,200	63.3
建設仮勘定長期前受金	149,242,918	0.2	124,248,668	0.2	202,858,868	0.3	78,610,200	63.3
資 本	15,062,264,572	21.5	15,586,079,032	22.8	16,173,296,639	24.3	587,217,607	3.8
資 本 金	13,217,137,555	18.9	13,740,952,015	20.1	14,296,269,622	21.5	555,317,607	4.0
剰 余 金	1,845,127,017	2.6	1,845,127,017	2.7	1,877,027,017	2.8	31,900,000	1.7
資 本 剰 余 金	1,723,473,238	2.4	1,723,473,238	2.5	1,755,373,238	2.6	31,900,000	1.9
国 県 補 助 金	1,723,473,238	2.4	1,723,473,238	2.5	1,755,373,238	2.6	31,900,000	1.9
利 益 剰 余 金	121,653,779	0.2	121,653,779	0.2	121,653,779	0.2	0	—
減 債 積 立 金	—	—	121,653,779	0.2	0	—	△ 121,653,779	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	121,653,779	0.2	0	—	121,653,779	0.2	121,653,779	皆増
負 債 資 本 合 計	70,035,131,323	100.0	68,234,885,500	100.0	66,499,544,767	100.0	△ 1,735,340,733	△ 2.5

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3	98.7	98.6	△ 0.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	40.7	40.4	38.9	△ 1.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.0	55.4	56.9	1.5
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	103.8	103.0	102.9	△ 0.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	182.2	178.1	173.4	△ 4.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.5	31.4	32.4	1.0
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.4	31.2	32.3	1.1
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.6	20.5	20.7	0.2
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.1	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	62.0	64.5	61.5	△ 3.0
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.0	2.0	2.3	0.3
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	10.8	7.4	7.6	0.2

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

特定環境保全公共下水道事業会計

決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	3,870	3,814	3,744	△ 70	
処理区域内人口		3,857	3,803	3,734	△ 69	
水洗化人口		3,514	3,436	3,385	△ 51	
人口普及率	%	99.7	99.7	99.7	0.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		91.1	90.3	90.7	0.4	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	140.3	140.3	140.3	0.0	
処理区域内戸数	戸	1,393	1,394	1,392	△ 2	
水洗化戸数		1,241	1,231	1,229	△ 2	
水洗化率(戸数)	%	89.1	88.3	88.3	△ 0.0	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管 渠 延 長	m	62,219.9	62,219.9	62,219.9	0.0	
年間総処理水量	m ³	417,614	403,504	383,212	△ 20,292	
年間有収水量		417,614	403,504	383,212	△ 20,292	
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使 用 料 単 価	円	161.82	168.87	176.19	7.32	
処 理 原 価		188.97	195.46	217.09	21.63	
職 員 数	人	1	1	1	0	

※特定環境保全公共下水道は、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とした施設である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	67,625,879	68,170,095	67,545,701	△ 624,394	△ 0.9
下水道使用料	67,579,179	68,139,595	67,518,201	△ 621,394	△ 0.9
その他の営業収益	46,700	30,500	27,500	△ 3,000	△ 9.8
営業費用	299,102,118	221,289,797	216,191,619	△ 5,098,178	△ 2.3
管渠費	11,591,048	9,857,010	10,811,653	954,643	9.7
処理場費	57,877,351	59,960,799	62,177,812	2,217,013	3.7
水質規制費	3,909,260	3,993,140	3,483,200	△ 509,940	△ 12.8
業務費	1,485,726	1,424,704	1,415,190	△ 9,514	△ 0.7
総係費	6,268,872	6,169,025	7,063,335	894,310	14.5
減価償却費	216,796,513	138,000,901	131,195,066	△ 6,805,835	△ 4.9
資産減耗費	1,173,348	1,884,218	45,363	△ 1,838,855	△ 97.6
営業利益	△ 231,476,239	△ 153,119,702	△ 148,645,918	4,473,784	2.9
営業外収益	263,490,784	177,368,902	170,574,529	△ 6,794,373	△ 3.8
受取利息及び配当金	13,165	712	848	136	19.1
他会計補助金	15,876,479	9,883,115	15,278,324	5,395,209	54.6
他会計負担金	143,728,943	101,494,132	94,297,464	△ 7,196,668	△ 7.1
長期前受金戻入	103,854,786	65,576,230	60,981,896	△ 4,594,334	△ 7.0
雑収益	17,411	414,713	15,997	△ 398,716	△ 96.1
営業外費用	27,005,811	24,249,200	21,928,611	△ 2,320,589	△ 9.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,313,682	22,792,789	20,207,411	△ 2,585,378	△ 11.3
雑支出	1,692,129	1,456,411	1,721,200	264,789	18.2
経常利益	5,008,734	0	0	0	—
特別損失	5,003,781	—	—	—	—
その他特別損失益	5,003,781	—	—	—	—
当年度純利益	4,953	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	4,953	4,953	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,953	0	4,953	4,953	皆増

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	3,326,210,030	99.1	3,188,686,911	98.8	3,059,866,482	98.6	△ 128,820,429	△ 4.0
有 形 固 定 資 産	3,326,210,030	99.1	3,188,686,911	98.8	3,059,866,482	98.6	△ 128,820,429	△ 4.0
土 地	60,594,069	1.8	60,594,069	1.9	60,594,069	2.0	0	—
建 物	225,405,191	6.7	218,574,859	6.8	212,061,871	6.8	△ 6,512,988	△ 3.0
構 築 物	2,810,537,856	83.7	2,729,062,304	84.5	2,647,778,108	85.3	△ 81,284,196	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	228,943,794	6.9	179,864,056	5.6	138,946,226	4.5	△ 40,917,830	△ 22.7
車 両 運 搬 具	59,524	0.0	59,524	0.0	59,524	0.0	0	—
工 具、器 具 及 び 備	669,596	0.0	532,099	0.0	426,684	0.0	△ 105,415	△ 19.8
流 動 資 産	30,095,803	0.9	39,860,779	1.2	43,452,843	1.4	3,592,064	9.0
現 金 預 金	27,632,912	0.8	38,424,635	1.2	42,054,546	1.4	3,629,911	9.4
未 収 金	2,653,840	0.1	1,677,437	0.0	1,615,755	0.0	△ 61,682	△ 3.7
貸 倒 引 当 金	△ 234,949	0.0	△ 285,293	0.0	△ 261,458	0.0	23,835	△ 8.4
貯 蔵 品	44,000	0.0	44,000	0.0	44,000	0.0	0	—
資 産 合 計	3,356,305,833	100.0	3,228,547,690	100.0	3,103,319,325	100.0	△ 125,228,365	△ 3.9

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	2,727,061,724	81.3	2,553,162,373	79.1	2,372,796,505	76.4	△ 180,365,868	△ 7.1
固 定 負 債	1,052,999,591	31.4	929,060,204	28.8	802,283,950	25.8	△ 126,776,254	△ 13.6
企 業 債	1,052,665,880	31.4	928,601,997	28.8	801,766,885	25.8	△ 126,835,112	△ 13.7
建設改良費等企業債	1,052,665,880	31.4	928,601,997	28.8	801,766,885	25.8	△ 126,835,112	△ 13.7
引 当 金	333,711	0.0	458,207	0.0	517,065	0.0	58,858	12.8
退職給付引当金	333,711	0.0	458,207	0.0	517,065	0.0	58,858	12.8
流 動 負 債	148,113,595	4.4	162,030,311	5.0	168,372,593	5.4	6,342,282	3.9
企 業 債	121,478,046	3.6	124,063,883	3.8	126,835,112	4.1	2,771,229	2.2
建設改良費等企業債	121,478,046	3.6	124,063,883	3.8	126,835,112	4.1	2,771,229	2.2
未 払 金	13,243,696	0.4	12,470,890	0.4	13,619,192	0.4	1,148,302	9.2
引 当 金	405,194	0.0	403,993	0.0	481,580	0.0	77,587	19.2
賞与引当金	405,194	0.0	403,993	0.0	481,580	0.0	77,587	19.2
そ の 他 流 動 負 債	12,986,659	0.4	25,091,545	0.8	27,436,709	0.9	2,345,164	9.3
預り保証金	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	—
そ の 他 預 り 金	12,886,659	0.4	24,991,545	0.8	27,336,709	0.9	2,345,164	9.4
繰 延 収 益	1,525,948,538	45.5	1,462,071,858	45.3	1,402,139,962	45.2	△ 59,931,896	△ 4.1
長 期 前 受 金	1,525,948,538	45.5	1,462,071,858	45.3	1,402,139,962	45.2	△ 59,931,896	△ 4.1
国 県 補 助 金	1,305,914,868	38.9	1,305,372,888	40.4	1,304,949,723	42.1	△ 423,165	0.0
収益化累計額	△ 91,729,073	△ 2.7	△ 146,178,051	△ 4.5	△ 197,360,775	△ 6.4	△ 51,182,724	35.0
受益者負担金等	322,843,745	9.6	323,581,827	10.0	324,631,827	10.5	1,050,000	0.3
収益化累計額	△ 11,486,222	△ 0.3	△ 21,101,841	△ 0.6	△ 30,469,663	△ 1.0	△ 9,367,822	44.4
工事負担金	413,405	0.0	413,405	0.0	413,405	0.0	0	—
収益化累計額	△ 8,185	0.0	△ 16,370	0.0	△ 24,555	0.0	△ 8,185	50.0
資 本	629,244,109	18.7	675,385,317	20.9	730,522,820	23.6	55,137,503	8.2
資 本 金	598,942,121	17.8	645,083,329	20.0	700,220,832	22.6	55,137,503	8.5
剰 余 金	30,301,988	0.9	30,301,988	0.9	30,301,988	1.0	0	—
資 本 剰 余 金	30,297,035	0.9	30,297,035	0.9	30,297,035	1.0	0	—
国 県 補 助 金	30,297,035	0.9	30,297,035	0.9	30,297,035	1.0	0	—
利 益 剰 余 金	4,953	0.0	4,953	0.0	4,953	0.0	0	—
減 債 積 立 金	—	—	4,953	0.0	0	—	△ 4,953	皆減
当年度未処分利益剰余	4,953	0.0	0	—	4,953	0.0	4,953	皆増
負 債 資 本 合 計	3,356,305,833	100.0	3,228,547,690	100.0	3,103,319,325	100.0	△ 125,228,365	△ 3.9

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.1	98.8	98.6	△ 0.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	31.4	28.8	25.9	△ 2.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.2	66.2	68.7	2.5
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	103.7	104.0	104.3	0.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	154.3	149.2	143.5	△ 5.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.3	24.6	25.8	1.2
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.3	24.6	25.8	1.2
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.7	23.7	25.0	1.3
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.5	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	22.6	30.8	31.2	0.4
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.0	1.9	1.6	△ 0.3
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	34.8	39.9	41.0	1.1
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

農業集落排水事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	1,081	1,032	1,013	△ 19	
処理区域内人口		1,069	1,020	1,000	△ 20	
水洗化人口		961	913	895	△ 18	
人口普及率	%	98.9	98.8	98.7	△ 0.1	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		89.9	89.5	89.5	0.0	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	65.0	65.0	65.0	0.0	
処理区域内戸数	戸	410	404	406	2	
水洗化戸数		361	354	356	2	
水洗化率(戸数)	%	88.0	87.6	87.7	0.1	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管 渠 延 長	m	20,303.8	20,303.8	20,303.8	0.0	
年間総処理水量	m ³	96,300	93,897	87,255	△ 6,642	
年間有収水量		96,300	93,897	87,255	△ 6,642	
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使 用 料 単 価	円	194.45	199.04	209.01	9.97	
処 理 原 価		316.88	291.16	302.25	11.09	
職 員 数	人	1	1	1	0	

※農業集落排水は、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とした施設である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	18,730,962	18,693,617	18,239,940	△ 453,677	△ 2.4
下水道使用料	18,726,362	18,689,817	18,237,340	△ 452,477	△ 2.4
その他の営業収益	4,600	3,800	2,600	△ 1,200	△ 31.6
営業費用	79,950,234	65,731,137	63,903,128	△ 1,828,009	△ 2.8
管渠費	3,050,696	1,948,260	1,997,657	49,397	2.5
処理場費	17,651,977	16,183,755	17,884,742	1,700,987	10.5
水質規制費	1,378,600	859,100	269,440	△ 589,660	△ 68.6
業務費	441,358	435,955	429,385	△ 6,570	△ 1.5
総係費	7,870,734	8,027,523	5,246,106	△ 2,781,417	△ 34.6
減価償却費	49,203,632	38,276,544	37,621,623	△ 654,921	△ 1.7
資産減耗費	353,237	0	454,175	454,175	皆増
営業利益	△ 61,219,272	△ 47,037,520	△ 45,663,188	1,374,332	2.9
営業外収益	71,906,547	52,713,838	50,844,460	△ 1,869,378	△ 3.5
受取利息及び配当金	6,511	1,139	1,354	215	18.9
他会計補助金	18,405,967	8,852,554	6,393,907	△ 2,458,647	△ 27.8
他会計負担金	27,935,388	21,679,795	20,472,845	△ 1,206,950	△ 5.6
長期前受金戻入	25,546,008	21,711,698	21,635,770	△ 75,928	△ 0.3
雑収益	12,673	468,652	2,340,584	1,871,932	399.4
営業外費用	6,988,307	5,676,318	5,181,272	△ 495,046	△ 8.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,486,613	4,932,146	4,366,222	△ 565,924	△ 11.5
雑支出	1,501,694	744,172	815,050	70,878	9.5
経常利益	3,698,968	0	0	0	—
特別損失	3,693,181	—	—	—	—
その他特別損失益	3,693,181	—	—	—	—
当年度純利益	5,787	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	5,787	5,787	皆増
当年度未処分利益剰余金	5,787	0	5,787	5,787	皆増

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,097,401,502	98.1	1,060,365,958	97.4	1,029,540,160	97.9	△ 30,825,798	△ 2.9
有 形 固 定 資 産	1,097,401,502	98.1	1,060,365,958	97.4	1,029,540,160	97.9	△ 30,825,798	△ 2.9
土 地	18,672,769	1.7	18,672,769	1.7	18,672,769	1.8	0	—
建 物	94,340,164	8.4	91,674,090	8.4	89,008,016	8.5	△ 2,666,074	△ 2.9
構 築 物	930,646,034	83.2	903,945,709	83.1	877,245,384	83.4	△ 26,700,325	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	45,788,846	4.1	37,085,701	3.4	43,396,939	4.1	6,311,238	17.0
工 具 、 器 具 及 び 備	1,631,052	0.1	1,424,052	0.1	1,217,052	0.1	△ 207,000	△ 14.5
建 設 仮 勘 定	6,322,637	0.6	7,563,637	0.7	0	0.0	△ 7,563,637	皆減
流 動 資 産	21,116,246	1.9	27,425,534	2.6	21,931,918	2.1	△ 5,493,616	△ 20.0
現 金 預 金	20,406,347	1.8	26,820,164	2.5	21,189,978	2.0	△ 5,630,186	△ 21.0
未 収 金	970,909	0.1	821,501	0.1	990,709	0.1	169,208	20.6
貸 倒 引 当 金	△ 305,010	0.0	△ 260,131	0.0	△ 292,769	0.0	△ 32,638	12.5
貯 蔵 品	44,000	0.0	44,000	0.0	44,000	0.0	0	—
資 産 合 計	1,118,517,748	100.0	1,087,791,492	100.0	1,051,472,078	100.0	△ 36,319,414	△ 3.3

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	938,250,748	83.9	894,983,355	82.3	841,472,835	80.0	△ 53,510,520	△ 6.0
固 定 負 債	252,634,968	22.6	223,155,994	20.5	190,584,118	18.1	△ 32,571,876	△ 14.6
企 業 債	250,507,975	22.4	220,615,895	20.3	190,264,117	18.1	△ 30,351,778	△ 13.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	250,507,975	22.4	220,615,895	20.3	190,264,117	18.1	△ 30,351,778	△ 13.8
引 当 金	2,126,993	0.2	2,540,099	0.2	320,001	0.0	△ 2,220,098	△ 87.4
退職給付引当金	2,126,993	0.2	2,540,099	0.2	320,001	0.0	△ 2,220,098	△ 87.4
流 動 負 債	41,461,150	3.7	48,701,879	4.5	45,906,505	4.4	△ 2,795,374	△ 5.7
企 業 債	29,326,156	2.6	29,892,080	2.7	30,351,778	2.9	459,698	1.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,326,156	2.6	29,892,080	2.7	30,351,778	2.9	459,698	1.5
未 払 金	4,686,665	0.4	3,336,505	0.3	2,776,999	0.3	△ 559,506	△ 16.8
引 当 金	604,593	0.1	606,780	0.1	385,586	0.0	△ 221,194	△ 36.5
賞 与 引 当 金	604,593	0.1	606,780	0.1	385,586	0.0	△ 221,194	△ 36.5
そ の 他 流 動 負 債	6,843,736	0.6	14,866,514	1.4	12,392,142	1.2	△ 2,474,372	△ 16.6
預 り 保 証 金	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	—
そ の 他 預 り 金	6,743,736	0.6	14,766,514	1.4	12,292,142	1.2	△ 2,474,372	△ 16.8
繰 延 収 益	644,154,630	57.6	623,125,482	57.3	604,982,212	57.5	△ 18,143,270	△ 2.9
長 期 前 受 金	638,036,778	57.0	616,325,080	56.7	604,982,212	57.5	△ 11,342,868	△ 1.8
国 県 補 助 金	543,155,202	48.5	543,155,202	49.9	553,310,375	52.6	10,155,173	1.9
収 益 化 累 計 額	△ 21,776,659	△ 1.9	△ 39,946,258	△ 3.7	△ 57,903,701	△ 5.5	△ 17,957,443	45.0
受 益 者 負 担 金 等	120,225,839	10.7	120,225,839	11.1	120,225,839	11.4	0	—
収 益 化 累 計 額	△ 3,567,604	△ 0.3	△ 7,109,703	△ 0.6	△ 10,650,301	△ 1.0	△ 3,540,598	49.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	6,117,852	0.6	6,800,402	0.6	0	—	△ 6,800,402	皆減
資 本	180,267,000	16.1	192,808,137	17.7	209,999,243	20.0	17,191,106	8.9
資 本 金	174,814,816	15.6	187,355,953	17.2	204,547,059	19.5	17,191,106	9.2
剰 余 金	5,452,184	0.5	5,452,184	0.5	5,452,184	0.5	0	—
資 本 剰 余 金	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	0	—
国 県 補 助 金	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	0	—
利 益 剰 余 金	5,787	0.0	5,787	0.0	5,787	0.0	0	—
減 債 積 立 金	—	—	5,787	0.0	0	—	△ 5,787	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,787	0.0	0	—	5,787	0.0	5,787	皆増
負 債 資 本 合 計	1,118,517,748	100.0	1,087,791,492	100.0	1,051,472,078	100.0	△ 36,319,414	△ 3.3

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.1	97.5	97.9	0.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.6	20.5	18.1	△ 2.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.7	75.0	77.5	2.5
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.9	102.0	102.4	0.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	133.1	130.0	126.3	△ 3.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.9	56.3	47.8	△ 8.5
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.8	56.2	47.7	△ 8.5
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.2	55.1	46.2	△ 8.9
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.3	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.3	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.3	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	23.4	28.4	28.5	0.1
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	0.8	0.7	△ 0.1
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	17.4	20.9	22.4	1.5
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

財 務 分 析 表 注 解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (%) (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。